

平成24年度

横浜市地方公営企業
決算審査意見書

平成25年9月12日

横浜市監査委員

審査意見第2号

平成25年9月12日

横浜市長 林 文子 様

横浜市監査委員 川 内 克 忠

同 山 口 俊 明

同 尾 立 孝 司

同 山 田 一 海

同 谷田部 孝 一

平成24年度横浜市地方公営企業

決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成24年度横浜市地方公営企業の決算及びその関係書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

平成24年度横浜市地方公営企業決算審査意見

目 次

第1	審査の対象	3
第2	審査の方法	3
第3	審査の結果	3
第4	決算の概要及び意見	4
1	総括	4
2	下水道事業	9
3	埋立事業	17
4	水道事業	25
5	工業用水道事業	33
6	自動車事業	39
7	高速鉄道事業	47
8	病院事業	55
第5	各事業の決算	
1	下水道事業	71
(1)	予算執行状況	71
(2)	経営成績	74
(3)	財政状態	76
(4)	資金収支の状況	79
(5)	経営分析比率	80
2	埋立事業	81
(1)	予算執行状況	81
(2)	経営成績	85
(3)	財政状態	88
(4)	資金収支の状況	90
(5)	経営分析比率	91
3	水道事業	92
(1)	予算執行状況	92
(2)	経営成績	94
(3)	財政状態	96
(4)	資金収支の状況	98
(5)	経営分析比率	99

4	工業用水道事業	100
(1)	予算執行状況	100
(2)	経営成績	102
(3)	財政状態	104
(4)	資金収支の状況	106
(5)	経営分析比率	107
5	自動車事業	108
(1)	予算執行状況	108
(2)	経営成績	110
(3)	財政状態	112
(4)	資金収支の状況	114
(5)	経営分析比率	115
6	高速鉄道事業	116
(1)	予算執行状況	116
(2)	経営成績	119
(3)	財政状態	121
(4)	資金収支の状況	123
(5)	経営分析比率	124
7	病院事業	125
(1)	予算執行状況	125
(2)	病院事業全体の経営成績	130
(3)	市民病院の経営成績、財政状態及び資金収支の状況	131
(4)	脳血管医療センターの経営成績、財政状態及び資金収支の状況	135
(5)	みなと赤十字病院の経営成績、財政状態及び資金収支の状況	141
(6)	港湾病院の清算	143
(7)	経営分析比率	144

- 注1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 各表中の数値は、表示単位未満を四捨五入した。ただし、千円単位で表示したものは千円未満を切り捨てた。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。なお、表中、該当数値がないものは「－」と表示し、算出の必要を認めないものは空欄とした。
- 3 各グラフの数値は、表示単位未満を四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 4 比率数値は、原則として小数第1位で表示し、本来整数であるものは、整数で表示した。表示単位未満は四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。なお、比率が500%以上は「略」とし、増減率については、前年度に数値がなく全額増加したものは「皆増」、当年度に数値がなく全額減少したものは「皆減」と表示した。
- 5 補填財源（損益勘定留保資金）及び経営分析比率の用語の説明については、145ページに記載した。

第1 審査の対象

平成24年度横浜市下水道事業決算
平成24年度横浜市埋立事業決算
平成24年度横浜市水道事業決算
平成24年度横浜市工業用水道事業決算
平成24年度横浜市自動車事業決算
平成24年度横浜市高速鉄道事業決算
平成24年度横浜市病院事業決算

上記各決算に関する証書類、事業報告書並びに収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の方法

平成24年度横浜市地方公営企業の決算審査にあたっては、決算報告書その他財務諸表が各事業の予算執行状況、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかについて確認を行うとともに、主として年度比較によって事業の推移を把握し、民間の企業会計の監査手法を取り入れて分析を行うことにより、審査を実施した。

第3 審査の結果

審査に付された各事業の決算報告書その他財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、予算執行状況、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、決算報告書は、消費税及び地方消費税相当額を含め収入・支出の総額が記載され、損益計算書等の財務諸表は、地方公営企業法施行規則第19条に基づき、消費税及び地方消費税相当額のうち税額計算に係る分を控除して作成されていた。

第4 決算の概要及び意見

1 総括

(1) 経営成績

平成24年度の横浜市地方公営企業7事業の経常損益は、次の表のとおりとなっている。

事業別にみると、経常利益が生じているのは6事業あり、下水道事業 80億1,427万円、埋立事業 45億7,065万円、水道事業 57億7,623万円、工業用水道事業 7億5,067万円、自動車事業 10億8,530万円、高速鉄道事業 35億792万円である。経常損失が生じているのは、病院事業 21億3,587万円である。

損益の状況

科目	下水道事業	埋立事業	水道事業	工業用水道事業
	千円	千円	千円	千円
営業収益	57,818,885	3,550,347	76,153,211	2,694,289
営業費用	80,592,627	2,416,790	69,934,950	1,875,279
営業損益	△ 22,773,742	1,133,557	6,218,260	819,009
営業外収益	50,299,942	6,625,945	3,641,587	26,601
営業外費用	19,511,931	3,188,850	4,083,618	94,936
経常損益	8,014,267	4,570,652	5,776,230	750,674
特別損益	△ 109,820	—	226,121	—
当年度純損益	7,904,447	4,570,652	6,002,352	750,674
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 15,068,448	△ 19,678,843	6,002,352	750,674

科目	自動車事業	高速鉄道事業	病院事業	合計
	千円	千円	千円	千円
営業収益	19,728,166	38,259,751	20,966,194	219,170,845
営業費用	19,363,342	29,495,268	26,529,242	230,207,502
営業損益	364,823	8,764,482	△ 5,563,047	△ 11,036,656
営業外収益	821,032	4,655,877	5,114,277	71,185,263
営業外費用	100,551	9,912,438	1,687,100	38,579,426
経常損益	1,085,304	3,507,921	△ 2,135,870	21,569,180
特別損益	—	△ 76,853	△ 54,512	△ 15,063
当年度純損益	1,085,304	3,431,068	△ 2,190,382	21,554,116
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	1,085,304	△ 237,017,132	△ 36,348,282	△ 300,274,375

経常損益は、平成23年度に比べ7事業全体では経常利益が26億4,059万円増加したが、水道事業では経常利益が減少し、病院事業では経常損失が増加した。

下水道事業では、下水道使用料や一般会計補助金（繰入金）が減少したものの、企業債利息等、人件費などの費用の減により、経常利益は増加した。

埋立事業では、土地売却収益の減より、土地売却原価等の費用の減が上回ったことなどから、経常利益は増加した。

水道事業では、配水管の更新に係る修繕費等、電気料金改定による動力費などの費用の増のほか、使用水量の減少に伴う水道料金収入の減等により、経常利益は減少した。

工業用水道事業では、水道事業への負担金等の費用の減、契約水量を超えた超過水量の増に伴う工業用水道料金収入の増等により、経常利益は増加した。

自動車事業では、乗車料収入は横ばいであったものの、人件費等の費用の減により、経常利益は増加した。

高速鉄道事業では、乗車料収入の増に加え、企業債利息等、減価償却費などの費用の減により、経常利益は増加した。

病院事業では、市民病院、脳血管医療センターともに入院収益及び外来収益が増加した。しかし、市民病院では、一般会計からの負担金の減、材料費等の費用の増により、経常利益は減少した。また、脳血管医療センターでは、一般会計からの負担金の減、給与費等の費用の増により経常損失は増加し、16年連続で経常損失となった。その結果、病院事業全体では経常損失は増加した。

経常損益の前年度比較

事業名	平成24年度(A)	平成23年度(B)	増△減 (A) - (B)	増減率
				$\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
	千円	千円	千円	%
下水道事業	8,014,267	6,471,140	1,543,127	23.8
埋立事業	4,570,652	2,259,797	2,310,855	102.3
水道事業	5,776,230	7,394,466	△ 1,618,236	△ 21.9
工業用水道事業	750,674	708,810	41,863	5.9
自動車事業	1,085,304	923,383	161,921	17.5
高速鉄道事業	3,507,921	3,141,650	366,270	11.7
病院事業	△ 2,135,870	△ 1,970,655	△ 165,215	8.4
合計	21,569,180	18,928,592	2,640,587	14.0

(2) 企業債の状況

平成24年度末の7事業全体の企業債未償還残高は、1兆 8,277億 7,249万円であり、平成23年度に比べ7事業全体では、818億 741万円（4.3%）減少している。

企業債未償還残高を事業別にみると、下水道事業が最も多く 9,064億 4,224万円、次いで高速鉄道事業 4,345億 8,845万円となっている。

各事業とも、未償還残高の削減に向けて企業債発行を抑制する取組を行っており、全事業において未償還残高が減少している。主な要因は、下水道事業で新規建設投資の減などにより 429億 5,880万円減少し、高速鉄道事業では既発債の償還が進んだことにより 195億 5,685万円減少した。

なお、企業債未償還残高の平成23年度との比較は、次の表のとおりである。

企業債未償還残高の前年度比較

事業名	平成24年度(A)		平成23年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成比率 %			千円	千円
下水道事業	906,442,235	49.6	949,401,038	△ 42,958,803	△	4.5
埋立事業	236,996,341	13.0	245,086,869	△ 8,090,527	△	3.3
水道事業	177,494,146	9.7	184,161,222	△ 6,667,076	△	3.6
工業用水道事業	3,743,103	0.2	3,974,563	△ 231,459	△	5.8
自動車事業	4,851,340	0.3	6,080,770	△ 1,229,430	△	20.2
高速鉄道事業	434,588,449	23.8	454,145,295	△ 19,556,845	△	4.3
病院事業	63,656,871	3.5	66,730,143	△ 3,073,272	△	4.6
合計	1,827,772,488	100.0	1,909,579,902	△ 81,807,414	△	4.3

また、平成19年度から平成24年度までの6年間において、地方公共団体の財政融資資金借入れ等の一部を、特例として、一定利率以上の企業債について、繰り上げた期間分の利息相当の負担（補償金）を求めることなく繰上償還を認める補償金免除繰上償還制度が導入された。

この制度により、下水道事業及び高速鉄道事業の企業債の一部を除き、繰上償還が承認された。繰上償還額の合計は、2,898億9,936万円、利子削減額の合計は、625億8,830万円である。

このうち、平成24年度に行った繰上償還額は、255億4,433万円であり、これにより削減される利子額は、29億3,976万円である。

補償金免除繰上償還の対象となる企業債

事業名	対象利率	
	平成19～21年度分	平成22～24年度分
下水道事業	7%以上	5%以上
埋立事業	5%以上	—
水道事業	7%以上	5%以上
工業用水道事業	7%以上	5%以上
高速鉄道事業	5%以上	5%以上
病院会計事業	5%以上	—

補償金免除繰上償還による償還額及び利子削減額

事業名	繰上償還額 合計	平成23年度以前の 繰上償還額	平成24年度の 繰上償還額	繰上償還による 利子削減額 合計	平成23年度以前の	平成24年度の
					繰上償還による 利子削減額	繰上償還による 利子削減額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
下水道事業	196,271,854	175,060,622	21,211,232	39,325,174	37,126,294	2,198,879
埋立事業	19,588	19,588	0	1,466	1,466	0
水道事業	19,933,135	17,418,488	2,514,646	4,576,935	4,090,798	486,136
工業用水道事業	804,665	716,187	88,477	185,057	166,645	18,412
高速鉄道事業	69,970,185	68,240,208	1,729,977	17,735,378	17,499,043	236,334
病院事業	2,899,934	2,899,934	0	764,290	764,290	0
合計	289,899,364	264,355,030	25,544,334	62,588,302	59,648,538	2,939,763

(3) 意見

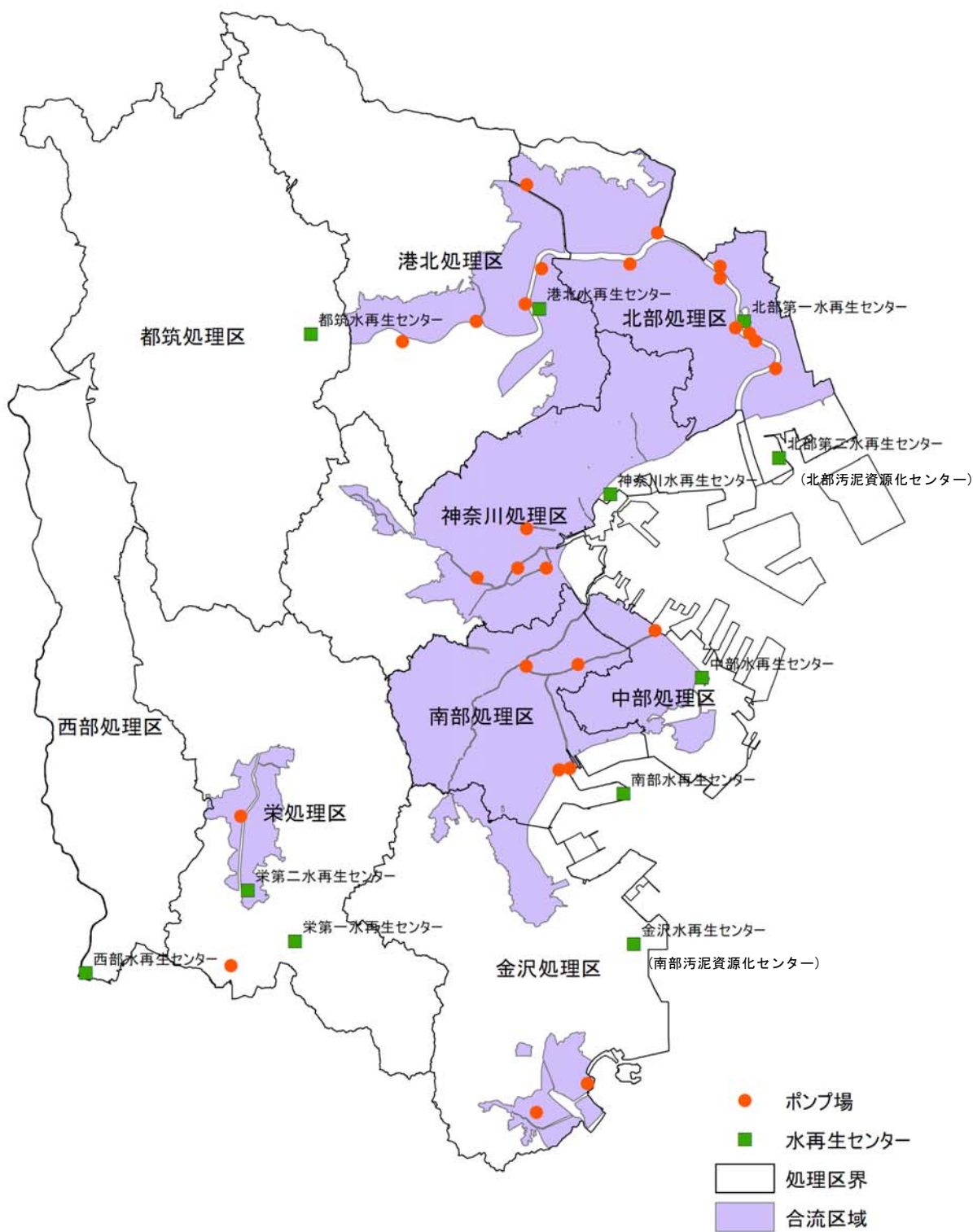
平成24年度の横浜市地方公営企業の経営状況は、人件費や企業債利息等の減などにより経常収益が改善した会計が5事業、計画的な更新に伴う修繕費の増や医療機能の拡充による人件費の増などにより前年度を下回った会計が2事業あった。

また、決算状況を見ると根幹収入は逡減又は伸び悩み、費用は施設・設備の老朽化、耐震対策、市況の影響による動力費の変動などにより増大するなど、各事業を取り巻く経営環境は、引き続き厳しい状況にある。

については、各事業においては、決算額をはじめとした事業成果指標等の一層の検証、分析を行い、根幹収入の確保と費用の削減による経営改善に取り組むなど、中期的な経営計画の目標を達成することが望まれる。

以上、横浜市地方公営企業の7会計の概要についてみてきたが、個別の事業の状況については、以下のとおりとなっている。

2 下水道事業



水再生センター位置図（環境創造局提供資料）

損益の状況

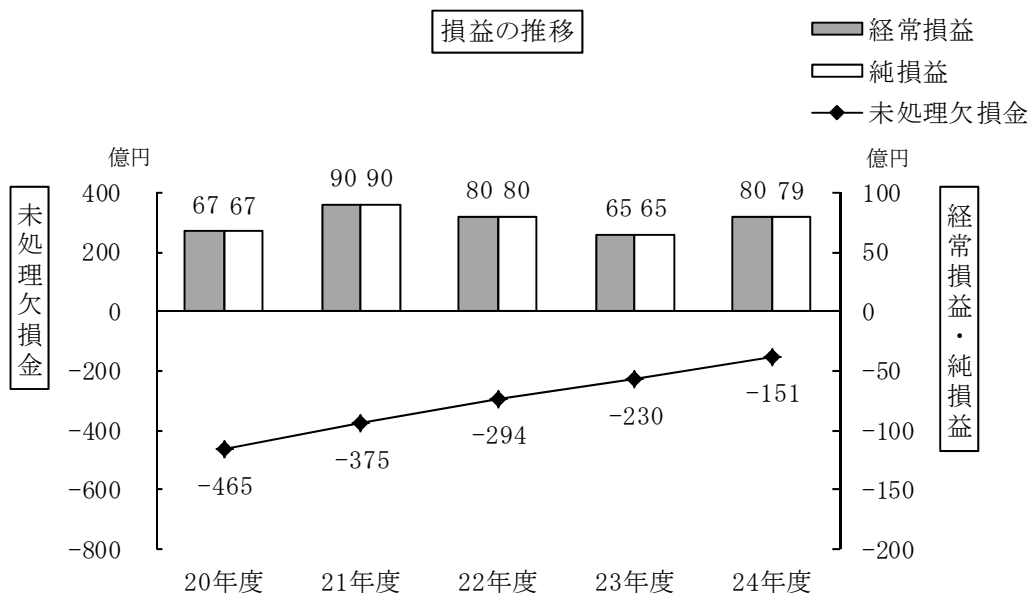
		平成24年度(A)		平成23年度(B)		増△減 (A) - (B)		増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %	千円		%
総収益 (c)	経常収益(a)	108,118,827	100	109,581,682	100	△ 1,462,855	△	1.3
	営業収益	57,818,885	53.5	58,355,436	53.3	△ 536,551	△	0.9
	下水道使用料	57,262,166	53.0	57,644,907	52.6	△ 382,740	△	0.7
	その他営業収益	556,718	0.5	710,529	0.6	△ 153,810	△	21.6
	営業外収益	50,299,942	46.5	51,226,246	46.7	△ 926,304	△	1.8
	一般会計補助金	49,998,830	46.2	50,985,177	46.5	△ 986,347	△	1.9
	その他営業外収益	301,112	0.3	241,069	0.2	60,042		24.9
	特別利益	0	-	63,406	-	△ 63,406		皆減
	その他特別利益	0	-	63,406	-	△ 63,406		皆減
	合計	108,118,827	-	109,645,089	-	△ 1,526,262	△	1.4
総費用 (d)	経常費用(b)	100,104,559	100	103,110,542	100	△ 3,005,982	△	2.9
	営業費用	80,592,627	80.5	80,445,183	78.0	147,444		0.2
	人件費	6,107,704	6.1	7,001,070	6.8	△ 893,365	△	12.8
	減価償却費	54,857,722	54.8	54,635,273	53.0	222,448		0.4
	委託料	5,579,437	5.6	5,132,508	5.0	446,929		8.7
	動力費	4,122,924	4.1	3,244,872	3.1	878,052		27.1
	修繕費	3,117,775	3.1	3,011,052	2.9	106,722		3.5
	その他営業費用	6,807,063	6.8	7,420,405	7.2	△ 613,342	△	8.3
	営業外費用	19,511,931	19.5	22,665,359	22.0	△ 3,153,427	△	13.9
	企業債利息等	18,811,345	18.8	22,081,531	21.4	△ 3,270,186	△	14.8
	その他営業外費用	700,586	0.7	583,827	0.6	116,758		20.0
	特別損失	109,820	-	75,894	-	33,925		44.7
	固定資産売却損	66,484	-	0	-	66,484		皆増
臨時損失	43,335	-	75,894	-	32,558	△	42.9	
合計	100,214,380	-	103,186,437	-	△ 2,972,057	△	2.9	
経常損益(a)-(b)	8,014,267	-	6,471,140	-	1,543,127		23.8	
純損益(c)-(d)	7,904,447	-	6,458,652	-	1,445,794		22.4	
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 22,972,895	-	△ 29,431,547	-	6,458,652	△	21.9	
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 15,068,448	-	△ 22,972,895	-	7,904,447	△	34.4	

注 損益の増減分析（2か年）の詳細は、「第5 各事業の決算」に記載

【 24年度決算の概要 】

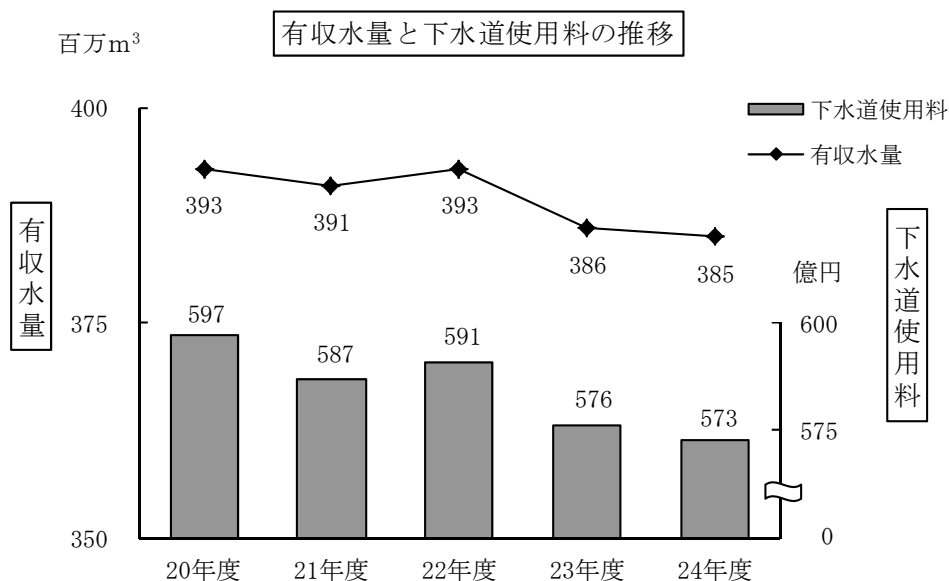
下水道事業の平成24年度の経常利益は 80億 1,427万円、純利益は 79億 445万円となった。この結果、未処理欠損金は 150億 6,845万円に減少した。

過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



経常収益は、平成23年度に比べ 14億 6,286万円減少し、1,081億 1,883万円となった。

営業収益は、主に、根幹収入である下水道使用料の減少（3億 8,274万円）により、5億 3,655万円減少し、578億 1,889万円となった。下水道使用料については、有収水量（下水道使用料の徴収対象となる水量）が漸減傾向にあるため減少している。過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



下水道使用料の大部分は一般汚水使用料（570億 1,887万円）が占めている。
 一般汚水について排出量区分（小口・中口・大口）別に集計し、前年度と比較したものが次の表である。

いずれの区分においても、総排出量の減少に伴って一般汚水使用料が減少となっており、全体では、平成23年度に比べ 3億 8,760万円の減収となった。

一般汚水使用料の水量区分別分析

		平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増△減 (A) - (B)	増減率 (%)
小口	総排出量 (m ³)	309,814,878	310,770,453	△ 955,575	△ 0.3
	一般汚水使用料 (税抜)(円)	31,972,071,017	32,217,646,881	△ 245,575,864	△ 0.8
中口	総排出量 (m ³)	37,622,786	37,871,476	△ 248,690	△ 0.7
	一般汚水使用料 (税抜)(円)	10,057,631,286	10,076,287,127	△ 18,655,841	△ 0.2
大口	総排出量 (m ³)	36,283,713	36,584,162	△ 300,449	△ 0.8
	一般汚水使用料 (税抜)(円)	14,989,170,666	15,112,534,828	△ 123,364,162	△ 0.8
合計	総排出量 (m ³)	383,721,377	385,226,091	△ 1,504,714	△ 0.4
	一般汚水使用料 (税抜)(円)	57,018,872,969	57,406,468,836	△ 387,595,867	△ 0.7

(排出量区分) 小口：0～50m³ 中口：51～1,000m³ 大口：1,001m³以上

注 処理区域において排出される一般汚水について分析した表であり、浴場汚水等は含まれていない。

営業外収益は、平成23年度に比べ 9億 2,630万円減少し、502億 9,994万円となった。営業外収益の大半を占める一般会計補助金（繰入金）※は、平成23年度に比べ 9億 8,635万円減少し、499億 9,883万円となった。これは、当該補助金の繰入対象である企業債利息等が減少したことが大きな要因となっている。

※ 一般会計補助金（繰入金）

「雨水公費・汚水私費」の原則により、雨水処理に要する経費は、下水道使用料で賄うのではなく公費で負担すべきとされており、一般会計から補助金として繰り入れている。

経常費用については、平成23年度に比べ 30億 598万円減少し、1,001億 456万円となった。

営業費用についてみると、退職手当の減（退職者数 27人減）等に伴い人件費が減少（8億 9,337万円）しているものの、電力単価の値上げ（平成24年度 16.80円/kWh、平成23年度 13.33円/kWh）等による動力費の増（8億 7,805万円）、新規業務（北部汚泥資源化センター汚泥分離液処理施設等）の開始等に伴う委託料の増（4億 4,693万円）等により、全体では 1億 4,744万円増加し、805億 9,263万円となった。

営業外費用については、31億 5,343万円減少し、195億 1,193万円となった。営業外費用の大半を占める企業債利息等は、平成19年度から平成24年度までの期間に導入された補償金免除繰上償還制度を活用して低金利の企業債への借換えを行ったこと等による平均利率の低下、未償還残高の減少などにより、平成23年度に比べ 32億 7,019万円減少した。

この結果、下水道使用料及び一般会計補助金の減等により経常収益は減少したものの、人件費及び企業債利息等の減等により経常費用が大きく減少したため、経常利益は平成23年度に比べ 15億 4,313万円増加し、80億 1,427万円となった。

なお、特別損失は、施設用地の有償所属替による固定資産売却損（6,648万円）及び放射線対策費用に関する臨時損失[※]（4,334万円）により、1億 982万円であった。

※ 放射線対策費用に関する臨時損失

本市では、下水処理の過程で発生する下水汚泥の焼却灰は、改良土やセメント原料として 100% 有効活用してきたが、原子力発電所事故の影響により取引業者の受入量が減少しているため、現在は北部及び南部の汚泥資源化センターにおいてコンテナ等で保管を続けている状況にある。

この保管費用などを含め、平成24年度に要した放射線対策費用の総額は、13億 7,020万円であり、賠償基準等に基づく 13億 2,687万円を損害賠償額として東京電力株式会社へ請求した。なお、この差額 4,334万円を臨時損失として計上した。

【 横浜市下水道事業中期経営計画2011（平成23～25年度）の達成状況 】

管きよや水再生センターなどの下水道施設については、昭和40年代以降の人口急増期に集中的に整備が進められ、特に昭和55年度から平成6年度までの15年間においては年間 1,000億円を超える建設投資が行われた。

平成23年度に策定した「中期経営計画2011(平成23～25年度)」において、老朽化が進む施設の更新・改築を計画的かつ効率的に進めるとともに、近年の局地的大雨への対応や大規模地震対策などを推進するため、事業目標を定めて取り組んでいる。

平成24年度の進捗状況であるが、管きよの更新については、第Ⅰ期更新区域（約 1,910ha）※において約 257haを整備し、整備済みの区域は、合計約 1,632haとなった。大雨への対策では、時間降雨量概ね 50mmに対応する雨水幹線の整備について、栄処理区川上第二雨水幹線の整備が完了したことなどにより、平成25年度末の目標値（64.9%）を超えて整備率は 65.1%となった。また、地震への対策では、地域防災拠点内の仮設トイレ用排水設備についても 15か所の整備を進め、これまでの合計で 36か所（整備率 71%）となった。

※ 第Ⅰ期更新区域

管きよの更新事業区域

戦前に整備された市中心部及び臨海部のエリアで、老朽化が顕著な地域

なお、主な目標の達成状況は、次の表のとおりである。

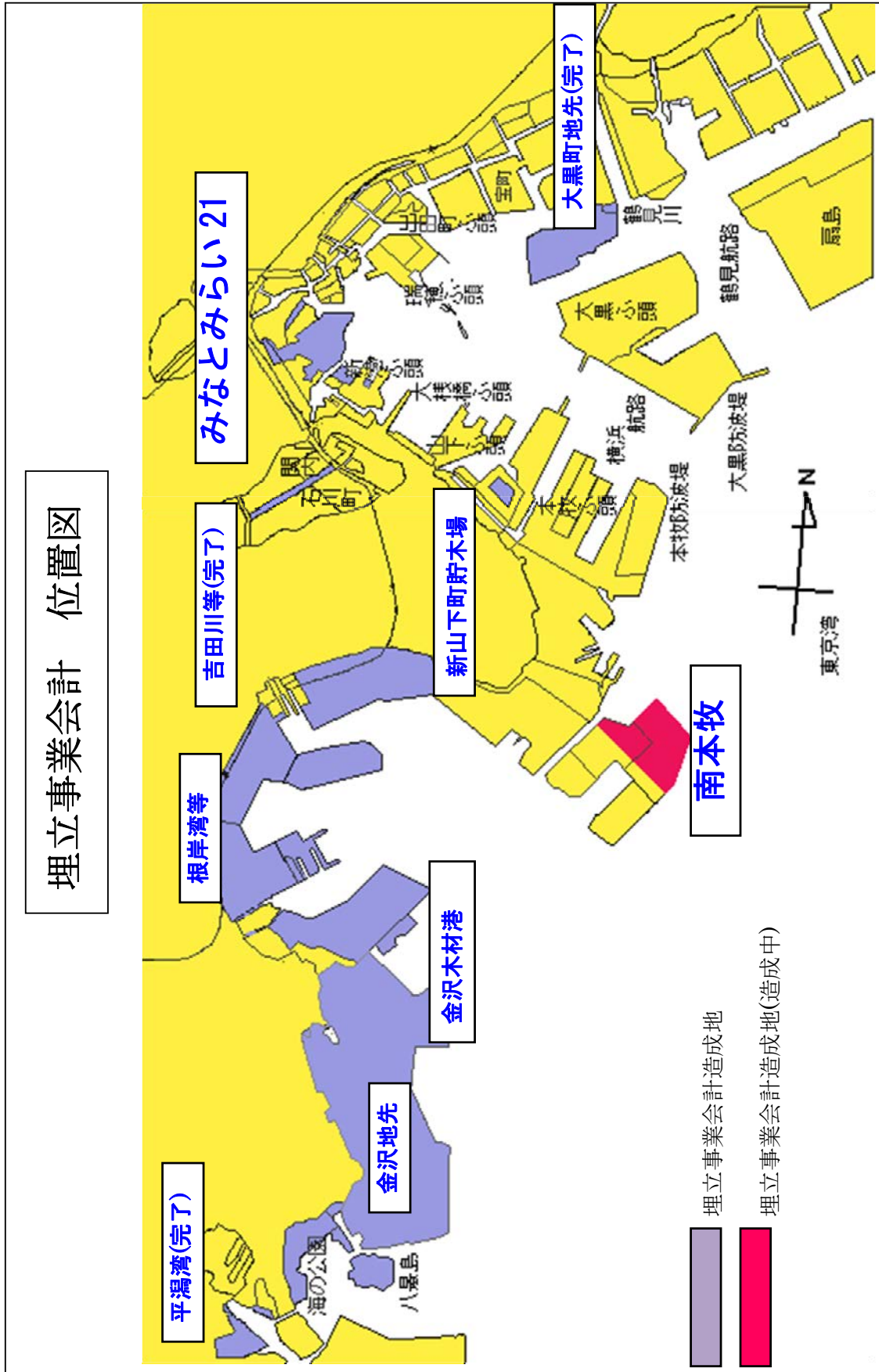
「横浜市下水道事業中期経営計画2011」の主な目標と達成状況

主な取組内容と指標			実績値 (22年度末)	目標値 (25年度末)	現状値 (24年度末)
都市基盤の 安定的な 保全	計画的な 改築による 下水道機能 の継続	管きよの更新 (第Ⅰ期更新区域の整備率)	69%	100%	85%
		管きよの長寿命化 (幹線長寿命化対応率)	0%	12%	6%
		管きよの改築 (第Ⅱ期更新区域整備計画の策定)	-	策定	-
		施設の改築 (長寿命化対策実施率)	4%	12%	9%
		設備の改築 (主要設備の更新実施率)	28%	32%	31%
大雨や地震 に安全なま ち	雨水幹線等 の整備	雨水幹線等の整備 (約50mm/hr雨水排水施設整備率)	63.4%	64.9%	65.1%
		雨水幹線等の整備 (約60mm/hr雨水排水施設整備率)	39.1%	63.9%	56.7%
	災害に備え た情報提供	内水ハザードマップの策定	-	策定・公表	作成
	大地震に 備えた 安全対策	管きよの耐震化 (地域防災拠点流末管耐震化整備率)	28%	71%	55%
		地域防災拠点内仮設トイレ用排水 設備の整備率 ※敷地内の液状化が想定される箇所	22%	80%	71%
良好な水環 境の創出	処理水質 の向上	東京湾流域の水再生センターで高 度な下水処理技術の導入が完了し た水処理施設の系列数	17系列	21系列	18系列
	合流式下水 道の改善	合流式下水道の改善 (雨水吐改良率)	62%	85%	65%
		合流式下水道の改善 (きょう雑物除去対策設置箇所数)	-	15か所	12か所
脱温暖化へ の率先行動	下水汚泥の 燃料化	下水汚泥燃料化 (汚泥燃料化への事業化)	着手	推進 (H27建設完了予定)	推進 事業契約締結
経営目標	健全性	企業債未償還残高の削減	9,967億円	8,832億円	9,064億円
	収益性	一定の収益を確保することによる累 積欠損金の削減	294億円	205億円	151億円
	効率性	1㎡あたり汚水処理原価の削減	134円	137円	136.5円

【 意 見 】

根幹収入である下水道使用料は漸減傾向にある中、管きよや水再生センターなどの下水道施設は更新時期を迎えている。引き続き「横浜市下水道事業中期経営計画2011（平成23～25年度）」に基づく経費削減等の経営目標に取り組み、更新や耐震化対策等による下水道施設の適切な維持・管理を行い、市民生活に欠かせない下水道事業を安定的に運営していくことが求められる。

3 埋立事業



出典：埋立事業会計第3次中期財政プラン（平成23～25年度）

損 益 の 状 況

科 目	平成24年度(A)		平成23年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率		
経常収益(a)	10,176,293	100	11,139,965	100	△ 963,671	△ 8.7
営業収益	3,550,347	34.9	4,508,258	40.5	△ 957,911	△ 21.2
土地売却収益	2,671,165	26.2	3,589,759	32.2	△ 918,593	△ 25.6
金沢地先地区等	270,000	2.7	170,000	1.5	100,000	58.8
みなとみらい21 地 区	2,401,165	23.6	3,378,208	30.3	△ 977,042	△ 28.9
南本牧地区	0	—	41,551	0.4	△ 41,551	皆減
土地貸付収益	879,181	8.6	918,499	8.2	△ 39,317	△ 4.3
みなとみらい21 地 区	642,873	6.3	674,071	6.1	△ 31,197	△ 4.6
南本牧地区	11,760	0.1	23,276	0.2	△ 11,516	△ 49.5
金沢木材港地区	187,610	1.8	187,493	1.7	117	0.1
新山下町貯木場 地 区	36,936	0.4	33,657	0.3	3,279	9.7
営業外収益	6,625,945	65.1	6,631,706	59.5	△ 5,760	△ 0.1
受取利息及び 配 当 金	44,428	0.4	38,722	0.3	5,705	14.7
補助負担金	6,581,231	64.7	6,578,660	59.1	2,571	0.0
雑収益	285	0.0	14,323	0.1	△ 14,038	△ 98.0
経常費用(b)	5,605,640	100	8,880,168	100	△ 3,274,527	△ 36.9
営業費用	2,416,790	43.1	5,387,953	60.7	△ 2,971,162	△ 55.1
土地売却原価	2,155,381	38.5	5,146,702	58.0	△ 2,991,320	△ 58.1
金沢地先地区等	108	0.0	90	0.0	18	20.7
みなとみらい21 地 区	2,155,273	38.4	4,828,640	54.4	△ 2,673,367	△ 55.4
南本牧地区	0	—	317,971	3.6	△ 317,971	皆減
管 理 費	261,408	4.7	241,250	2.7	20,157	8.4
営業外費用	3,188,850	56.9	3,492,214	39.3	△ 303,364	△ 8.7
企業債利息等	3,055,628	54.5	3,335,214	37.6	△ 279,585	△ 8.4
繰延勘定償却	116,582	2.1	147,173	1.7	△ 30,590	△ 20.8
雑支出	16,639	0.3	9,827	0.1	6,812	69.3
経常損益(a)-(b)	4,570,652	—	2,259,797	—	2,310,855	102.3
純損益(c)-(d)	4,570,652	—	2,259,797	—	2,310,855	102.3
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 24,249,495	—	△ 26,509,292	—	2,259,797	△ 8.5
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 19,678,843	—	△ 24,249,495	—	4,570,652	△ 18.8

注 損益の増減分析（2か年）の詳細は、「第5 各事業の決算」に記載

【 24年度決算の概要 】

埋立事業会計の平成24年度の経常利益及び純利益は、45億 7,065万円となった。

経常収益は、平成23年度に比べ 9億 6,367万円減少して 101億 7,629万円となった。

営業収益は、過年度に一般会計に有償所管換した土地代金の分割納付分等の土地売却収益の減(9億 1,859万円)などにより、9億 5,791万円減少している。

経常費用については、32億 7,453万円減少し、56億 564万円となった。

営業費用は、一般会計に有償所管換した土地代金等が平成23年度に比べ減少したことによる土地売却原価の減(29億 9,132万円)により、29億 7,116万円減少した。

なお、平成24度末における業務実績及び保有地の状況は、次の表のとおりである。

主な業務実績

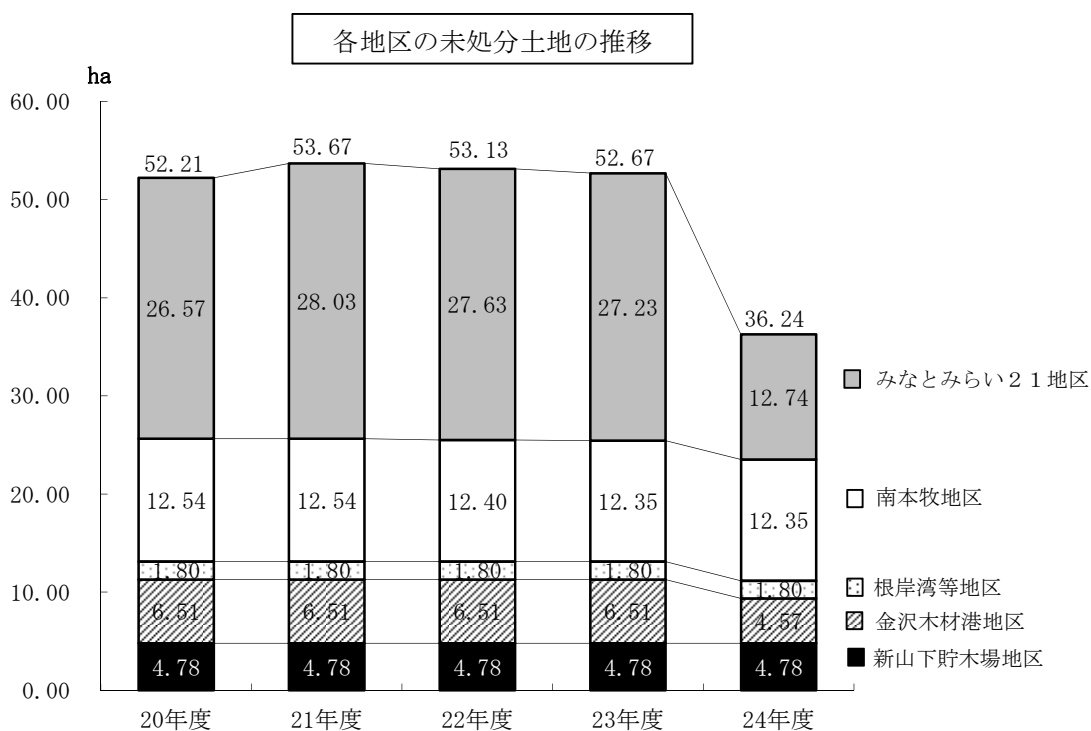
区分		平成24年度末 累計 (A)	平成23年度末 累計 (B)	増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
		ha	ha	ha	%
土地造成 (注1)		1,504.14	1,504.14	0.00	0.00
処分済土地		1,404.62	1,388.19	16.43	1.18
未 処 分 土 地	売却予定地	21.92	22.37	△ 0.45	△ 2.02
	公共用地	9.54	25.52	△ 15.98	△ 62.62
	その他 (注2)	4.78	4.78	0.00	0.00
	計	36.24	52.67	△ 16.43	△ 31.19
南本牧 埋立事業 (注3)	埋立土量 (m^3)	43,545,000	42,479,000	1,066,000	2.51

注1 土地造成には、交換等による取得面積と一般会計施工分を含む。

注2 現在、新山下町貯木場保有土地の土地利用計画検討中のため売却予定地・公共用地の区分は未定

注3 南本牧埋立事業の埋立土量は、一般会計施工分を含む。

また、各地区における未処分土地の推移等は、次のグラフのとおりである。



平成24年度末における未処分土地の合計は、約36.24haとなり、平成23年度と比べ約16.43ha減少した。

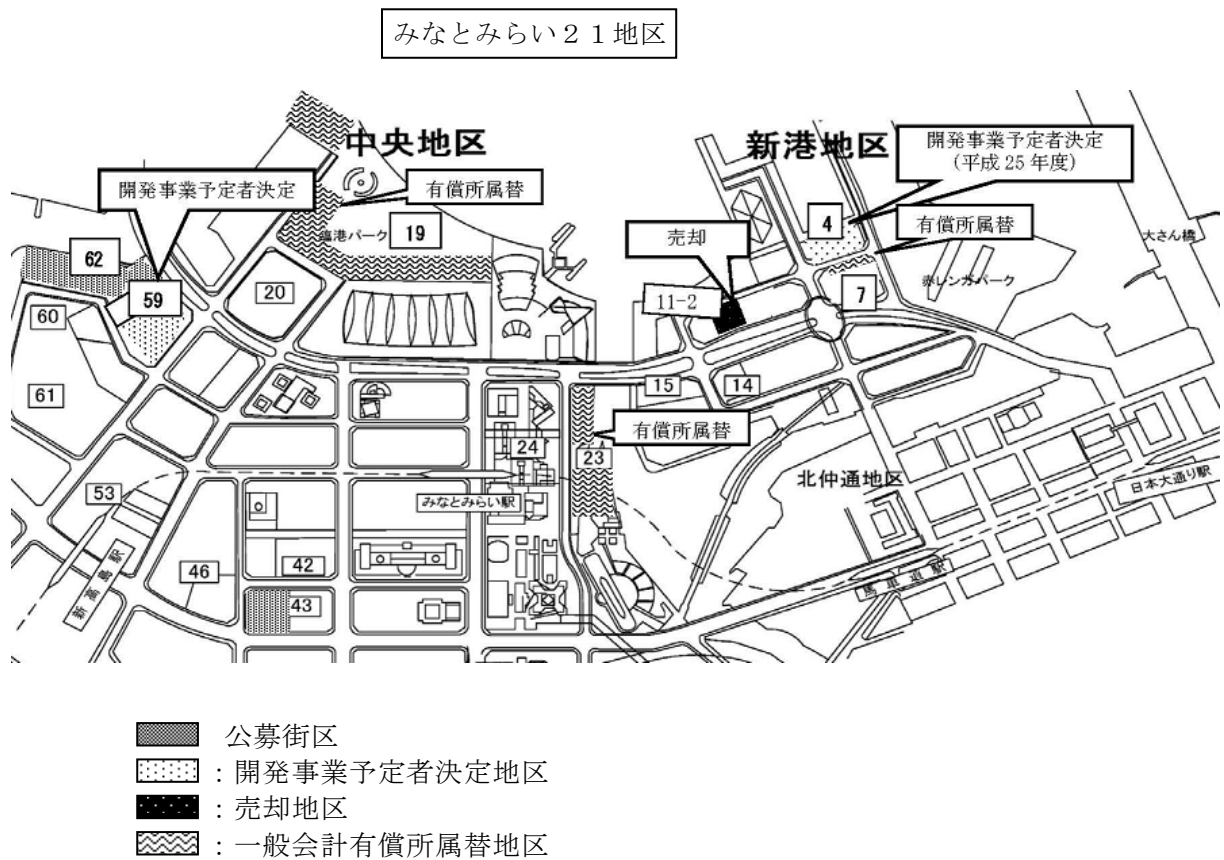
そのうち、みなとみらい21地区では、平成23年度の27.22haから約14.49ha減少した。内訳は、土地売却(0.45ha)及び一般会計への有償所属替等(14.04ha)によるものである。

また、金沢木材港地区においても一般会計への有償所属替(1.94ha)を行ったことから、未処分土地が減少している。

【 みなとみらい21地区の取組状況 】

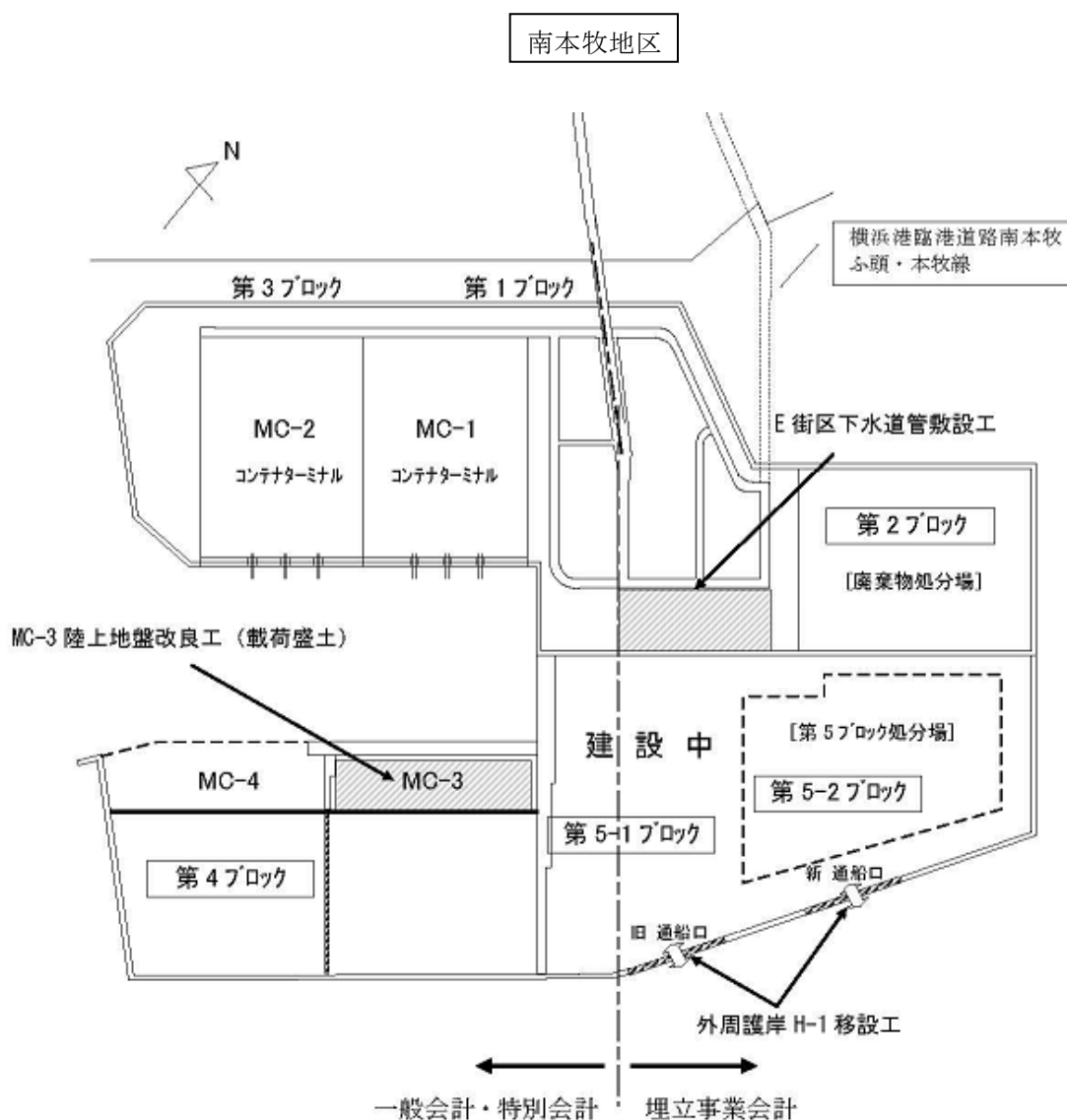
平成24年度は、平成23年度に開発事業予定者を決定していたみなとみらい21地区 11-2街区の一部（0.45ha）を売却したほか、7、19及び23街区において一般会計に有償所属替（計 5.11ha）を行った。

また、中央地区の 43、59及び62街区並びに新港地区の4街区について公募を行った。そのうち 59街区で事業提案が出され、平成24年12月に開発事業予定者を決定したほか、4街区においても平成25年7月に開発事業予定者が決定した。



【 南本牧地区の整備状況 】

平成24年度の主な整備状況は、南本牧地区においてE街区の売却に向けた下水道管の敷設工を行った。また、建設発生土受入事業で第4、第5-1ブロックの埋立に約 107万m³の建設発生土を受け入れ、MC-3 コンテナターミナル供用に向けた地盤改良工等を行ったほか、第5ブロックの通船口を移設するための外周護岸工を行った。



注 建設発生土受入事業は、南本牧地区全体を通して、埋立事業会計において土砂の受入れや地盤改良等の工事を施行

【 埋立事業会計第3次中期財政プラン（平成23～25年度）の達成状況 】

平成23年12月に公表した「埋立事業会計第3次中期財政プラン」では、土地の早期売却に向け一層積極的な取組を行い、資金不足に陥らないよう収入の確保と効率的な予算執行に努めることとしている。

なお、同プランの目標の達成状況は、次の表のとおりである。

「埋立事業会計第3次中期財政プラン」の目標と達成状況

目標	平成22年度末 現状値	平成23年度末 時点現状値	平成24年度末 時点現状値	目標値 (平成25年度末)
処分予定面積に対する土地処分率(b/a) (処分予定面積：59.1ha(a))	62%	63%	64%	70%以上
処分済面積(b)	36.7ha	37.1ha	37.55ha	41.37ha以上(注)
土地処分等で償還する企業債残高	1,606億円	1,600億円	1,567億円	1,500億円以下

注 処分済面積の目標値 41.37ha = 59.1ha (処分予定面積) × 70% (処分予定面積に対する土地処分率の目標値)

土地処分率は、70%以上を目標としているが、計画策定時点である平成22年度末の土地処分率 62%から2%増の 64%となり、目標達成までの処分予定面積は 3.82ha となっている。

なお、港湾局では、平成25年度にみなとみらい21地区及び根岸湾等地区の土地（計 3.41ha）の売却を見込んでおり、これにより、計画終了時点での土地処分率は 69.4%となる見通しである。

また、同プランにおける長期的な収支見通しは、次の表のとおりである。

「埋立事業会計第3次中期財政プラン」収支見通し

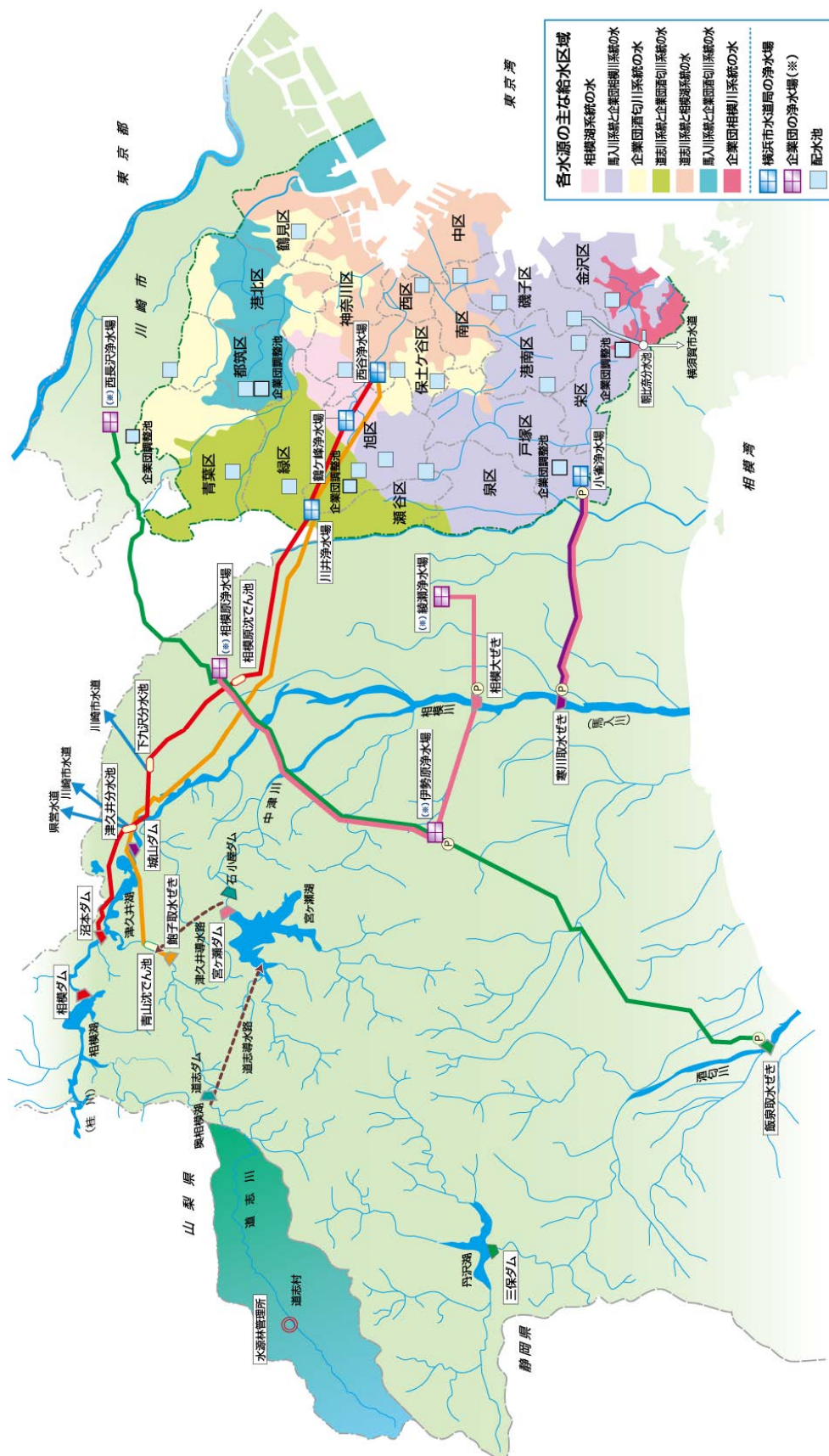
	事業名				
	根岸・金沢地先 埋立事業	金沢木材港 埋立事業	新山下町貯木場 埋立事業	みなとみらい21 埋立事業	南本牧埋立事業
事業費	億円 -	億円 208	億円 55	億円 2,351	億円 3,290
事業収入	-	214	151	2,254	1,930
損(△)益	636	6	96	△ 97	△ 1,360
会計内損益	△719				

【 意 見 】

平成24年度の土地売却実績は、みなとみらい21地区における1件（0.45ha）であり、土地処分率は64%となっているが、平成25年度に2件（3.41ha）の売却を見込んでいることにより、処分率は69.4%となる見通しである。

平成25年度は、「埋立事業会計第3次中期財政プラン（平成23～25年度）」の最終年度であることから、プランで掲げた目標を着実に達成することが求められる。

4 水道事業



出典：水道局「よこはま WATER」
 ※鶴ヶ峰浄水場は平成 22 年度末をもって休止

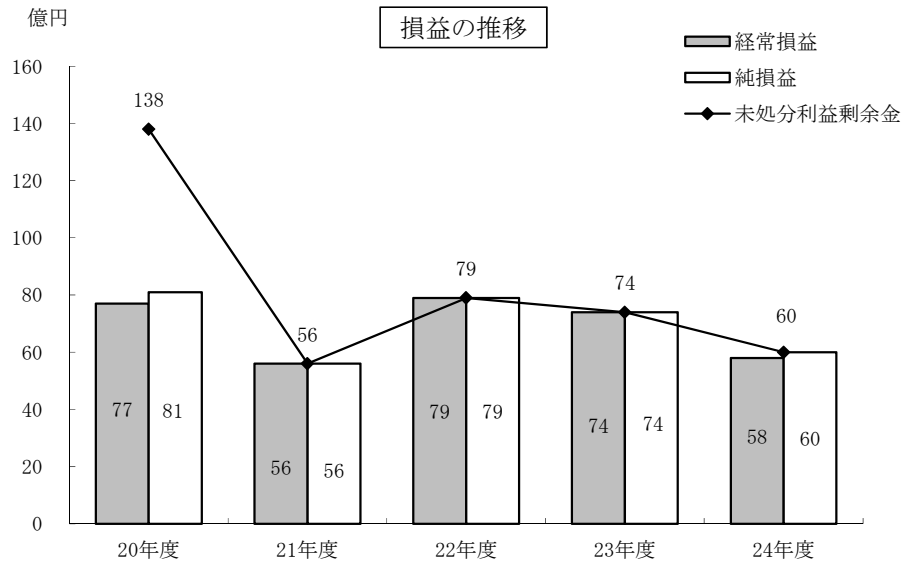
損益の状況

科 目	平成24年度(A)		平成23年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
経常収益(a)	79,794,798	100	80,599,489	100	△ 804,690	△ 1.0
営業収益	76,153,211	95.4	76,909,690	95.4	△ 756,479	△ 1.0
給水収益	67,533,509	84.6	68,162,253	84.6	△ 628,744	△ 0.9
受託工事収益	515,829	0.6	522,406	0.6	△ 6,576	△ 1.3
その他営業収益	8,103,872	10.2	8,225,030	10.2	△ 121,158	△ 1.5
〔うち他会計繰入金〕	5,116,341	6.4	5,169,243	6.4	△ 52,901	△ 1.0
営業外収益	3,641,587	4.6	3,689,798	4.6	△ 48,211	△ 1.3
〔うち水道利用加入金〕	2,865,225	3.6	2,897,925	3.6	△ 32,700	△ 1.1
特別利益	226,121	—	31,321	—	194,800	略
合計	80,020,920	—	80,630,810	—	△ 609,890	△ 0.8
経常費用(b)	74,018,568	100	73,205,022	100	813,545	1.1
営業費用	69,934,950	94.5	68,799,889	94.0	1,135,061	1.6
人件費	14,668,266	19.8	15,298,625	20.9	△ 630,358	△ 4.1
企業団受水費	17,094,627	23.1	17,254,927	23.6	△ 160,299	△ 0.9
修繕費等	7,260,087	9.8	5,546,392	7.6	1,713,694	30.9
委託費	4,651,467	6.3	4,693,392	6.4	△ 41,925	△ 0.9
動力費	2,101,776	2.8	1,702,363	2.3	399,412	23.5
減価償却費	17,412,023	23.5	17,166,285	23.4	245,737	1.4
資産減耗費	3,175,612	4.3	3,318,089	4.5	△ 142,476	△ 4.3
その他営業費用	3,571,088	4.8	3,819,812	5.2	△ 248,723	△ 6.5
営業外費用	4,083,618	5.5	4,405,133	6.0	△ 321,515	△ 7.3
〔うち企業債利息等〕	3,937,024	5.3	4,159,514	5.7	△ 222,490	△ 5.3
合計	74,018,568	—	73,205,022	—	813,545	1.1
経常損益(a)-(b)	5,776,230	—	7,394,466	—	△ 1,618,236	△ 21.9
純損益(c)-(d)	6,002,352	—	7,425,787	—	△ 1,423,435	△ 19.2
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—
当年度未処分利益剰余金	6,002,352	—	7,425,787	—	△ 1,423,435	△ 19.2
利益剰余金処分量		—	7,425,787	—		
翌年度繰越利益剰余金		—	0	—		

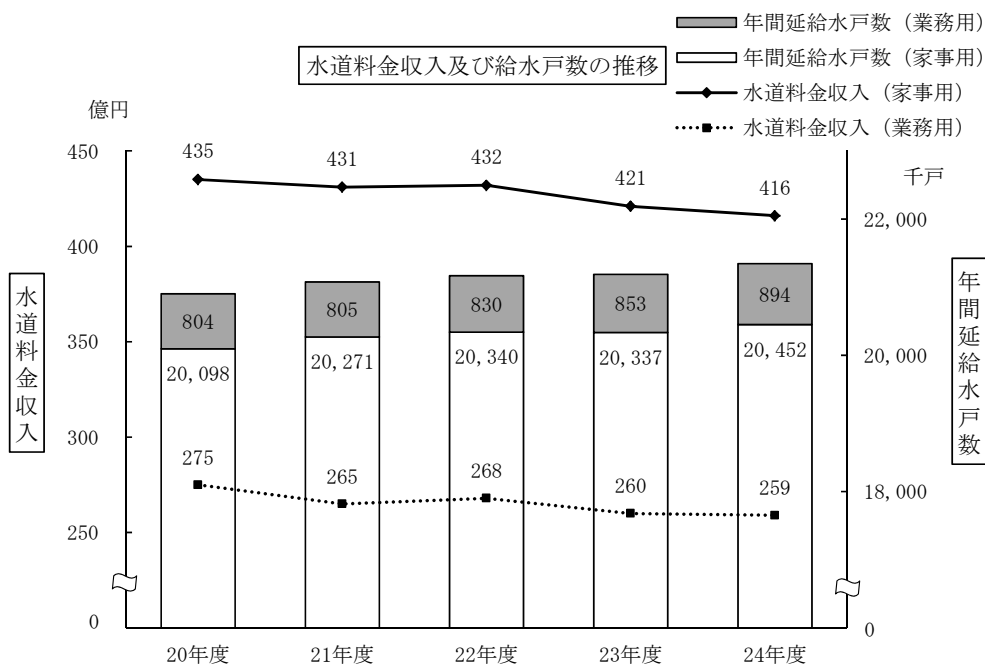
注 損益の増減分析(2か年)の詳細は、「第5 各事業の決算」に記載

【 24年度決算の概要 】

水道事業の平成24年度の経常利益は 57億 7,623万円、純利益は 60億 235万円となった。過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。

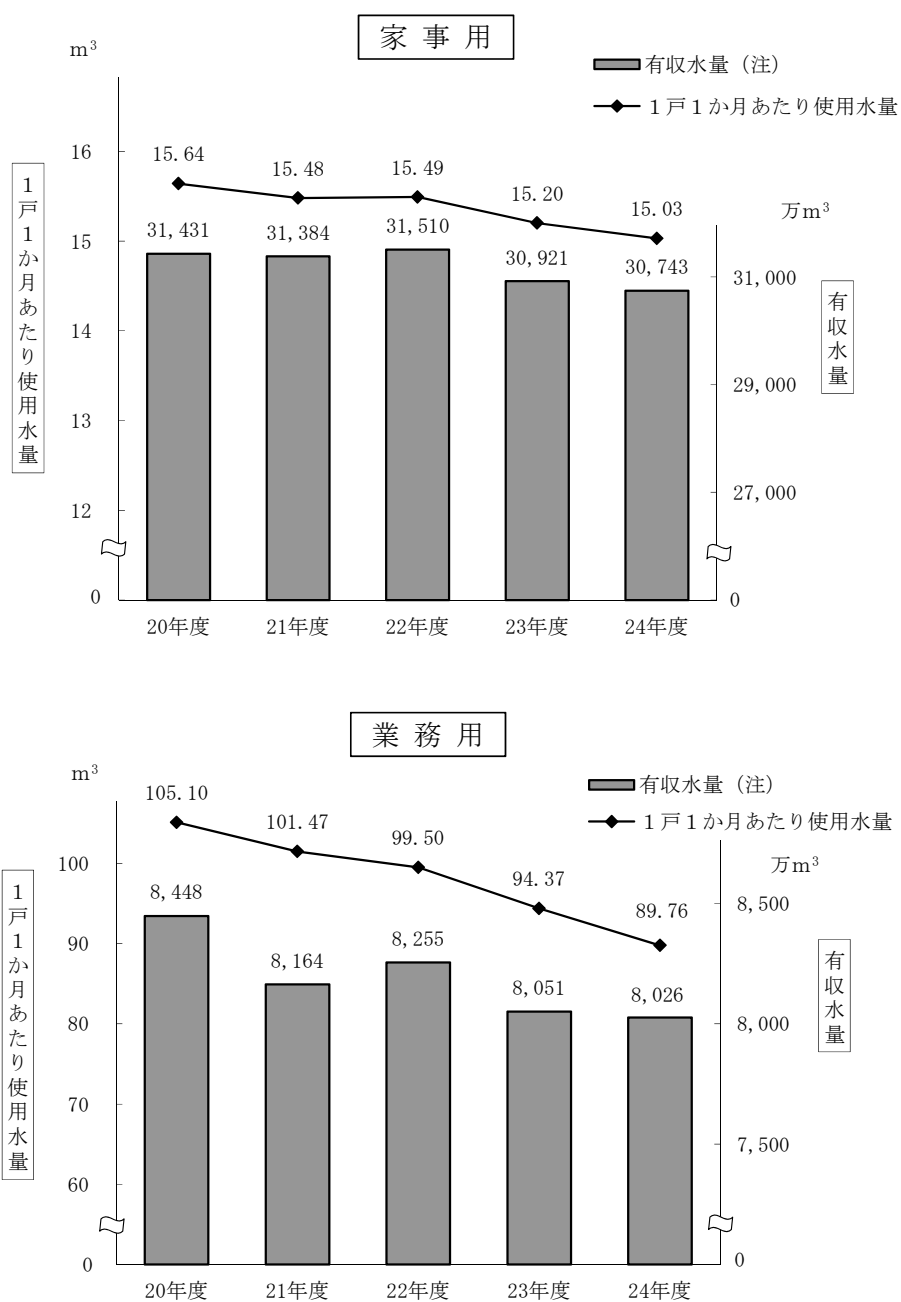


経常収益は、平成23年度に比べ 8億 469万円減少し、797億 9,480万円となった。営業収益は、主に、水道料金収入の減少（6億 2,874万円）により、7億 5,648万円減少し、761億 5,321万円となった。根幹収入である水道料金収入については、給水戸数は増加しているものの有収水量は漸減傾向にあるため、減少している。



水道料金収入を用途別で見ると、約6割を占める家事用は、4億8,588万円減少し、416億4,393万円となった。これは、給水戸数は増加しているものの世帯人員の減少などにより1戸1か月あたりの使用水量が減少し、有収水量の減少につながったことによる。

また、約4割を占める業務用においても、1戸1か月あたりの使用水量の減少により1億4,173万円減少し、258億5,012万円となった。



注 有収水量：給水量のうち、水道料金収入がある水量

経常費用については、平成23年度に比べ 8億 1,355万円増加し、740億 1,857万円となった。営業費用をみると、平成23年度に比べ修繕費等の増により、11億 3,506万円増加し、699億 3,495万円となった。

修繕費等については、更新経費を修繕費で対応する配水管^{※1}の更新キロ数が、平成23年度の 24.4kmから平成24年度は 41.7kmと 17.3km伸びたことなどにより、17億 1,369万円増加し、72億 6,009万円となった。

また、動力費は、電気料金改定による増加（平成24年度 16.11円/kWh、平成23年度 13.15円/kWh）等により、3億 9,941万円増加し、21億 178万円となった。

減価償却費についても、平成23年度に西谷浄水場の電気設備を更新したことなどに伴い 2億 4,574万円増加し、174億 1,202万円となった。

一方、人件費は、業務の見直しや2つの地域サービスセンターにおける料金整理業務の委託化等に伴う職員数の削減（43人減）などにより 6億 3,036万円減少し 146億 6,827万円となった。なお、委託費については、上記の委託化による増加（1億 3,700万円）はあったものの、システム更新業務の減や水道メーター据替業務の契約単価減等により、全体では 4,193万円減少し、46億 5,147万円となった。

企業団受水費^{※2}については、1億 6,030万円減少し、170億 9,463万円となった。平成23年度は、小雀浄水場排水処理施設への泥の流入量の増加により、浄水処理量を減量して運転を行った。この減量分を神奈川県内広域水道企業団からの受水で対応したが、平成24年度は、泥の流入量の減少に伴う企業団受水量の減量等により、受水費が減少した。

※1 水道局においては、「横浜市水道局会計規程」第162条の規定により、内径 100mm未満の配水管は取替資産としているため、取替え（更新）に要した費用は収益的支出に計上される。

100mm未満の配水管の更新：収益的支出の科目である修繕費に計上

100mm以上の配水管の更新：資本的支出の科目である建設改良費に計上

※2 神奈川県、横浜市、川崎市、横須賀市で構成される神奈川県内広域水道企業団から供給される水道用水に係る料金

営業外費用については、企業債利息等の 2億 2,249万円の減により、3億 2,152万円減少し、40億 8,362万円となった。企業債利息の減少は、平成19年度

から平成24年度までの期間に導入された補償金免除繰上償還制度の活用による平均利率の低下や、企業債発行額を抑制する取組等による残高の減少などによるものである。

この結果、経常利益については、人件費、企業債利息等の削減などはあったものの、水道料金収入の減少、修繕費等の増加に伴い、平成23年度に比べ16億 1,824万円減少し、57億 7,623万円となった。

なお、特別利益は、東京電力株式会社からの賠償金（1億 605万円）や事務所用地の一般会計への有償所管換（固定資産売却益 8,885万円）等により、2億 2,612万円であった。

【 横浜市水道事業中期経営計画（平成24～27年度）の策定及び達成状況 】

水道局においては、水道料金収入の減少が続く中、老朽化する配水管や施設の更新・耐震化を着実に進めていくため、「横浜市水道事業中期経営計画（平成24～27年度）」を策定し、経営目標の達成に向け取り組んでいる。

老朽管の更新・耐震化については、市内の総延長（約 9,100km）のうち昭和40年代に布設した約 2,400kmが順次更新時期を迎えている。また、地震による液状化等の被害が想定される地域や老朽化の進行が早い管路等についても更新を行っていく必要がある。中期経営計画では、これらの管路について優先順位の設定を行いながら、年間 110kmを基本目標とし整備を進めていくこととしている。計画初年度である平成24年度は、132.6kmの更新を行っている。

また、浄水場、配水池等の基幹施設においても更新・耐震化を進めており、小雀浄水場の耐震化目標を達成するなど、概ね目標どおり進捗している。

なお、主な目標の達成状況は、次の表のとおりである。

「横浜市水道事業中期経営計画」の主な目標と達成状況

事業名	中期経営計画目標	計画策定時点 現状値 (平成22年度末)	目標値 (平成27年度末)	平成24年度末 時点現状値	
取水・導水施設の 耐震補強	相模湖・道志川系導水路線 の耐震化率	75%	80%	75%	
浄水場等の整備	浄水施設の耐震化率	0% (川井浄水場 再整備中)	43% (川井100% 西谷0% 小雀48%)	33% (川井0% 西谷0% 小雀48%)	
配水池等の整備	配水池の整備	鶴ヶ峰上部・下部 配水池着工	鶴ヶ峰上部・下部 2号完成・下部1号 施工中	鶴ヶ峰上部・下部 配水池整備中	
	配水池等の耐震化率	59%	93%	73%	
送水機能の強化 (環状ネットワークの整備)	共同溝及び送水管の整備率	96%	100%	96%	
老朽管更新・耐震化	管路（送・配水管）の耐震化率 (注1)	15%	22%	19%	
	基幹管路（導・送・配水管） の耐震適合率	61%	67%	63%	
配水管腐食性土壌対策 (注2)	管路更新率	大口径管 (400mm以上)	43% (14.9km)	100% (34km)	60% (20km)
		小口径管 (300mm以下)	41% (51.8km)	65% (82km)	54% (68km)
業務の効率化と事業見直し による経費削減	人件費比率	20.5%	約18%	19%	
企業債残高の縮減 (注3)	企業債残高	1,892億円	1,824億円	1,779億円	

注1 耐震管布設距離を送・配水管の総延長距離で除した数値

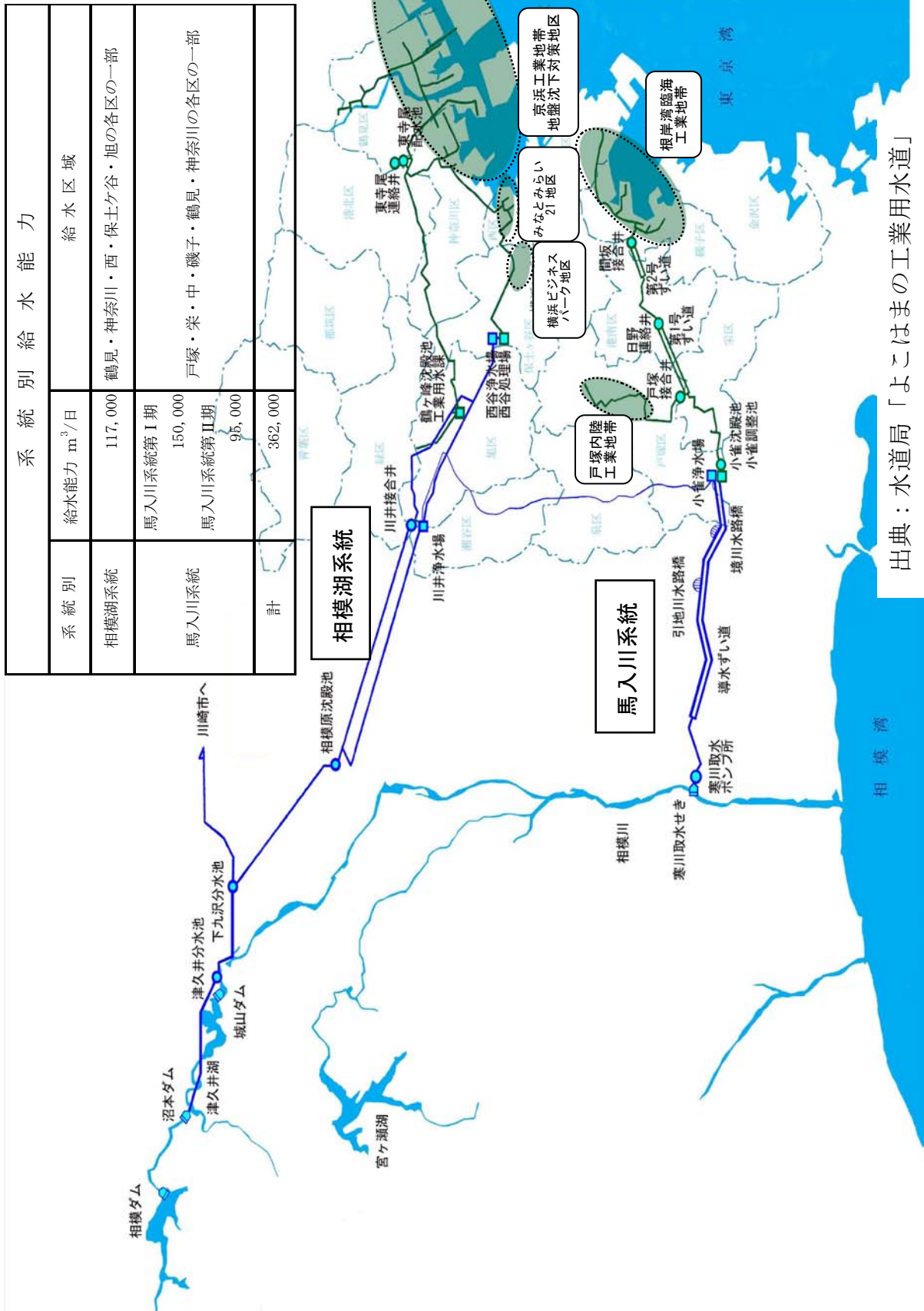
注2 腐食性土壌対策：硫化物を含む腐食性の強い土壌による水道管の腐食に伴う漏水や破裂の予防対策

注3 企業債残高の目標値及び現状値は、当該年度に発行を許可された企業債のうち、事業の繰越に伴い翌年度に発行を繰り越したものについても、当該年度発行分として積算している。

【意見】

根幹収入である水道料金収入は漸減傾向にある中、高度経済成長期に整備した施設や配水管等の更新時期を迎えている。引き続き「横浜市水道事業中期経営計画（平成24～27年度）」に基づく経費削減等の経営目標の達成に取り組み、更新や耐震化対策等による施設・配水管の適切な維持・管理を行い、安定的な水道事業運営を行っていくことが求められる。

5 工業用水道事業



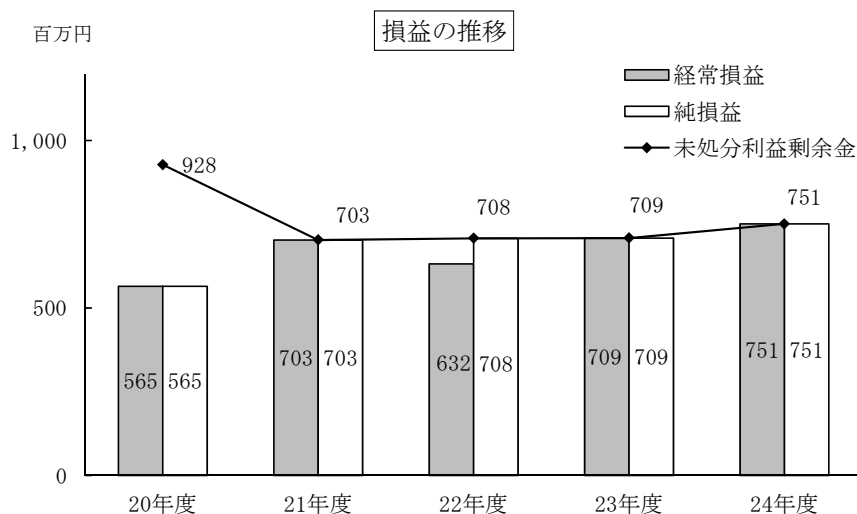
損 益 の 状 況

科 目	平成24年度(A)		平成23年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率	千円	構成 比率			
総収益(c)	経常収益(a)	2,720,890	100	2,741,453	100	△ 20,562	△ 0.8
	営業収益	2,694,289	99.0	2,673,068	97.5	21,220	0.8
	給水収益	2,672,254	98.2	2,665,152	97.2	7,101	0.3
	その他営業収益	22,035	0.8	7,915	0.3	14,119	178.4
	営業外収益	26,601	1.0	68,384	2.5	△ 41,783	△ 61.1
	合計	2,720,890	—	2,741,453	—	△ 20,562	△ 0.8
総費用(d)	経常費用(b)	1,970,215	100	2,032,642	100	△ 62,426	△ 3.1
	営業費用	1,875,279	95.2	1,926,010	94.8	△ 50,730	△ 2.6
	人件費	219,605	11.1	226,022	11.1	△ 6,416	△ 2.8
	負担金	889,171	45.1	971,957	47.8	△ 82,786	△ 8.5
	修繕費等	47,698	2.4	31,830	1.6	15,868	49.9
	減価償却費	629,743	32.0	611,257	30.1	18,486	3.0
	資産減耗費	55,002	2.8	50,160	2.5	4,841	9.7
	その他営業費用	34,057	1.7	34,780	1.7	△ 723	△ 2.1
	営業外費用	94,936	4.8	106,632	5.2	△ 11,696	△ 11.0
	〔うち企業債利息等〕	94,841	4.8	106,632	5.2	△ 11,791	△ 11.1
合計	1,970,215	—	2,032,642	—	△ 62,426	△ 3.1	
経常損益(a)-(b)	750,674	—	708,810	—	41,863	5.9	
純損益(c)-(d)	750,674	—	708,810	—	41,863	5.9	
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—	
当年度未処分利益剰余金	750,674	—	708,810	—	41,863	5.9	
利益剰余金処分量		—	708,810	—			
翌年度繰越利益剰余金		—	0	—			

※ 損益の増減分析（2か年）の詳細は、「第5 各事業の決算」に記載

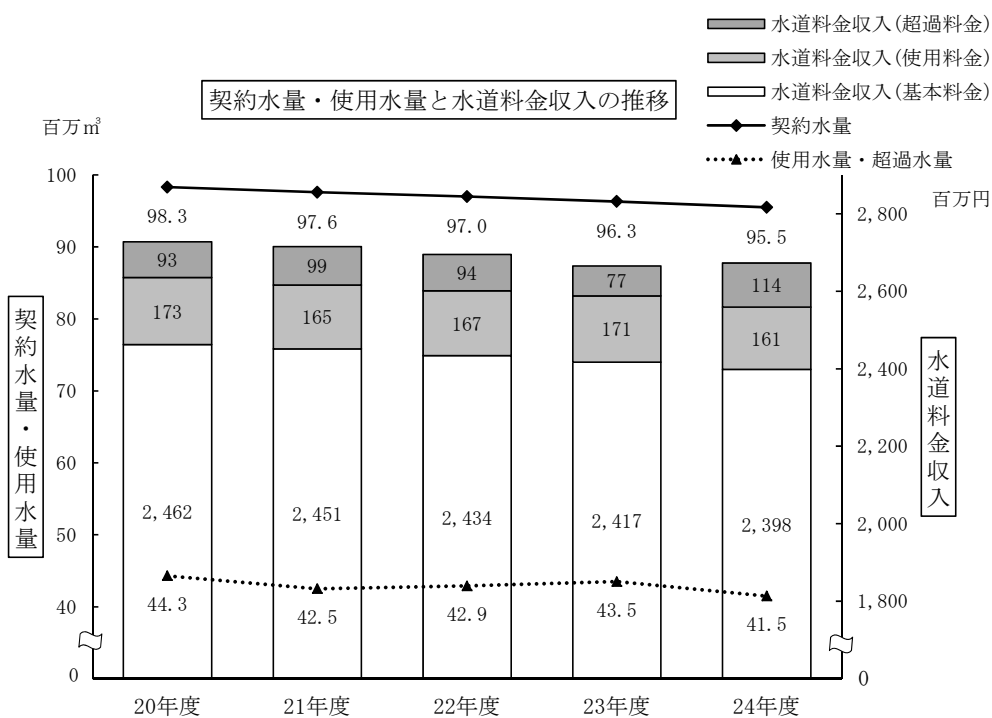
【 24年度決算の概要 】

工業用水道事業の平成24年度の経常利益及び純利益は、7億 5,067万円となった。過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



経常収益は、平成23年度に比べ 2,056万円減少し、27億 2,089万円となった。

営業収益をみると、平成23年度に比べ 2,122万円増加し、26億 9,429万円となっており、根幹収入である工業用水道料金収入については、710万円増加し、26億 7,225万円となった。



工業用水道事業においては、契約水量に基づく定額制の基本料金と、実際の使用水量（超過水量[※]）に応じて算定する使用料金（超過料金[※]）の二部料金制を採っている。

※ 超過水量、超過料金

使用水量のうち契約水量を超える分は超過水量とされ、単価の高い超過料金が適用される。

工業用水道料金収入の約9割を占める基本料金収入の元となる契約水量は、新規契約により1工場の増量（200m³/日）があったものの、2工場において生産施設の一部撤去や1工場の廃止に伴う減量（1,700m³/日）により、1,500m³/日の減量となった。このため、基本料金収入は1,973万円減少し、23億9,772万円となった。

契約工場数の推移

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
契約工場数	工場 62	工場 64	工場 64	工場 65	工場 65

契約工場数は増加しているが、新規契約工場は契約水量が少量であり、既存工場の減量分を埋めるには至っていないため、契約水量は漸減している。

また、使用料金収入も、契約工場の使用水量の減少により969万円減少し、1億6,082万円となった。

一方、超過料金収入については、平成23年度は東日本大震災の影響による契約工場の稼働停止時期があったことなどから減少したが、平成24年度は通常稼働となったことなどにより3,651万円増加し、1億1,372万円となった。

営業外収益については、4,178万円減少し、2,660万円となった。これは、新規給水申込に伴う特別加算金収入が減少したことや、平成23年度は施工不良に伴う工事代金返還金があったが、平成24年度はなかったことなどによる。

経常費用は、平成23年度に比べ6,243万円減少し、19億7,022万円となった。

営業費用をみると、平成23年度に比べ5,073万円減少し、18億7,528万円となった。

工業用水道事業においては、水道事業との共用施設の使用や維持管理にあたって、協定等に基づき負担金を支払っている。

このうち、取水量割合で負担額を算定する相模湖系統導水施設の維持管理費負担金について、工業用水道事業の取水量割合が減少したことなどにより4,989万円減少している。また、小雀浄水場排水処理施設使用負担金についても、平成24年度は平成23年度に比して施設への泥の流入量が少なかったため、汚泥排出に係る費用の減少により2,734万円減少しており、これらの要因等で負担金が8,279万円減少し、8億8,917万円となった。

一方、減価償却費は、配水管更新工事の進捗に伴い1,849万円増加し、6億2,974万円となった。修繕費等は、配水管撤去工事に伴い1,587万円増加し、4,770万円となった。

営業外費用については、補償金免除繰上償還制度による企業債償還を自己資金で行うなど、企業債発行額を抑制する取組等による残高の減少等に伴い、企業債利息等の1,179万円の減により1,170万円減少し、9,494万円となった。

これらの結果、経常利益は平成23年度に比べ、水道事業への負担金の減少等により4,186万円増加し、7億5,067万円となった。

【横浜市工業用水道事業中期経営計画（平成23～27年度）の達成状況】

工業用水道事業は、京浜工業地帯における地下水くみ上げによる地盤沈下対策として昭和35年10月に創設（相模湖系統）され、昭和40年代の2回の拡張工事（馬入川系統）を経て、京浜工業地帯や根岸湾臨海工業地帯等に給水を行っている。

この昭和30、40年代に整備された配水管等について、更新を計画的に進めていくため、水道局においては「横浜市工業用水道事業中期経営計画（平成23～27年度）」を策定し取り組んでいる。

老朽管更新については、平成24年度は1.3kmの更新を行い、実績値は15.6kmとなった。また、送・配水管継手補強も、20か所の工事を行い、実績値は345か所となった。

なお、主な目標の達成状況は、次の表のとおりである。

「横浜市工業用水道事業中期経営計画」の主な目標と達成状況

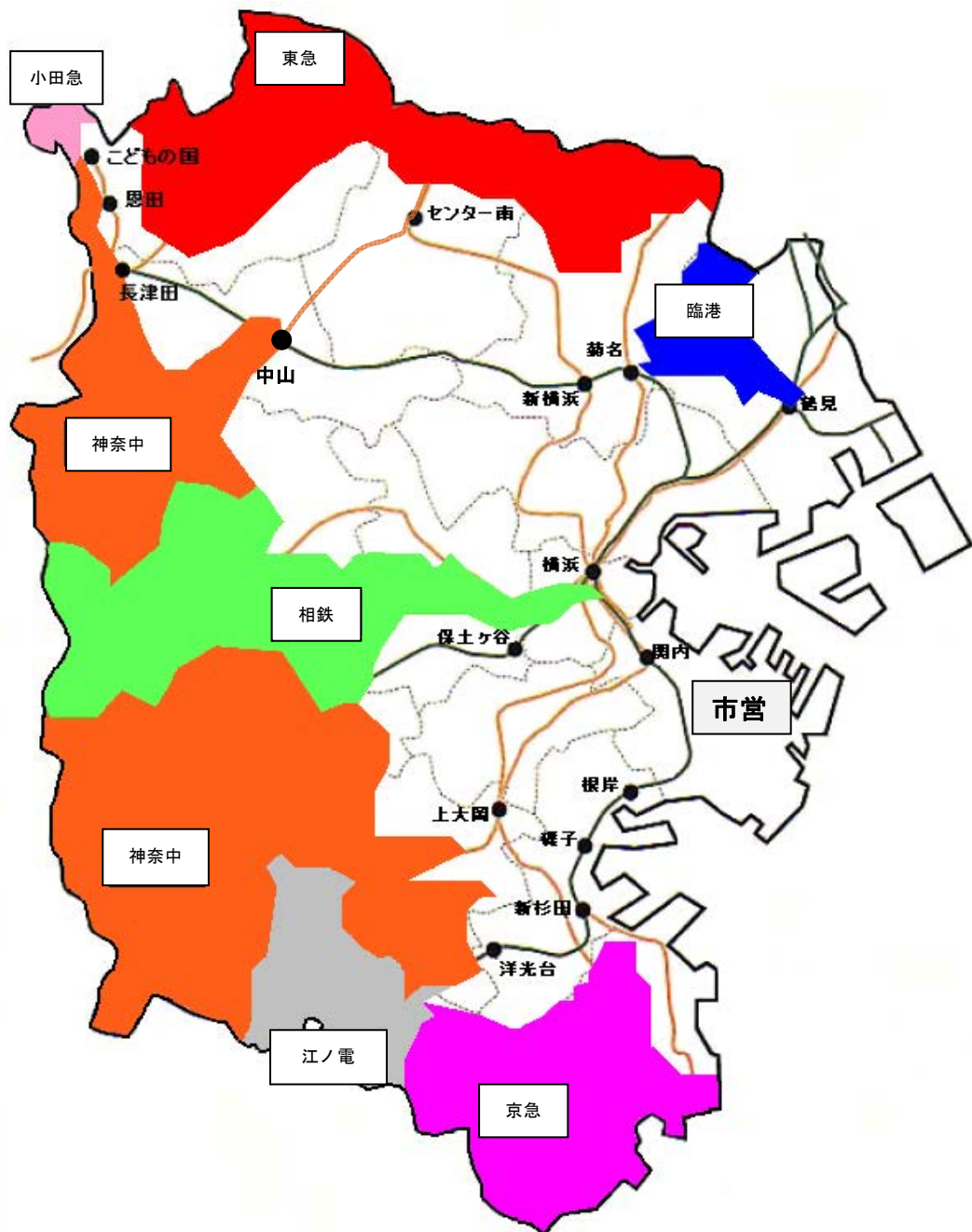
事業名	中期経営計画目標	計画策定時点 現状値 (平成22年度末)	目標値 (平成27年度末)	実績値 (平成24年度末)
施設の老朽化対策	老朽管更新（注） （進捗率）	13.0km (46%)	19.2km (68%)	15.6km (55%)
施設の耐震化	送・配水管 継手補強（進捗率）	322か所 (76%)	349か所 (83%)	345か所 (82%)
財務体質の強化	料金収入に対する企業債残高	1.7倍	1.3倍	1.4倍

注 中期経営計画では、平成22年度までの更新完了延長13kmと、平成23年度以降の更新必要延長15.3kmをあわせた28.3kmを「全体必要整備数量」と設定しており、この数値が進捗率の分母となっている。

【意見】

収入の基礎となる契約水量は漸減傾向にある一方、昭和30、40年代の創設・拡張時期に整備された施設や配水管等の更新時期を迎えている。「横浜市工業用水道事業中期経営計画（平成23～27年度）」に掲げる目標に引き続き取り組み、安定的な経営を維持していくことが望まれる。

6 自動車事業



横浜市内の乗合バスは、市営バスと民営7事業者が運営しており、市営バスは市内の都心部や港に面した臨海部、また、横浜市が開発を進めている郊外部のニュータウン地区などで主に営業しており、その他の郊外部を民営バスが運行しています。

交通局提供資料

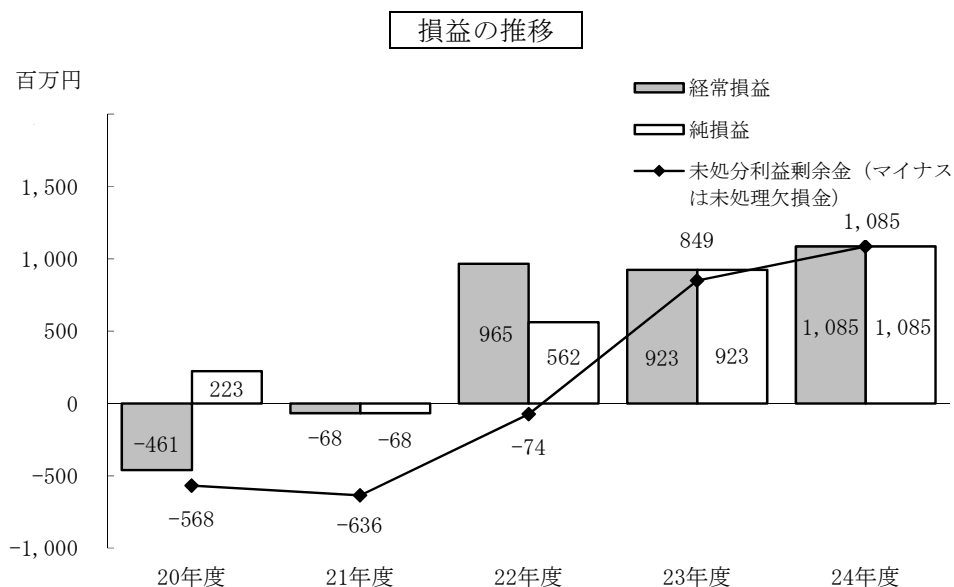
損 益 の 状 況

科 目	平成24年度(A)		平成23年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %			
経 常 収 益 (a)	20,549,199	100	20,725,562	100	△ 176,362	△ 0.9	
総 収 益 (c)	営 業 収 益	19,728,166	96.0	19,744,380	95.3	△ 16,214	△ 0.1
	運 送 収 益	19,203,082	93.4	19,204,283	92.7	△ 1,201	△ 0.0
	〔うち特別乗車証に係る収益〕	5,135,092	25.0	5,167,991	24.9	△ 32,899	△ 0.6
	運 送 雑 収 益	525,083	2.6	540,096	2.6	△ 15,012	△ 2.8
	廣 告 料	177,349	0.9	177,072	0.9	277	0.2
	生活路線維持負担金	301,855	1.5	318,070	1.5	△ 16,215	△ 5.1
	その他運送雑収益	45,879	0.2	44,954	0.2	924	2.1
	営 業 外 収 益	821,032	4.0	981,181	4.7	△ 160,148	△ 16.3
	一 般 会 計 補 助 金	457,252	2.2	552,392	2.7	△ 95,139	△ 17.2
	そ の 他 営 業 外 収 益	363,780	1.8	428,789	2.1	△ 65,009	△ 15.2
合 計	20,549,199	—	20,725,562	—	△ 176,362	△ 0.9	
経 常 費 用 (b)	19,463,894	100	19,802,178	100	△ 338,284	△ 1.7	
総 費 用 (d)	営 業 費 用	19,363,342	99.5	19,658,850	99.3	△ 295,508	△ 1.5
	人 件 費	12,832,751	65.9	13,202,659	66.7	△ 369,907	△ 2.8
	車 両 修 繕 費	382,247	2.0	378,395	1.9	3,852	1.0
	動 力 費	1,013,246	5.2	1,015,196	5.1	△ 1,949	△ 0.2
	減 価 償 却 費	1,940,888	10.0	1,851,147	9.3	89,740	4.8
	そ の 他 営 業 費 用	3,194,208	16.4	3,211,451	16.2	△ 17,243	△ 0.5
	営 業 外 費 用	100,551	0.5	143,327	0.7	△ 42,776	△ 29.8
合 計	19,463,894	—	19,802,178	—	△ 338,284	△ 1.7	
経 常 損 益 (a)-(b)	1,085,304	—	923,383	—	161,921	17.5	
純 損 益 (c)-(d)	1,085,304	—	923,383	—	161,921	17.5	
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	0	—	△ 73,883	—	73,883	△ 100	
当年度未処分利益剰余金	1,085,304	—	849,499	—	235,805	27.8	
利 益 剰 余 金 処 分 額		—	849,499	—			
翌年度繰越利益剰余金		—	0	—			

注 損益の増減分析（2か年）の詳細は、「第5 各事業の決算」に記載

【 24年度決算の概要 】

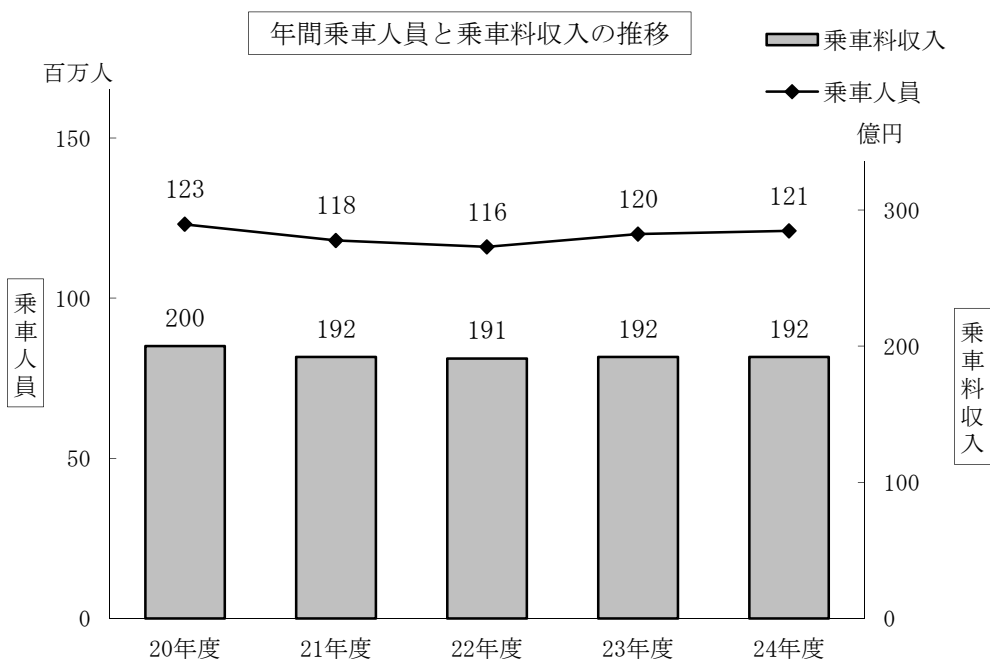
自動車事業の平成24年度の経常利益及び純利益は 10億 8,530万円となった。過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



経常収益は、乗車料収入が横ばいであったが、一般会計補助金の減（9,514万円）により、平成23年度に比べ 1億 7,636万円減少し、205億 4,920万円となった。

営業収益は、1,621万円減少し、197億 2,817万円となった。

経常収益の 93%を占める乗車料収入及び乗車人員の過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



乗車料収入のうち、敬老パス・福祉パスといった特別乗車証に係る収入については、平成24年度の福祉パスのバス事業者に対する負担金積算方法の見直しに伴い、3,290万円減少し、51億3,509万円となった。

一方、特別乗車証以外の乗車料収入については、乗車人員が543,525人増加（0.45%増）したことにより、3,170万円増加（0.23%増）し、140億6,799万円となった。なお、乗車人員の伸び率に比べ乗車料収入の伸び率が低くなっているが、現金での利用が減少する一方で、割引率の高い6か月定期等の利用が増加した結果、利用単価が下がっていることが原因であると考えられる。

乗車料収入のうち、主なものを種類別に比較すると次のとおりである。

一般乗合バス乗車料収入（特別乗車証を除く）の主要種類別前年度比較

	平成24年度(a)	平成23年度(b)	差引(a-b)
	千円	千円	千円
現金	2,569,965	2,770,273	△ 200,308
ICカード	8,481,585	8,374,860	106,724
1か月定期	1,086,868	1,073,490	13,377
3か月定期	995,205	1,009,587	△ 14,382
6か月定期	1,134,316	1,025,108	109,208
計	14,267,941	14,253,320	14,621

注 金額は消費税込

その他の営業収益では、生活路線維持負担金[※]が、対象路線の収入増加により赤字額が減少したことなどから、1,622万円減少し、3億186万円となった。

※ 生活路線維持負担金

市内の生活交通として必要なバス路線を維持するため、不採算の生活交通バス路線を運行する乗合バス事業者に対して一般会計から交付されている負担金

営業外収益は、平成23年度に比べ1億6,015万円減少し、8億2,103万円となった。これは基礎年金公的負担補助金[※]の減等によって一般会計補助金が減少（9,514万円）したことや、車両の売却台数減少によって不用品売却益が減少（6,359万円）したことによるものである。

※ 基礎年金公的負担補助金

基礎年金公的負担補助金は、公営企業職員の共済年金のうち基礎年金（国民年金に相当する部分）の公的負担に係る額の一部を一般会計が補助するものである。

年金は職員（負担割合1/4）・雇用者（負担割合1/4）の保険料によって賄われるが、基礎年金部分については公的負担（負担割合1/2）として一部を国等が負担する。

厚生年金、国民年金加入者の公的負担は国が負担するが、地方公務員の共済年金の場合、地方公共団体負担とされている。ただし、公営企業職員に係る公的負担額は、前々年度の経常赤字もしくは前年度の累積欠損がある場合その範囲内で一般会計が補助金を交付し、それ以外は公営企業会計が負担することとされている。

平成24年度の自動車事業会計については、平成23年度に累積欠損が解消されたこと等により一般会計補助金が減少した。

経常費用については平成23年度に比べ 3億 3,828万円減少し、194億 6,389万円となった。

営業費用は、2億 9,551万円減少し、193億 6,334万円となった。これは人事給与制度の見直し※のなかで在職職員の給与を引き下げたことなどにより、人件費が 3億 6,991万円減少したものである。

なお、在職職員の給与引き下げなど人事給与制度見直しによる平成24年度の削減効果は、3億 1,831万円であった。

※ 交通局の人事給与制度の見直し

交通局正規職員（バス運転手・整備員等）について、（1）在職職員の給料表を改正し、段階的に給与を引き下げると共に、（2）新規採用職員に適用する新たな給料表を定めた。

(1) 在職職員（給料表改正による給与引き下げ幅：平成16年7月31日在職者に適用）

	1級 ^(注1)	2級 ^(注2)	3級 ^(注3)
平成24年1月1日から平成24年3月31日まで	1.0%減	1.5%減	2.0%減
平成24年4月1日から平成25年3月31日まで	2.0%減	3.0%減	4.0%減
平成25年4月1日以降	3.0%減	4.5%減	6.0%減

注1 1級：基礎的な知識・技術又は経験により業務を行う職務

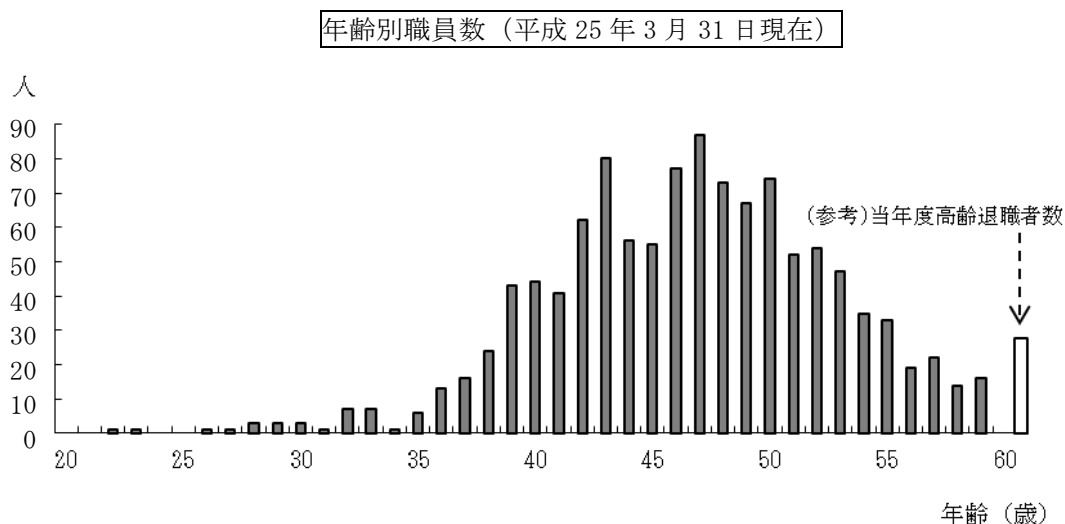
注2 2級：高度の知識・技術又は経験を必要とする業務を行う職務

注3 3級：特に高度な知識・技術又は経験を必要とする業務を行う職務

(2) 新規採用職員

平成24年4月から、従来と比べ生涯賃金で2割減となる新たな給料表を導入し、バス運転手・整備員の正規職員新規採用を9年ぶりに再開した。

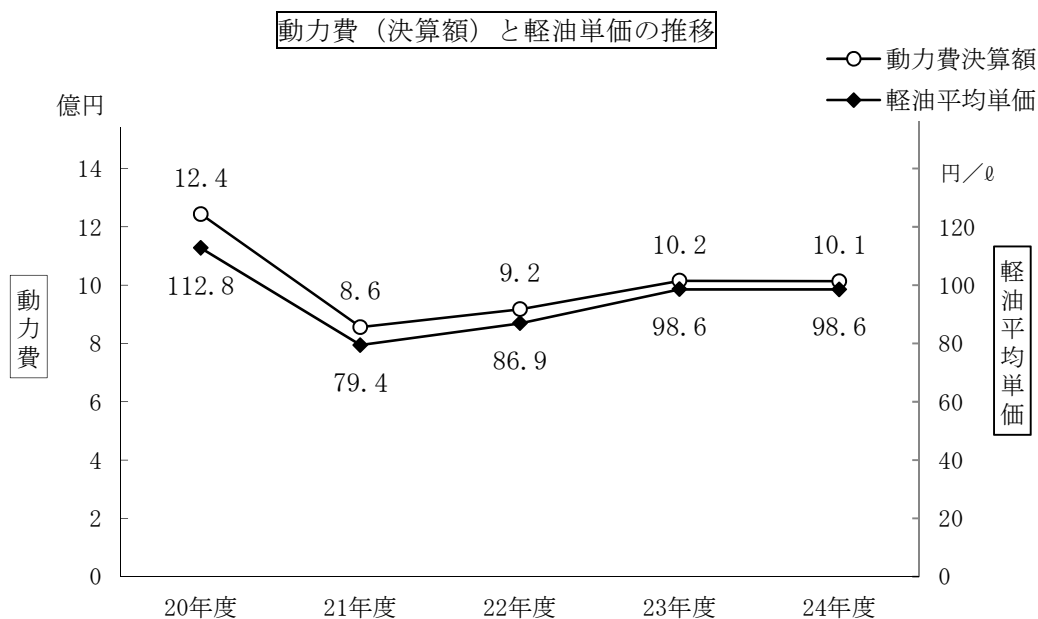
なお、平成24年度の退職者数は 29人と、平成23年度と比べ1人減少した。今後は職員の年齢構成からみて、数年間は同程度で推移するものの、以降は増加に転ずるものと見込まれる。



人件費以外の営業費用については、減価償却費が平成23年度に改修したバス運行管理システムの償却等により 8,974万円増加し 19億 4,089万円となった。

動力費は、軽油単価が平成23年度と比べてほぼ同水準であったことなどから、ほぼ横ばいの 10億 1,325万円となった。

動力費と軽油単価推移は次のグラフのとおりである。動力費はほぼ軽油単価に連動する傾向にある。



また、軽油に係る燃費の推移は次の表のとおりである。交通局はエコドライブによる燃費向上に継続的に取り組んでいるが、平成24年度の実績は前年度を下回った。

軽油に係る燃費の推移

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
2.41km/ℓ	2.54km/ℓ	2.56km/ℓ	2.61km/ℓ	2.60km/ℓ

営業外費用については、平成23年度に比べ 4,278万円減少し、1億 55万円となった。これはバスカードの払い戻し枚数の減少による雑支出の減等によるものである。

この結果、経常利益については、一般会計補助金の減等があったものの、人件費の減等に伴い、平成23年度に比べ 1億 6,192万円増加し、10億 8,530万円となった。

【市営交通 中期経営計画（平成24～26年度）の策定及び達成状況】

交通局は、「市営交通 中期経営計画(平成24～26年度)」を平成24年5月に策定し、公表した。今後の営業収益を平成24年度以降ほぼ横ばいと見込んだうえで、「経営力の向上により一定額以上の利益を計上」、「利益を共有する「共益」の創造と拡大」などを基本方針に掲げ、改善型公営企業としての自主自立の経営を継続していくこととしている。

なお、主な目標の達成状況は、次の表のとおりである。

「市営交通 中期経営計画」の主な目標と達成状況

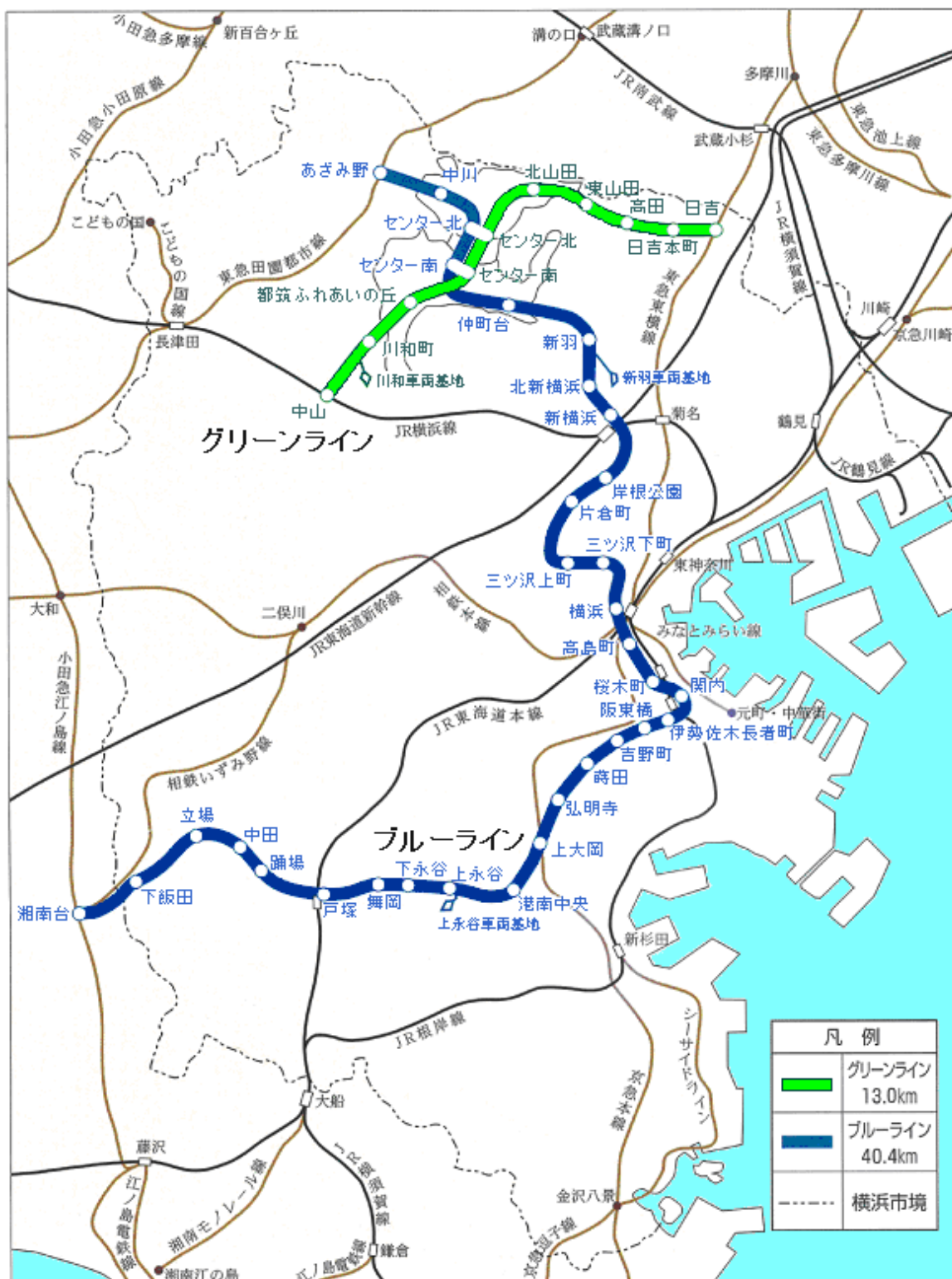
内容・目標		計画策定時点 現状値	目標年度 目標値	平成24年度末 時点現状値
経常利益	経常利益を3か年で累計15億円計上	平成22年度 9.6億円	平成24～26年度 累計15億円	平成24年度 10.9億円
経常収入	経常収入（義務的補助金を除く）を3か年で累計600億円計上	平成22年度 200.2億円	平成24～26年度 累計600億円	平成24年度 200.9億円
人件費	計画期間中に、営業収入に対する人件費率を58%に引き下げ（人件費は、退職手当等を除く）	平成22年度 60%	平成26年度 58%	平成24年度 59%
企業債残高	企業債の発行を抑制し、計画期間中に企業債残高を30%削減	平成23年度末残高 61億円	対23年度比 △30% (約△19億円)	対23年度比 △20.2% (約△12億円)
省エネ運転徹底	燃費「軽油1リットル当たり2.7キロメートル以上」を実現	平成23年度 1リットル当たり 2.61 km	平成26年度 1リットル当たり 2.7 km以上	平成24年度 1リットル当たり 2.60 km

【意見】

根幹収入である乗車料収入は横ばい傾向にある。また、市況の変化による燃料単価の変動などにより動力費が増減し、損益に影響を与える可能性もある。

については、「市営交通 中期経営計画(平成24～26年度)」に掲げる目標達成に向け、乗車料収入の増加を図るとともに、省エネ運転の取組などコスト削減策の推進が引き続き必要である。

7 高速鉄道事業



横浜市営地下鉄路線図（交通局提供資料）

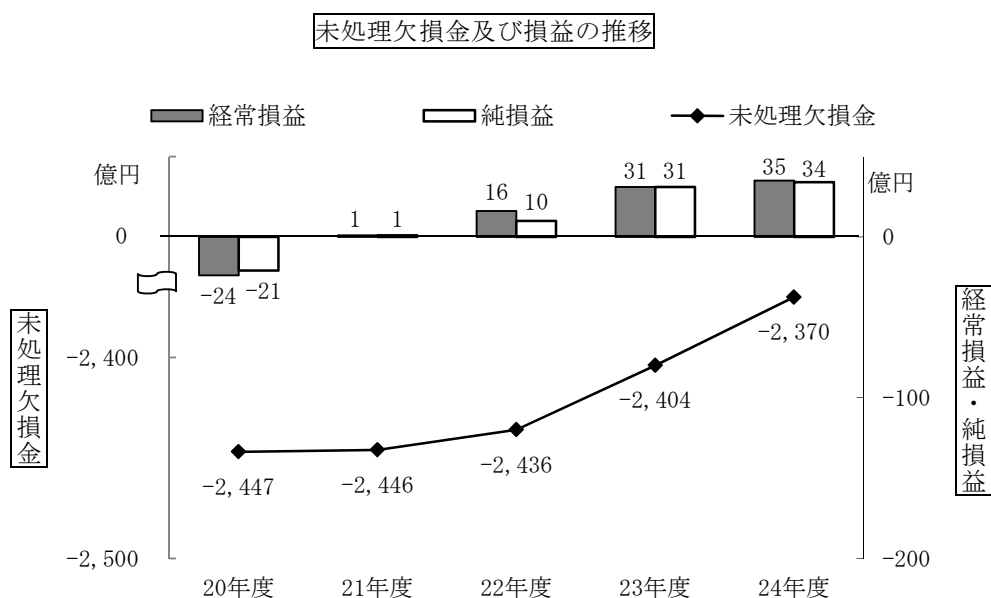
損 益 の 状 況

科 目	平成24年度(A)		平成23年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
経常収益(a)	42,915,628	100	43,505,182	100	△ 589,554	△ 1.4
営業収益	38,259,751	89.2	37,456,207	86.1	803,543	2.1
運輸収益	37,193,929	86.7	36,422,521	83.7	771,407	2.1
〔うち特別乗車証に係る収益〕	2,226,842	5.2	2,219,366	5.1	7,476	0.3
運輸雑収益	1,065,822	2.5	1,033,685	2.4	32,136	3.1
広告料	558,080	1.3	551,695	1.3	6,384	1.2
構内営業料	494,960	1.2	459,951	1.1	35,009	7.6
その他運輸雑収益	12,781	0.0	22,039	0.1	△ 9,257	△ 42.0
営業外収益	4,655,877	10.8	6,048,975	13.9	△ 1,393,098	△ 23.0
一般会計補助金	3,725,610	8.7	5,228,862	12.0	△ 1,503,251	△ 28.7
賃貸料	659,834	1.5	507,525	1.2	152,309	30.0
その他営業外収益	270,431	0.6	312,587	0.7	△ 42,155	△ 13.5
合計	42,915,628	—	43,505,182	—	△ 589,554	△ 1.4
経常費用(b)	39,407,707	100	40,363,532	100	△ 955,825	△ 2.4
営業費用	29,495,268	74.8	29,739,579	73.7	△ 244,310	△ 0.8
人件費	7,768,945	19.7	8,174,612	20.3	△ 405,666	△ 5.0
修繕費	2,156,892	5.5	2,173,600	5.4	△ 16,708	△ 0.8
動力費	1,215,866	3.1	972,854	2.4	243,011	25.0
光熱水費	955,238	2.4	781,799	1.9	173,439	22.2
固定資産除却費	150,198	0.4	18,426	0.0	131,771	略
委託料	1,410,438	3.6	1,370,602	3.4	39,835	2.9
減価償却費	15,381,687	39.0	15,826,804	39.2	△ 445,117	△ 2.8
その他営業費用	456,001	1.2	420,877	1.0	35,123	8.3
営業外費用	9,912,438	25.2	10,623,953	26.3	△ 711,514	△ 6.7
企業債利息等	9,881,718	25.1	10,521,890	26.1	△ 640,172	△ 6.1
その他営業外費用	30,719	0.1	102,062	0.3	△ 71,342	△ 69.9
特別損失	76,853	—	28,186	—	48,666	172.7
合計	39,484,560	—	40,391,718	—	△ 907,158	△ 2.2
経常損益(a)-(b)	3,507,921	—	3,141,650	—	366,270	11.7
純損益(c)-(d)	3,431,068	—	3,113,463	—	317,604	10.2
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 240,448,200	—	△ 243,561,664	—	3,113,463	△ 1.3
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 237,017,132	—	△ 240,448,200	—	3,431,068	△ 1.4

注 損益の増減分析（2か年）の詳細は、「第5 各事業の決算」に記載

【 24年度決算の概要 】

高速鉄道事業の平成24年度の経常利益は 35億 792万円、純利益は 34億 3,107万円となった。この結果、未処理欠損金は 2,370億 1,713万円に減少した。経常損益等の過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



なお、資本的収入及び支出（設備投資や企業債元金償還といった資産・負債の増減に係る収入・支出）を含めた資金収支は次の表のとおりである。平成23年度までの資金不足が平成24年度で解消された。

資金収支の推移

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
千円	千円	千円	千円	千円
△ 4,175,796	△ 3,189,591	△ 1,630,742	△ 667,060	787,745

経常収益は、乗車料収入が増加（7億 7,141万円）したものの、一般会計補助金が減少（15億 325万円）したことなどから、平成23年度に比べ 5億 8,955万円減少し、429億 1,563万円となった。

営業収益は、乗車料収入の増加により 8億 354万円増加し、382億 5,975万円となった。

乗車料収入等の過去5か年推移は、次の表のとおりである。

年間乗車人員と乗車料収入の推移

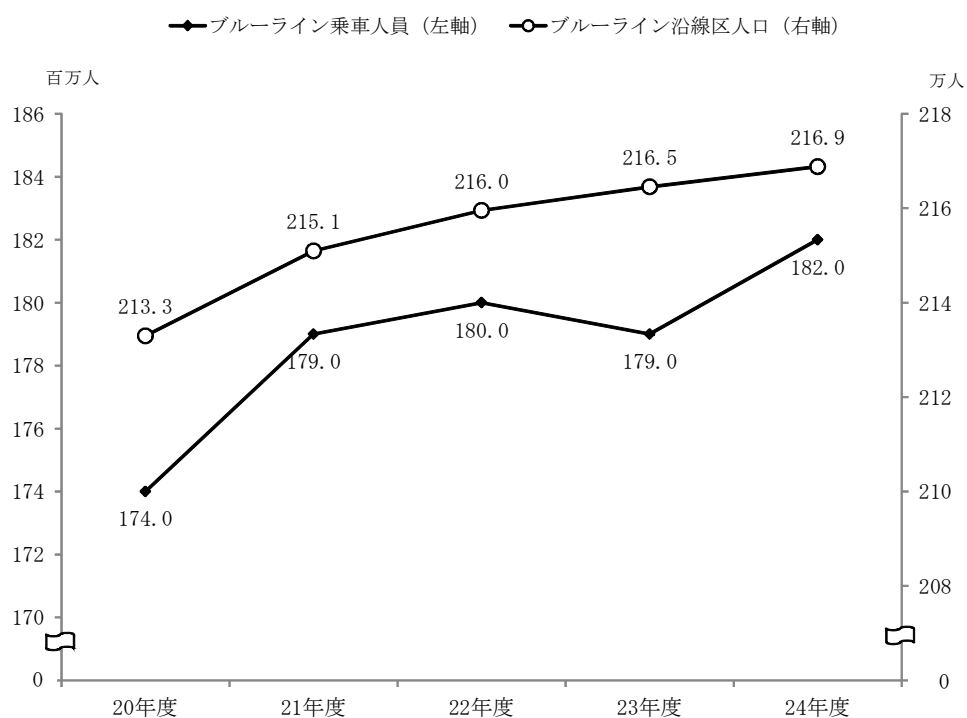
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
乗車人員	ブルーライン	百万人 174	百万人 179	百万人 180	百万人 179	百万人 182
	グリーンライン	29	34	38	40	43
乗車料収入	ブルーライン	億円 312	億円 310	億円 309	億円 308	億円 312
	グリーンライン	45	50	54	56	60

平成24年度の乗車料収入は 371億 9,393万円、ブルーライン、グリーンラインの双方とも乗車人員の増加により増収となった。平成23年度と比べた増収額は、ブルーライン 4億 2,322万円、グリーンライン 3億 4,819万円となっている。

ブルーラインの乗車人員は年間 1億 8,218万人、平成23年度と比べて303万人の増（1.7%増）となった。沿線区※人口の増加などに伴って増加している。

乗車人員と沿線区人口の推移（ブルーライン）

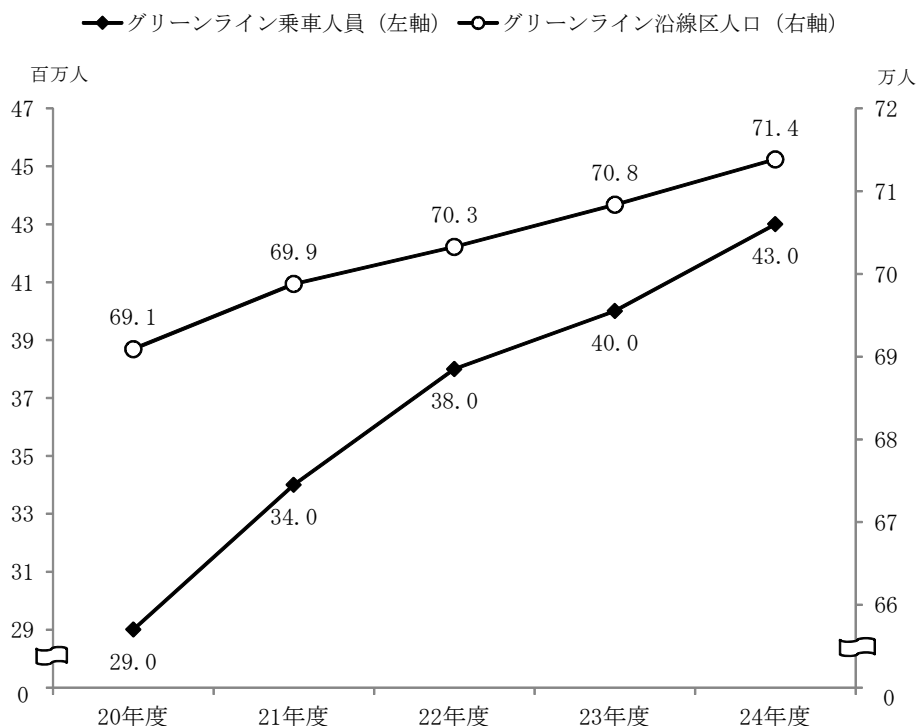
※ 沿線区：神奈川区、西区、中区、南区、港南区、港北区、青葉区、都筑区、戸塚区、泉区



また、グリーンラインの乗車人員は年間 4,264万人、平成23年度と比べて264万人の増（6.6%増）となった。平成20年3月の開業以来継続的に増加し、平成24年度も沿線区※人口の増などに伴い昨年度より増加した。

乗車人員と沿線区人口の推移（グリーンライン）

※ 沿線区：港北区、緑区、都筑区



営業外収益については、平成23年度と比べ 13億 9,310万円減少し、46億 5,588万円となった。

主な要因は、高資本費対策利子補助金※(平成23年度交付額 12億円)の交付終了等により一般会計補助金が 15億 325万円減少したことによるものである。

※ 高資本費対策利子補助金

高速鉄道事業の債務のうち、同事業が徹底した経営効率化を実施してもなお償還できない債務（過剰債務）について、一般会計が同事業会計に繰入を行い企業債利息の一部に充当される補助金。交付期間は平成16年度から23年度まで。

一方、賃貸料はトンネル内の携帯電話アンテナ設置など電気通信事業者等への施設貸付などの資産活用により 1億 5,231万円増加し、6億 5,983万円となった。

経常費用は、企業債利息等、減価償却費及び人件費の減により、平成23年度に比べ 9億 5,583万円減少し、394億 771万円となった。

営業費用は、減価償却費及び人件費の減により 2億 4,431万円減少し、294億 9,527万円となった。

減価償却費は、車両に係る償却が進んだことなどから 4億 4,512万円減少し、153億 8,169万円となった。

人件費は、自動車事業と同様に人事給与制度の見直しなどにより 4億 567万円減少し、77億 6,895万円となった。なお、在職職員の給与引き下げなど人事給与制度の見直しによる平成24年度の削減効果は、1億 6,921万円であった。

一方、動力費及び光熱水費は、電気料金改定に伴い料金単価が2割強増加（平成24年度 18.00円/kWh 平成23年度 14.73円/kWh）したことなどから、4億 1,645万円増加し、21億 7,110万円となった。

営業外費用は、平成23年度と比べて 7億 1,151万円減少し、99億 1,244万円となった。

営業外費用の大半を占める企業債利息等については、建設投資の減少等による企業債残高の減、平均借入利率の低下により 6億 4,017万円減少し、98億 8,172万円となった。

なお、平成19年度から平成24年度までの期間に実施が認められていた企業債の低金利への借換えにより企業債利息の縮減を行ってきた。過去の低金利借換えによる平成24年度の利息縮減効果額は 21億 3,586万円となっている。

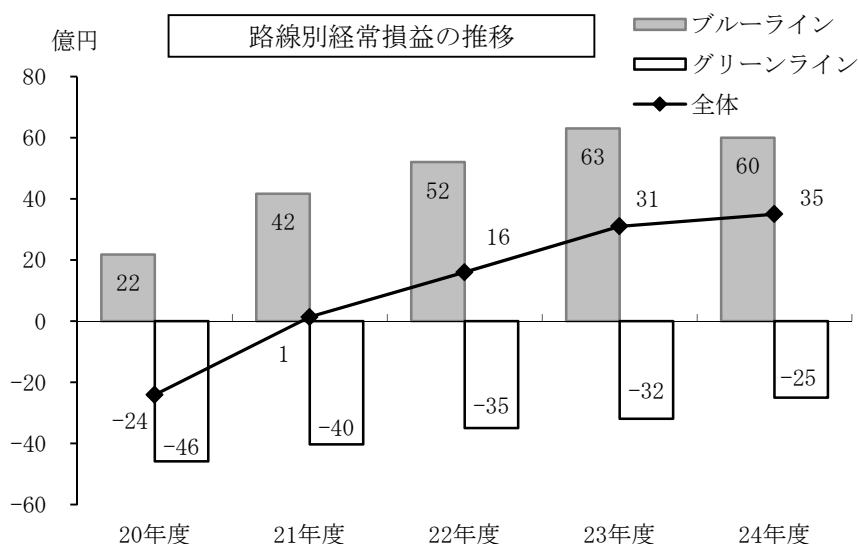
この結果、経常利益については、一般会計補助金の減少、動力費、光熱水費の増加等はあったものの、乗車料収入の増加や企業債利息等、減価償却費及び人件費の減少に伴い、平成23年度に比べ 3億 6,627万円増加し、35億 792万円となった。

なお、特別損失 7,685万円は、事業用代替地の売却に伴う固定資産売却損によるものである。

路線別の経常損益は次のグラフのとおりである。

ブルーライン単体では、乗車料収入は増加したものの、一般会計補助金の減少等により経常利益が減少している。

一方で、グリーンライン単体では引き続き経常損失が発生しているものの、乗車料収入の増加により、損失額は減少している。



【市営交通 中期経営計画（平成24～26年度）の策定及び達成状況】

交通局は、「市営交通 中期経営計画(平成24～26年度)」を平成24年5月に策定し、公表した。今後の経常収益はグリーンラインの増収と一般会計補助金の減少を反映して、総額では減収と見込んだうえで、「経営力の向上により一定額以上の利益を計上」、「利益を共有する「共益」の創造と拡大」などを基本方針に掲げ、改善型公営企業としての自主自立の経営を継続していくこととしている。

なお、主な目標の達成状況は、次の表のとおりである。

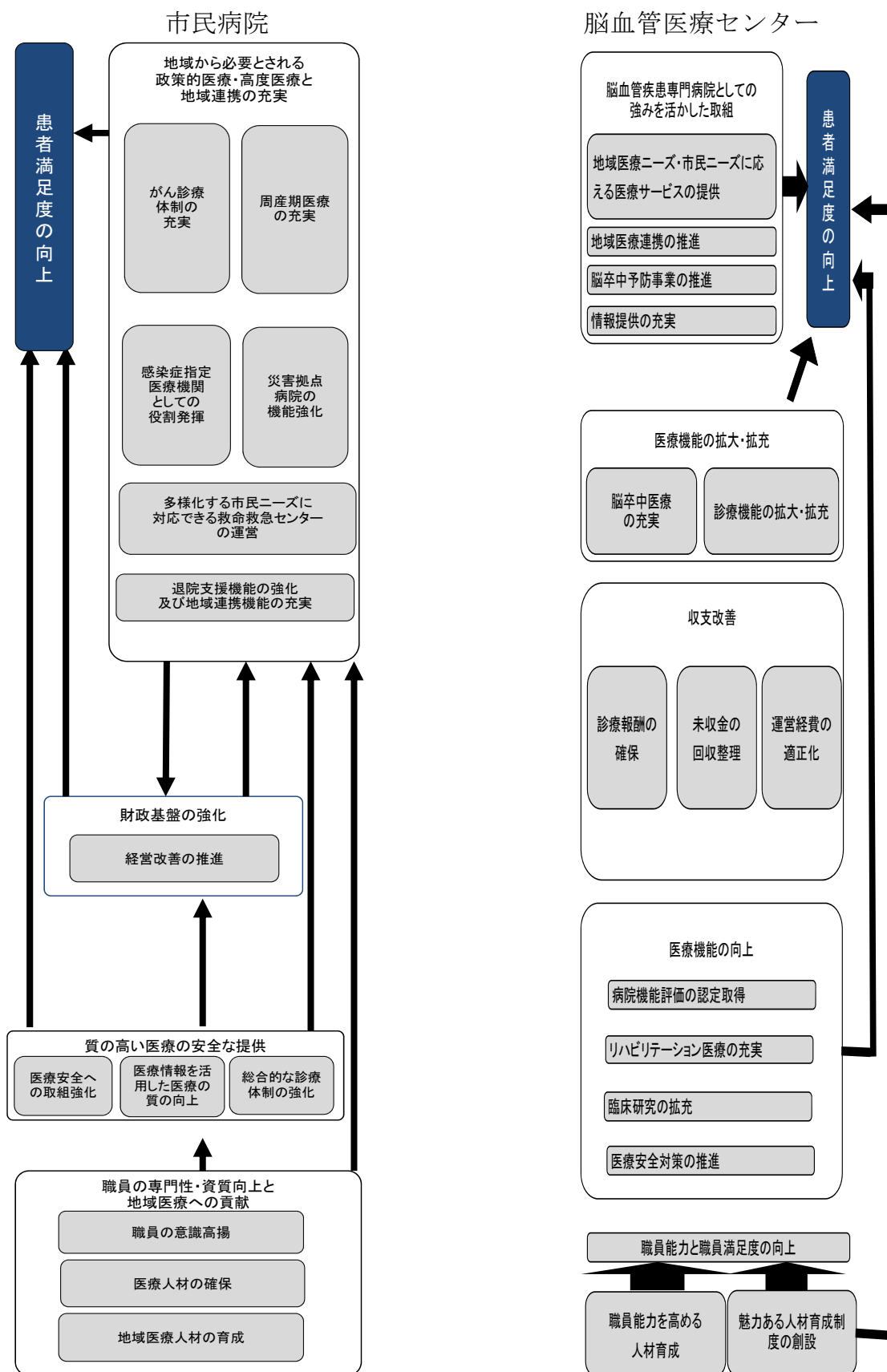
「市営交通 中期経営計画」の主な目標と達成状況

内容・目標		計画策定時点 現状値	目標年度 目標値	平成24年度末 時点現状値
経常利益	経常利益を3か年で累計66億円計上	平成22年度 16.5億円	平成24～26年度 累計66億円	平成24年度 35.1億円
経常収入	経常収入(義務的補助金・受託工事収入を除く)を3か年累計で1,150億円計上	平成22年度 380.2億円	平成24～26年度 累計1,150億円	平成24年度 391.9億円
人件費	計画期間中に、営業収入に対する人件費率を18%に引き下げ(人件費は、退職手当等を除く)	平成22年度 20%	平成26年度 18%	平成24年度 18%
企業債残高	企業債の償還を着実に進め、計画期間中に企業債残高を10%削減	平成23年度末残高 4,541億円	対23年度比 △10% (約△455億円)	対23年度比 △4.3% (△196億円)
使用電力量削減	使用電力量を22年度比で5%削減	平成22年度 125,478,374kWh	平成26年度 (対22年度比 △5%)	平成24年度 119,559,666kWh (対22年度比 △4.7%)
資産活用	センター南駅等における駅構内等の開発推進	—	平成24年～26年度 新規開発3件以上	平成24年度 3件
	駅構内等の一時貸付けの促進	平成23年度 10,708千円	平成26年度 (対23年度比 10%増)	平成24年度 12,929千円 (対23年度比 20.7%増)

【意見】

根幹収入である乗車料収入は、乗車人員増により増加傾向にある。また、市況の変化による電気料金単価の変動などにより動力費等が増減し、損益に影響を与える可能性もある。については、今後も増収増益のため、乗車料収入の増収への取組及び使用電力量削減などコスト削減策の推進が引き続き必要である。

8 病院事業



出典：第2次横浜市立病院中期経営プラン（平成24～26年度）

損益の状況

科 目		平成24年度(A)		平成23年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
		千円	構成 比率	千円	構成 比率			
市 民 病 院	総 収 益 (c)	経 常 収 益 (a)	18,501,145	100	18,054,050	100	447,095	2.5
		医 業 収 益	17,192,238	92.9	16,716,346	92.6	475,892	2.8
		医 業 外 収 益	1,308,906	7.1	1,337,704	7.4	△ 28,797	△ 2.2
	総 費 用 (d)	経 常 費 用 (b)	18,076,450	100	17,587,270	100	489,180	2.8
		医 業 費 用	17,895,808	99.0	17,398,252	98.9	497,555	2.9
		医 業 外 費 用	180,642	1.0	189,017	1.1	△ 8,375	△ 4.4
		特 別 損 失	34,575	—	24,176	—	10,399	43.0
		経 常 損 益 (a)-(b)	424,694	—	466,779	—	△ 42,085	△ 9.0
		純 損 益 (c)-(d)	390,118	—	442,603	—	△ 52,484	△ 11.9
	脳 血 管 医 療 セ ン タ ー	総 収 益 (g)	経 常 収 益 (e)	5,928,369	100	5,821,149	100	107,219
医 業 収 益			3,711,413	62.6	3,610,324	62.0	101,089	2.8
医 業 外 収 益			2,169,140	36.6	2,161,895	37.1	7,244	0.3
介 護 老 人 保 健 設 施 収 益			47,815	0.8	48,929	0.8	△ 1,114	△ 2.3
総 費 用 (h)		経 常 費 用 (f)	7,131,186	100	6,815,564	100	315,621	4.6
		医 業 費 用	6,517,665	91.4	6,207,180	91.1	310,485	5.0
		医 業 外 費 用	495,186	6.9	488,018	7.2	7,167	1.5
		介 護 老 人 保 健 設 施 費 用	118,334	1.7	120,365	1.8	△ 2,031	△ 1.7
		特 別 損 失	19,497	—	—	—	19,497	皆増
		経 常 損 益 (e)-(f)	△ 1,202,817	—	△ 994,415	—	△ 208,402	21.0
	純 損 益 (g)-(h)	△ 1,222,315	—	△ 994,415	—	△ 227,900	22.9	
み な と 赤 十 字 病 院	総 収 益 (k)	経 常 収 益 (i)	1,650,957	100	1,591,305	100	59,651	3.7
		医 業 収 益	62,542	3.8	325,178	20.4	△ 262,636	△ 80.8
		医 業 外 収 益	1,588,415	96.2	1,266,127	79.6	322,287	25.5
		特 別 利 益	—	—	18,572	—	△ 18,572	皆減
	総 費 用 (l)	経 常 費 用 (j)	3,008,705	100	3,034,325	100	△ 25,620	△ 0.8
		医 業 費 用	2,115,768	70.3	2,108,037	69.5	7,731	0.4
		医 業 外 費 用	892,937	29.7	926,288	30.5	△ 33,351	△ 3.6
		特 別 損 失	438	—	—	—	438	皆増
	経 常 損 益 (i)-(j)	△ 1,357,747	—	△ 1,443,020	—	85,272	△ 5.9	
	純 損 益 (k)-(l)	△ 1,358,186	—	△ 1,424,447	—	66,261	△ 4.7	
全 体		経 常 損 益	△ 2,135,870	—	△ 1,970,655	—	△ 165,215	8.4
		純 損 益	△ 2,190,382	—	△ 1,976,259	—	△ 214,123	10.8
		前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 34,157,899	—	△ 37,505,230	—	3,347,331	△ 8.9
		当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 36,348,282	—	△ 39,481,490	—	3,133,207	△ 7.9

注1 平成16年度に閉院した港湾病院は、議会の議決（平成24年10月30日）を受け、資本剰余金の処分等により欠損金を補填し、清算された。

注2 損益の増減分析（2か年）の詳細は、「第5章 各事業の決算」に記載

【 24年度決算の概要 】

病院事業においては、市民病院、脳血管医療センター及びみなと赤十字病院の経営を行っている。

各病院の主な業務実績は、次のとおりである。

区 分	平成24年度(A)	平成23年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$		
入院診療日数	365日	366日	△ 1日	△ 0.3		
外来診療日数	245日	244日	1日	0.4		
市民病院	診療科数	33科	33科	0科	0	
	許可病床数	650床	650床	0床	0	
	延入院患者数	198,136人	197,479人	657人	0.3	
	1日平均入院患者数	543人	540人	3人	0.6	
	平均入院日数	12.2日	12.3日	△ 0.1日	△ 0.8	
	病床利用率	83.5%	83.0%	0.5%	—	
	一般病床利用率	87.0%	86.5%	0.5%	—	
	入院診療単価	62,764円	60,132円	2,632円	4.4	
	延外来患者数	296,549人	295,023人	1,526人	0.5	
	1日平均外来患者数	1,210人	1,209人	1人	0.1	
	外来診療単価	13,950円	13,842円	108円	0.8	
	脳血管医療センター	診療科数	10科	7科	3科	42.9
		許可病床数	300床	300床	0床	0
		延入院患者数	72,620人	71,707人	913人	1.3
1日平均入院患者数		199人	196人	3人	1.5	
平均入院日数		39.6日	39.1日	0.5日	1.3	
病床利用率		66.3%	65.3%	1.0%	—	
入院診療単価		43,806円	41,700円	2,106円	5.1	
延外来患者数		36,017人	34,278人	1,739人	5.1	
1日平均外来患者数		147人	140人	7人	5.0	
外来診療単価		10,294円	9,973円	321円	3.2	
みなと赤十字病院	診療科数	31科	31科	0科	0	
	許可病床数	634床	634床	0床	0	
	延入院患者数	199,831人	197,851人	1,980人	1.0	
	1日平均入院患者数	547人	541人	6人	1.1	
	平均入院日数	13.5日	13.7日	△ 0.2日	△ 1.5	
	病床利用率	86.4%	85.3%	1.1%	—	
	一般病床利用率	88.5%	87.8%	0.7%	—	
	延外来患者数	263,266人	255,032人	8,234人	3.2	
	1日平均外来患者数	1,075人	1,045人	30人	2.9	

注1 一般病床利用率は、市民病院は感染症病床 26床を、みなと赤十字病院は精神科病床 50床を除いて算定している。

注2 患者数等には、市民病院のがん検診センターの検診者及び脳血管医療センター併設の介護老人保健施設利用者を、含んでいない。

注3 診療科数は、各病院の院内標ぼう科数としている。

注4 市民病院の稼働病床数は、平成24年6月から 650床となった。

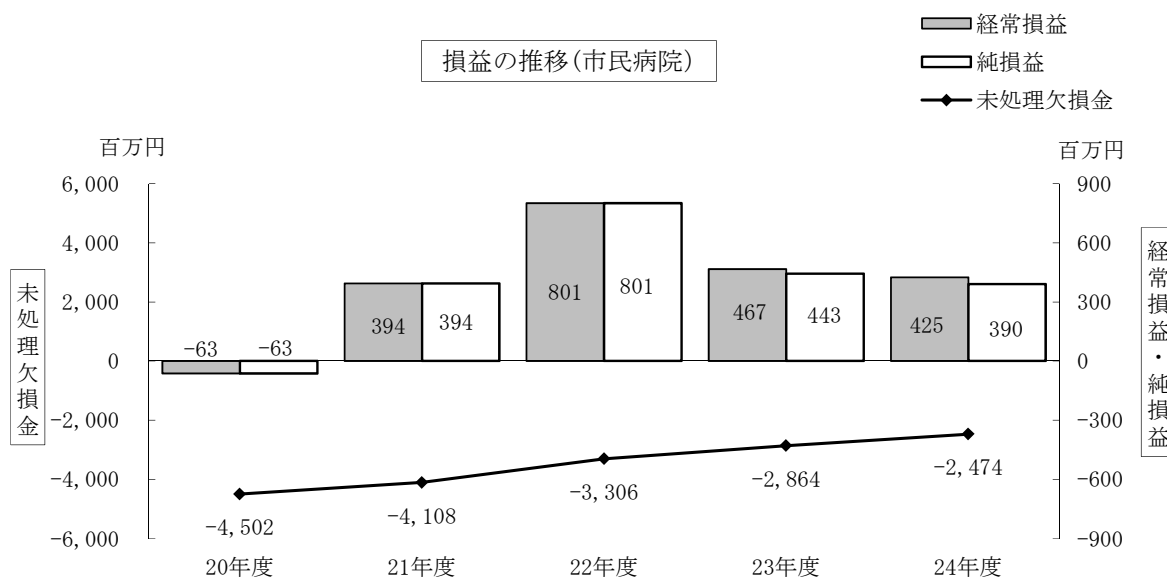
注5 脳血管医療センターは病棟改修を行ったため、平成24年度末の稼働病床数は 251床となっているが、病床利用率は、許可病床 300床で算出している。

<市民病院>

市民病院の損益の状況は、次の表のとおりである。

科 目	平成24年度(A)		平成23年度(B)		増 (A)	△ -	減 (B)	増減率 (A)-(B) (B)×100
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %				
総 収 益 (c)	18,501,145	100	18,054,050	100			447,095	2.5
経常収益(a)	18,501,145	100	18,054,050	100			447,095	2.5
医業収益	17,192,238	92.9	16,716,346	92.6			475,892	2.8
入院収益	12,435,764	67.2	11,874,781	65.8			560,982	4.7
外来収益	4,136,719	22.4	4,083,614	22.6			53,104	1.3
がん検診センター収益	272,968	1.5	294,539	1.6	△		21,571	△ 7.3
室料差額収益	235,640	1.3	243,101	1.3	△		7,460	△ 3.1
一般会計負担金	111,146	0.6	220,309	1.2	△		109,163	△ 49.5
医業外収益	1,308,906	7.1	1,337,704	7.4	△		28,797	△ 2.2
一般会計負担金	72,974	0.4	325,226	1.8	△		252,252	△ 77.6
一般会計補助金	917,659	5.0	722,982	4.0			194,677	26.9
その他医業外収益	318,273	1.7	289,496	1.6			28,777	9.9
合計	18,501,145	—	18,054,050	—			447,095	2.5
総 費 用 (d)	18,076,450	100	17,587,270	100			489,180	2.8
経常費用(b)	18,076,450	100	17,587,270	100			489,180	2.8
医業費用	17,895,808	99.0	17,398,252	98.9			497,555	2.9
給与費	9,783,319	54.1	9,744,712	55.4			38,606	0.4
材料費	4,601,950	25.5	4,304,614	24.5			297,335	6.9
委託料	1,428,058	7.9	1,383,285	7.9			44,772	3.2
減価償却費	849,889	4.7	807,312	4.6			42,577	5.3
その他医業費用	1,232,591	6.8	1,158,326	6.6			74,264	6.4
医業外費用	180,642	1.0	189,017	1.1	△		8,375	△ 4.4
特別損失	34,575	—	24,176	—			10,399	43.0
合計	18,111,026	—	17,611,446	—			499,579	2.8
経常損益(a)-(b)	424,694	—	466,779	—	△		42,085	△ 9.0
純損益(c)-(d)	390,118	—	442,603	—	△		52,484	△ 11.9
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 2,863,808	—	△ 3,306,411	—			442,603	△ 13.4
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 2,473,689	—	△ 2,863,808	—			390,118	△ 13.6

市民病院における平成24年度の経常利益は 4億 2,469万円、純利益は 3億 9,012万円となった。この結果、未処理欠損金は 24億 7,369万円に減少した。過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



経常収益は、平成23年度に比べ 4億 4,710万円増加し、185億 115万円となった。

医業収益は、主に入院収益の増（5億 6,098万円）により 4億 7,589万円増加し、171億 9,224万円となった。

この入院収益の増加の主な要因は、診療報酬改定等により入院基本料の単価及び手術料の単価が上がったこと、施設基準を満たし診療単価が上がった（約 1万円）緩和ケア内科の患者を多く受入れたこと、血管造影の検査及び手術が増加したことにより循環器内科の診療単価が上がった（約 1万円）ことなどである。

なお、一般会計繰入金である一般会計負担金及び一般会計補助金は、積算方法等の見直しにより、平成23年度に比べ 1億 8,208万円減少した。

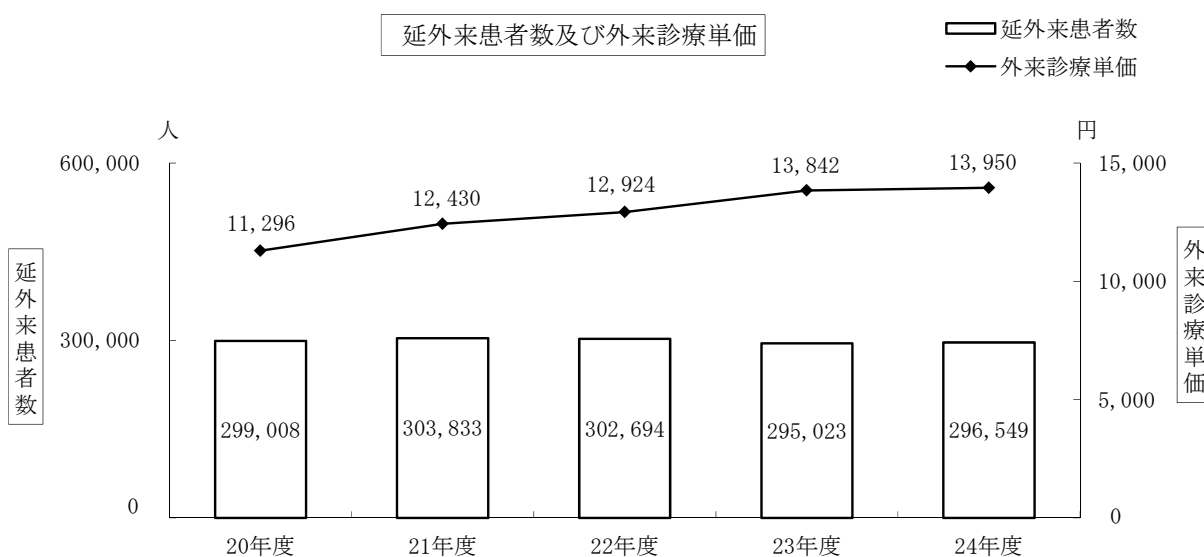
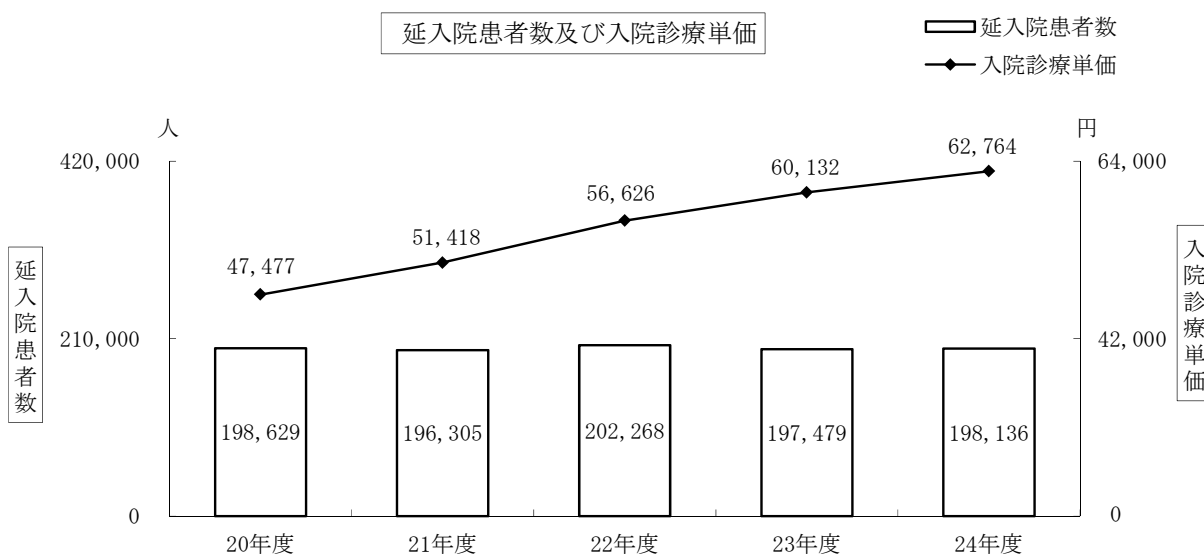
経常費用は、平成23年度に比べ 4億 8,918万円増加し、180億 7,645万円となった。

医業費用は、血管造影の検査及び手術の増加に伴うカテーテルの購入増等による材料費の増加（2億 9,734万円）、電子カルテのシステム変更、増設した血管撮影装置の保守点検などにより委託料が増加（4,477万円）したことなどにより 4億 9,756万円増加し、178億 9,581万円となった。

この結果、経常利益は、入院収益及び外来収益は増加したが、材料費等も増加したことにより、平成23年度に比べ 4,209万円減少し、4億 2,469万円となった。

なお、特別損失は、固定資産の除却による 3,458万円であった。

延入院患者数及び入院診療単価並びに延外来患者数及び外来診療単価の過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



【 第2次横浜市立病院中期経営プラン（平成24～26年度）の達成状況 】

病院経営局は、横浜市立病院の中期的な経営の方向性を示す、「第2次横浜市立病院中期経営プラン」(平成24～26年度)を策定し、平成24年3月に公表した。

市民病院においては、施設の老朽化及び狭あい化対策として再整備に向けた検討に取り組むこととしている。

主な目標の達成状況は、次の表のとおりである。

「第2次横浜市立病院中期経営プラン」の主な目標と達成状況

戦略目標達成に必要な具体的な目標	目標達成度の指標	平成23年度実績値	平成24年度目標値	平成24年度末時点現状値	平成26年度最終目標値
多様化する市民ニーズに対応できる救命救急センターの運営	救急受診患者総数	19,133件	20,000件以上	19,196件	20,000件以上
周産期医療の充実	分べん件数	959件	970件以上	1,060件	1,000件以上
経営改善の推進	一般病床利用率	86.5%	88.1%以上	87.0%	90.0%以上
	新入院患者数	16,047人	17,014人以上	16,158人	17,738人以上
	経常利益額	467百万円	545百万円以上	425百万円	528百万円以上
	職員給与費対医業収益比率 ^(注)	59.0%	57.8%以下	57.3%	58.7%以下

注 職員給与費対医業収益比率は、低いほど良い。

市民病院においては、分べん件数及び職員給与費対医業収益比率については、平成24年度の目標を達成している。

しかし、救急受診患者総数と一般病床利用率及び新入院患者数並びに経常利益額については、目標を達成していない。

【 意見 】

平成24年度の入院収益及び外来収益は平成23年度に比べ増加した。

「第2次横浜市立病院中期経営プラン（平成24～26年度）」の具体的な目標である経営改善の推進については、平成24年度目標を達成していない項目がある。

については、安定的に利益を確保できるよう、各診療科別の特性を考慮して、診療科別収支を把握するなどの原因分析を行い、経営改善に向けた取組を進めることが必要である。

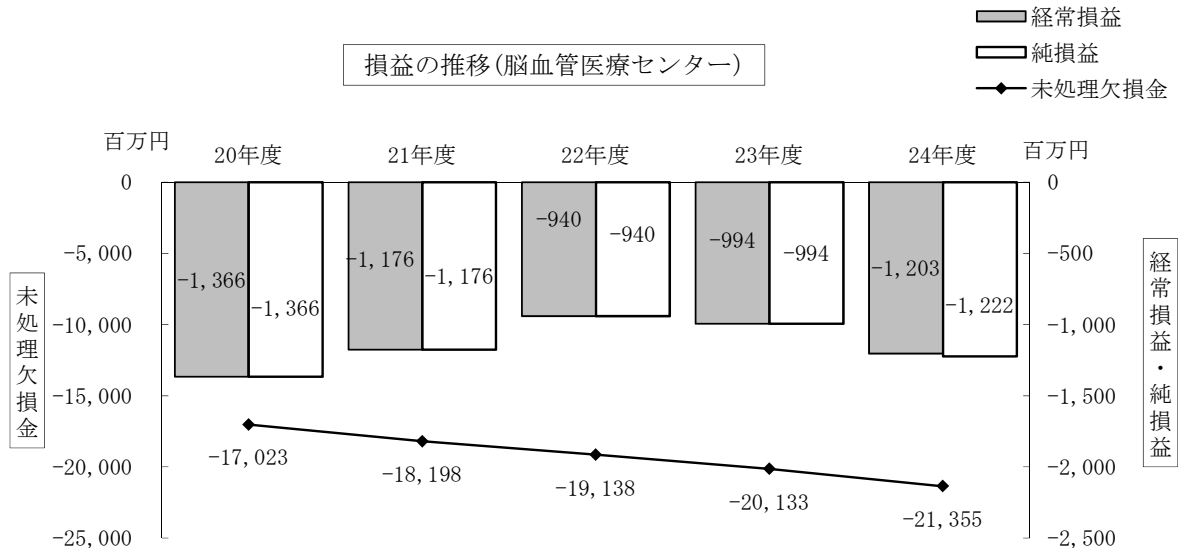
＜脳血管医療センター＞

脳血管医療センターの損益の状況は、次の表のとおりである。

科 目	平成24年度(A)		平成23年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
総 収 益	5,928,369	100	5,821,149	100	107,219	1.8
(a)						
医業収益	3,711,413	62.6	3,610,324	62.0	101,089	2.8
入院収益	3,181,169	53.7	2,990,194	51.4	190,975	6.4
外来収益	370,754	6.3	341,839	5.9	28,914	8.5
室料差額収益	56,767	1.0	63,662	1.1	△ 6,895	△ 10.8
一般会計負担金	102,723	1.7	214,628	3.7	△ 111,905	△ 52.1
医業外収益	2,169,140	36.6	2,161,895	37.1	7,244	0.3
一般会計負担金	1,766,999	29.8	1,765,513	30.3	1,486	0.1
一般会計補助金	264,074	4.5	252,013	4.3	12,061	4.8
その他医業外収益	138,067	2.3	144,369	2.5	△ 6,302	△ 4.4
(c)						
介護老人保健施設収益	47,815	0.8	48,929	0.8	△ 1,114	△ 2.3
合計	5,928,369	—	5,821,149	—	107,219	1.8
総 費 用	7,131,186	100	6,815,564	100	315,621	4.6
(b)						
医業費用	6,517,665	91.4	6,207,180	91.1	310,485	5.0
給与費	3,568,037	50.0	3,435,334	50.4	132,702	3.9
材料費	565,944	7.9	467,588	6.9	98,355	21.0
委託料	810,271	11.4	790,424	11.6	19,847	2.5
減価償却費	1,105,369	15.5	1,079,762	15.8	25,606	2.4
その他医業費用	468,043	6.6	434,069	6.4	33,973	7.8
医業外費用	495,186	6.9	488,018	7.2	7,167	1.5
介護老人保健施設費用	118,334	1.7	120,365	1.8	△ 2,031	△ 1.7
(d)						
特別損失	19,497	—	—	—	19,497	皆増
合計	7,150,684	—	6,815,564	—	335,119	4.9
経常損益 (a)-(b)	△ 1,202,817	—	△ 994,415	—	△ 208,402	21.0
純損益 (c)-(d)	△ 1,222,315	—	△ 994,415	—	△ 227,900	22.9
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 20,132,810	—	△ 19,138,395	—	△ 994,415	5.2
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 21,355,126	—	△ 20,132,810	—	△ 1,222,315	6.1

脳血管医療センターにおける平成24年度の経常損失は、12億 282万円、純損失は 12億 2,232万円となった。この結果、未処理欠損金は 213億 5,513万円に増加した。

過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



経常収益は、平成23年度に比べ 1億 722万円増加し、59億 2,837万円となった。

医業収益は、平成24年度に脊椎脊髄外科を新設したことから、入院収益の増(1億 9,098万円)及び外来収益の増(2,891万円)により 1億 109万円増加し、37億 1,141万円となった。

なお、一般会計繰入金である一般会計負担金は、積算方法の見直し等により、平成23年度に比べ 1億 1,042万円減少した。

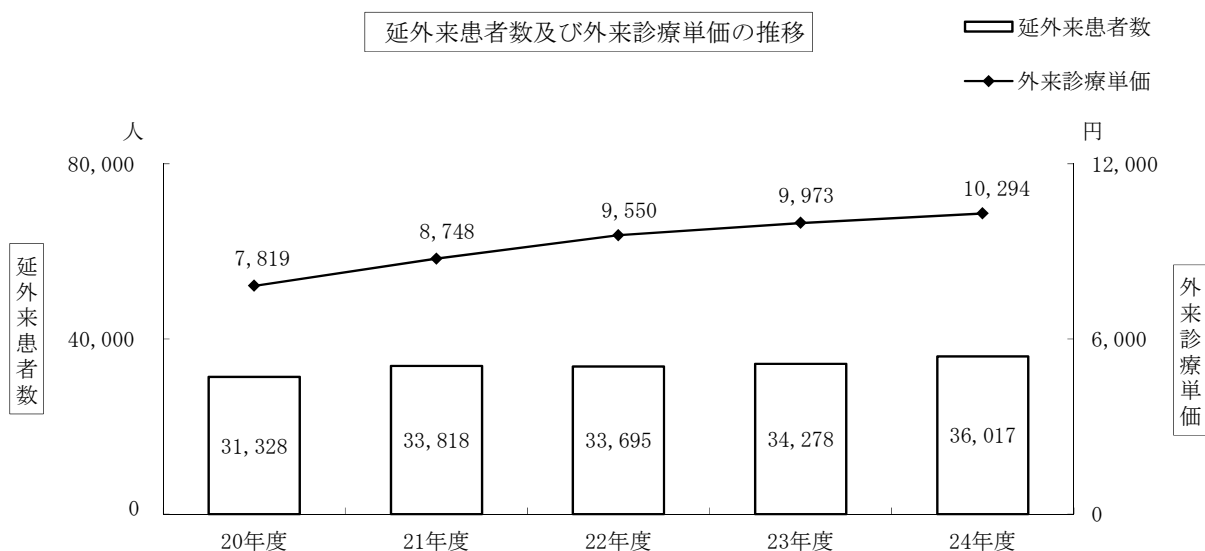
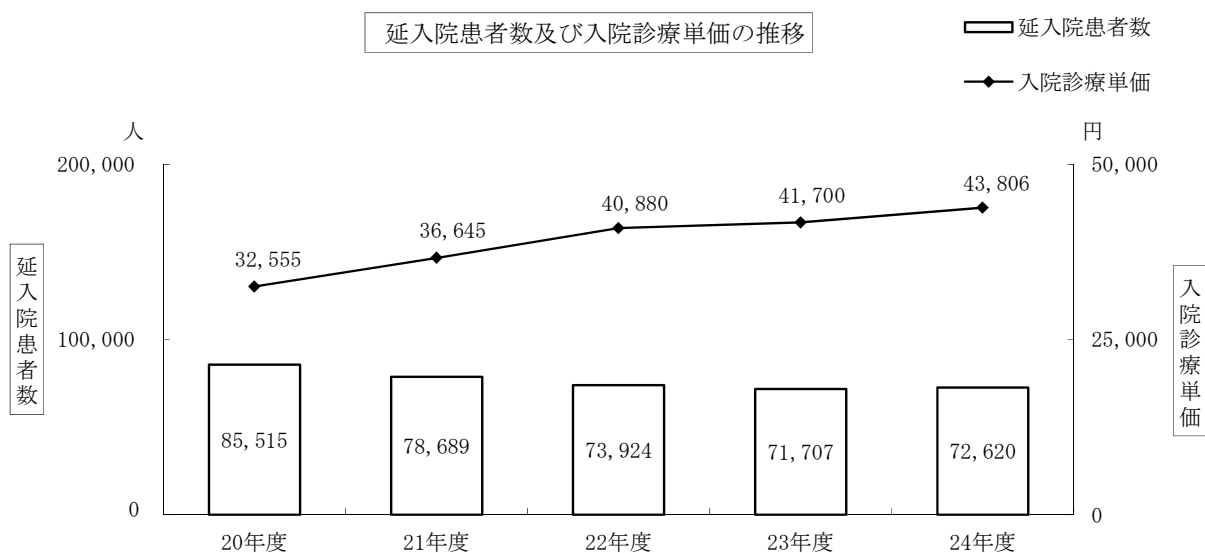
経常費用については、平成23年度に比べ 3億 1,562万円増加し、71億 3,119万円となった。

医業費用は、診療科の新設等により医師等を増員したことなどによる給与費の増(1億 3,270万円)、診療材料等の材料費の増(9,836万円)、平成23年度に導入した血管撮影装置等の減価償却費の増(2,561万円)などにより 3億 1,049万円増加し、65億 1,767万円となった。

この結果、経常損失は、入院収益及び外来収益は増加したものの、給与費、材料費等も増加したため、平成23年度に比べ 2億 840万円増加し、12億 282万円となった。

なお、特別損失は、固定資産の除却による 1,950万円であった。

延入院患者数及び入院診療単価並びに延外来患者数及び外来診療単価の過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



【 第2次横浜市立病院中期経営プラン（平成24～26年度）の達成状況 】

脳血管医療センターにおいては、経常収支の改善に向けた、抜本的な経営改善に取り組むこととしている。

主な目標の達成状況は、次の表のとおりである。

「第2次横浜市立病院中期経営プラン」の主な目標と達成状況

戦略目標達成に必要な具体的目標	目標達成度の指標	平成23年度実績値	平成24年度目標値	平成24年度末時点現状値	平成26年度最終目標値
診療科の拡大	脊椎等外科系診療科の設置	—	設置	設置	設置
経常収支の改善	経常赤字額の削減	△994百万円	△934百万円以上	△1,202百万円	△358百万円以上
	資金収支の均衡	△224百万円	△449百万円以上	△604百万円	178百万円以上
病院経営指標の改善	病床利用率 ^(注1)	65.3%	70.0%以上	66.3%	85.0%以上
	平均在院日数	39.1日	37.0日以下	39.6日	33.0日以下
	救急車受入数	832件	900件以上	926件	1,000件以上
人件費適正化	職員給与費対医業収益比率 ^(注2)	92.0%	83.8%以下	89.5%	78.3%以下
リハビリテーション医療の充実	早期（入院後3日以内）リハビリテーション実施率	92.1%	92.0%以上	94.4%	92.0%以上

注1 病床利用率は、許可病床数 300床で算出している。

注2 職員給与費対医業収益比率は、低いほど良い。

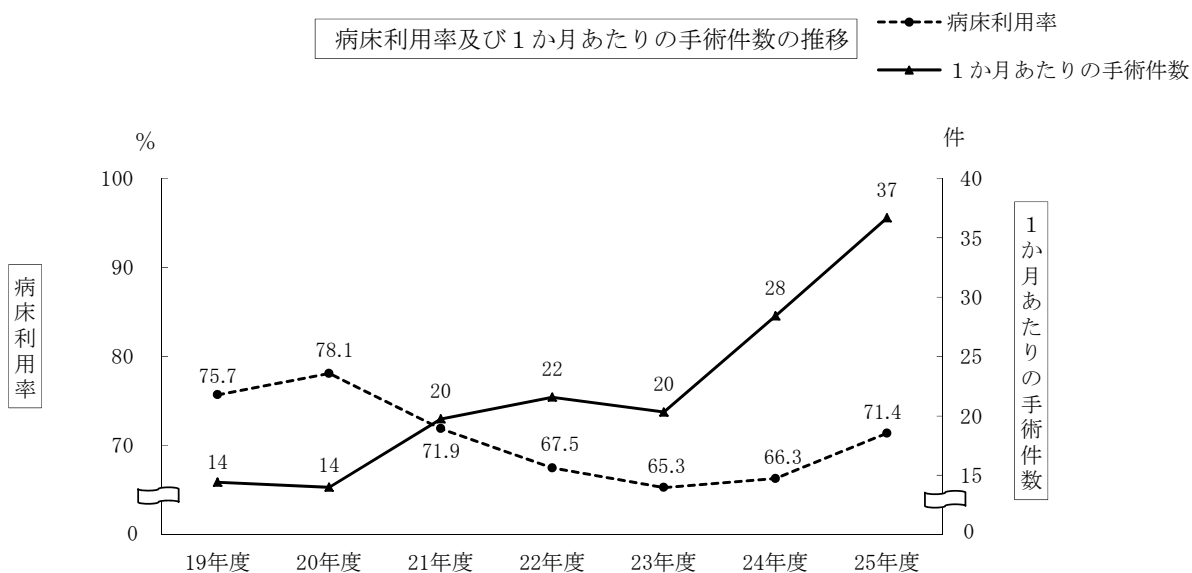
脳血管医療センターにおいては、平成24年度の目標を達成している指標は、脊椎等外科系診療科（脊椎脊髄外科）の設置及び救急車受入数等であり、達成していない指標は、経常赤字額の削減と資金収支の均衡及び病床利用率等である。

なお、病床利用率については、脊椎脊髄外科の設置（平成24年4月）とそれに伴う手術室の増室（平成25年3月末）及び病棟再編（平成24年6～10月）を行ったことにより、平成25年4月から6月までの病床利用率は平成24年度の実績を上回っており、1か月あたりの手術件数についても、同様の傾向が見られる。

平成25年4月には、「脳卒中・神経疾患センター」及び「脊椎脊髄疾患センター」を設置し、また、平成24年度末の稼働病床数 251床を、平成25年度内に稼働病床数 300床（許可病床数）の再稼働を目指している。

一方、センター設置による医療機能が拡充し新しい体制になったことについての市民への周知は、主に医師会や地域医療機関を通じて行った。

なお、病床利用率及び1か月あたりの手術件数は、次のグラフのとおりである。



注1 平成25年度は、4月から6月までにおける実績である。

注2 脳血管疾患は、秋から冬に多く発症する傾向がある。

【 意 見 】

平成24年度の経常損失は、約 2億円増加し、約 12億円となり、厳しい経営状況が続いている。

また、平成24年度も市民病院から資金補填を受けており、当年度の 4億円に加え、これまでの資金補填は、累計で約 51億円となっている。

このような中、病院経営局では、「第2次横浜市立病院中期経営プラン(平成24～26年度)」に基づき、平成24年度は、脊椎脊髄外科の新設及び脳神経血管内治療科の脳神経外科からの分科や、それらに伴い手術室の増設や病棟再編などを行い、平成25年4月には、医療機能の拡充を図るため「脳卒中・神経疾患センター」及び「脊椎脊髄疾患センター」を設置し、新しい体制で運営をしている。

なお、この取組の結果、平成24年度の延入院患者数及び延外来患者数は平成23年度実績を上回り、平成23年度に比べ入院収益及び外来収益も増加し、平成25年4月から6月までの病床利用率及び1か月あたりの手術件数についても、平成24年度の実績を上回っている。

こうした状況の中、新しい体制になったことについて、市民に分かりやすく、幅広い周知を行うことにより、一層の病床利用率の改善や許可病床数 300床全床の稼働に向け、患者の確保に努めることが求められる。

また、更なる経営改善に向けて、各診療科の特性を考慮して、診療科別収支を把握するなどの原因分析を行うなどの取組を進めることが必要である。

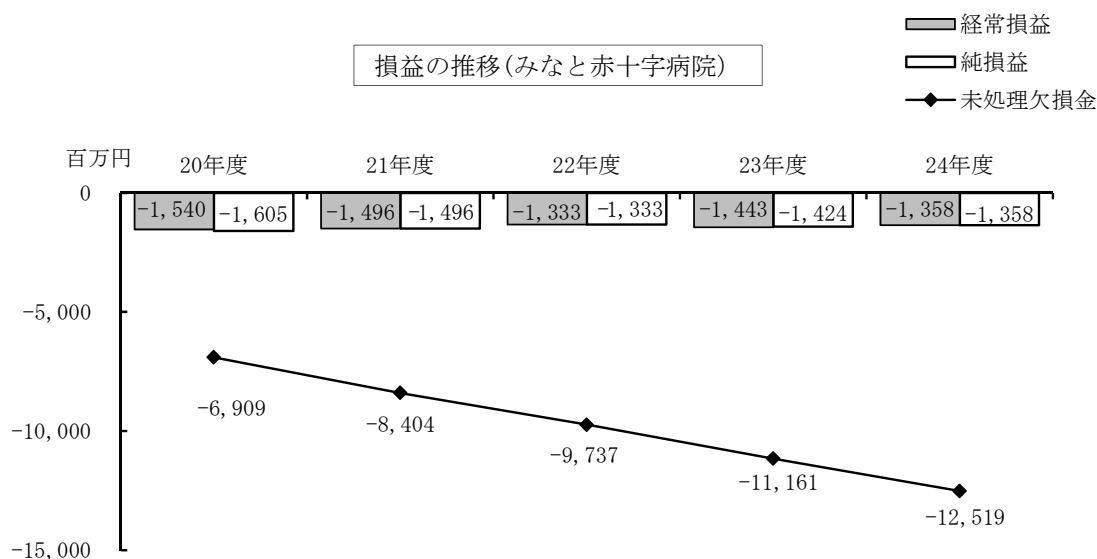
<みなと赤十字病院>

みなと赤十字病院の損益の状況は、次の表のとおりである。

科 目	平成24年度(A)		平成23年度(B)		増 (A)	△ -	減 (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率				
総 収 益 (c)	経 常 収 益 (a)	1,650,957	100	1,591,305	100		59,651	3.7
	医 業 収 益	62,542	3.8	325,178	20.4	△	262,636	80.8
	一 般 会 計 負 担 金	62,542	3.8	325,178	20.4	△	262,636	80.8
	医 業 外 収 益	1,588,415	96.2	1,266,127	79.6		322,287	25.5
	一 般 会 計 負 担 金	781,415	47.3	534,571	33.6		246,844	46.2
	指 定 管 理 者 負 担 金	672,929	40.8	587,909	36.9		85,020	14.5
	そ の 他 医 業 外 収 益	134,071	8.1	143,647	9.0	△	9,576	6.7
	特 別 利 益	-	-	18,572	-	△	18,572	皆減
	合 計	1,650,957	-	1,609,877	-		41,079	2.6
	総 費 用 (d)	経 常 費 用 (b)	3,008,705	100	3,034,325	100	△	25,620
医 業 費 用		2,115,768	70.3	2,108,037	69.5		7,731	0.4
経 費		449,343	14.9	441,741	14.6		7,601	1.7
減 価 償 却 費		1,664,654	55.3	1,664,134	54.8		519	0.0
資 産 減 耗 費		1,770	0.1	2,161	0.1	△	390	18.1
医 業 外 費 用		892,937	29.7	926,288	30.5	△	33,351	3.6
企 業 債 利 息 等		771,285	25.6	802,266	26.4	△	30,980	3.9
そ の 他 医 業 外 費 用		121,651	4.0	124,022	4.1	△	2,370	1.9
特 別 損 失		438	-	-	-		438	皆増
合 計		3,009,143	-	3,034,325	-	△	25,181	0.8
経 常 損 益 (a)-(b)	△ 1,357,747	-	△ 1,443,020	-		85,272	5.9	
純 損 益 (c)-(d)	△ 1,358,186	-	△ 1,424,447	-		66,261	4.7	
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 11,161,280	-	△ 9,736,833	-	△	1,424,447	14.6	
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 12,519,467	-	△ 11,161,280	-	△	1,358,186	12.2	

みなと赤十字病院における平成24年度の経常損失は、13億 5,775万円、純損失は13億 5,819万円となった。この結果、未処理欠損金は125億 1,947万円に増加した。

過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



経常収益は、平成23年度に比べ 5,965万円増加し、16億 5,096万円となった。

主な増加の要因は、指定管理者（日本赤十字社）から病院事業会計へみなと赤十字病院の医業収益の状況に応じ支払われる指定管理者負担金が増加（8,502万円）したことによるものである。

経常費用は、平成23年度に比べ 2,562万円減少し、30億 871万円となった。

主な減少の要因は、企業債未償還残高等の減により企業債利息等が減少（3,098万円）したことによるものである。

この結果、経常損失は、平成23年度に比べ 8,527万円減少し、13億 5,775万円となった。

なお、特別損失は、固定資産の除却による 44万円であった。

みなと赤十字病院は、指定管理者（日本赤十字社）が運営しており、同病院における診療収入等の収益及び運営費などの費用は、利用料金制度※により指定管理者である日本赤十字社において計上している。

※ 利用料金制度：指定管理者制度を導入している公の施設の利用料金を、指定管理者が直接収受する制度

このため、病院事業会計においては、一般会計からの繰入金（政策的医療である救急・アレルギー疾患医療等に対するもの）と、指定管理者からの負担金（同病院と同種建物の標準的な減価償却費相当額）及び国等の補助金を収益計上し、政策的医療に係る繰出金（一般会計からの繰入金と同額）、減価償却費及び企業債利息等を費用計上することとなっている。

第5 各事業の決算

1 下水道事業

(1) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率		増減額(B) - (A)	執 行 率 (B)/(A)×100	
			24年度	23年度		24年度	23年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
下 水 道 事 業 収 益	113,098,529	112,341,405	100	100	△ 757,123	99.3	99.4
営 業 収 益	60,927,630	60,705,461	54.0	54.2	△ 222,168	99.6	99.0
営 業 外 収 益	50,427,899	50,309,076	44.8	45.3	△ 118,822	99.8	100.3
特 別 利 益	1,743,000	1,326,867	1.2	0.5	△ 416,132	76.1	78.7

【説明】

営業収益は、主に下水道使用料 601 億 2,091 万円である。

営業外収益は、主に雨水処理に要する経費などに対する一般会計補助金 499 億 9,883 万円である。

特別利益は、東京電力株式会社に請求した賠償金（放射線対策費用）である。

予算決算比較対照表（収益的支出）

科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率		不 用 額 (A) - (B)	執 行 率 (B)/(A)×100	
			24年度	23年度		24年度	23年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
下 水 道 管 理 費	107,879,747	103,589,472	100	100	4,290,274	96.0	96.1
営 業 費 用	84,687,858	81,530,007	78.7	77.0	3,157,850	96.3	96.1
営 業 外 費 用	21,347,707	20,554,281	19.8	22.5	793,425	96.3	96.7
特 別 損 失	1,835,182	1,505,184	1.5	0.6	329,997	82.0	75.8
予 備 費	9,000	0	0	0	9,000	0	0

【説明】

営業費用は、減価償却費等 555 億 9,563 万円、人件費 61 億 1,273 万円、委託料 58 億 5,841 万円などである。不用額は、動力費、委託料などの減によるものである。

営業外費用は、主に企業債利息等 188 億 1,937 万円である。

特別損失は、東京電力株式会社に賠償請求した放射線対策費用等である。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率		増減額(B) - (A)	執 行 率 (B)/(A)×100	
			24年度	23年度		24年度	23年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
下水道事業資本的収入	102,432,865	80,470,467	100	100	△ 21,962,398	78.6	91.7
企 業 債	77,821,000	65,985,000	82.0	83.6	△ 11,836,000	84.8	97.6
国 庫 補 助 金	22,351,494	12,206,255	15.2	13.7	△ 10,145,238	54.6	66.0
工 事 負 担 金	20,000	13,830	0.0	0.1	△ 6,170	69.2	略
水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金 返 還 金	6,026	2,903	0.0	0.0	△ 3,122	48.2	40.8
他 会 計 出 資 金	2,107,528	2,107,528	2.6	2.5	0	100	100
雑 収 入	34,000	55,680	0.1	0.0	21,680	163.8	82.1
固 定 資 産 売 却 代 金	92,817	99,269	0.1	0.0	6,452	107.0	—

【説明】

企業債及び国庫補助金の減は、建設改良工事の平成25年度への繰越しにより、その財源である国庫補助金の受け入れや企業債の発行が繰り越されたこと等により減少したものである。

予算決算比較対照表（資本的支出）

科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率		繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)×100	
			24年度	23年度			24年度	23年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
下水道事業資本的支出	168,184,059	141,916,683	100	100	18,007,337	8,260,038	84.4	91.1
建 設 改 良 費	55,972,341	32,692,308	23.0	22.0	18,007,337	5,272,695	58.4	69.4
企 業 債 償 還 金	111,905,498	108,943,803	76.8	78.0	0	2,961,694	97.4	99.9
投 資	10,309	1,287	0.0	0.0	0	9,022	12.5	39.8
国 庫 補 助 金 返 還 金	295,911	279,285	0.2	0.0	0	16,625	94.4	0

【説明】

建設改良費は、下水道整備費 293億 9,752万円、下水道改良費 11億 4,191万円などである。

このうち、下水道整備費の内訳は、管きよの整備 136億 9,761万円、水再生センター等の整備 132億 2,551万円及びポンプ場の整備 24億 7,440万円である。

下水道整備費に係る主な工事は、次の表のとおりである。

主な工事と事業費の内容

種別	内容	事業費
管きよ	南部処理区初音雨水幹線下水道整備工事（その2）《浸水対策》	1億8,087万円
	南部処理区大久保地区下水道再整備工事（その3）	1億132万円
ポンプ場	金沢ポンプ場高圧配電設備工事（その2）	1億5,225万円
	樽町ポンプ場雨水ポンプ（9号機）設備工事《浸水対策》	7,770万円
水再生センター等	北部第二水再生センター汚泥消化タンク耐震補強工事（その4）	2億3,629万円
	中部水再生センター第三ポンプ施設（No.33、34、35） 雨水除塵機等整備工事《浸水対策》	3,415万円

建設改良費の平成25年度への繰越額は、180億734万円（前年比34億1,795万円の増）であった。このうち、下水道整備費の繰越額は177億876万円で、主に管きよの工事において支障物件の移設や地元住民との調整に日数を要したことなどによるものである。

下水道整備費の繰越額の状況

種別	管きよ	ポンプ場	水再生センター等	合計
繰越額	99億円	9億円	69億円	177億円

建設改良費の不用額52億7,270万円は、主に国庫補助事業の認証減※に伴う下水道整備費の残によるものである。

なお、資本的収入額（翌年度繰越工事財源66億6,700万円を除く）が資本的支出額に対して不足する額681億1,322万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

※ 国庫補助事業の認証減

財源の一部として予定していた国庫補助が認証されなかったことにより全体の工事費等が減少し、当初予算額に対して決算額が減少し、不用額が生じる。

注

「(1) 予算執行状況」における予算決算比較対照表については、提出された下水道事業決算報告書に基づいて、特別利益及び特別損失を表記した。

「(2) 経営成績」における損益の状況については、東京電力福島原子力発電所事故に伴う放射線対策費用の総額と、これに対する損害賠償請求額が確定していることから、企業会計原則等に従い、その差額により作成された損益計算書に基づいて特別損益を表記した。

(2) 経 営 成 績

損益の状況は、次の表のとおりである。

損 益 の 状 況

		平成24年度(A)		平成23年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)		増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %	千円	%	
総 収 益 (c)	経 常 収 益 (a)	108,118,827	100	109,581,682	100	△ 1,462,855	△ 1.3	
	営 業 収 益	57,818,885	53.5	58,355,436	53.3	△ 536,551	△ 0.9	
	下 水 道 使 用 料	57,262,166	53.0	57,644,907	52.6	△ 382,740	△ 0.7	
	そ の 他 営 業 収 益	556,718	0.5	710,529	0.6	△ 153,810	△ 21.6	
	営 業 外 収 益	50,299,942	46.5	51,226,246	46.7	△ 926,304	△ 1.8	
	一 般 会 計 補 助 金	49,998,830	46.2	50,985,177	46.5	△ 986,347	△ 1.9	
	そ の 他 営 業 外 収 益	301,112	0.3	241,069	0.2	60,042	24.9	
	特 別 利 益	0	-	63,406	-	△ 63,406	皆減	
	そ の 他 特 別 利 益	0	-	63,406	-	△ 63,406	皆減	
	合 計	108,118,827	-	109,645,089	-	△ 1,526,262	△ 1.4	
総 費 用 (d)	経 常 費 用 (b)	100,104,559	100	103,110,542	100	△ 3,005,982	△ 2.9	
	営 業 費 用	80,592,627	80.5	80,445,183	78.0	147,444	0.2	
	人 件 費	6,107,704	6.1	7,001,070	6.8	△ 893,365	△ 12.8	
	減 価 償 却 費	54,857,722	54.8	54,635,273	53.0	222,448	0.4	
	委 託 料	5,579,437	5.6	5,132,508	5.0	446,929	8.7	
	動 力 費	4,122,924	4.1	3,244,872	3.1	878,052	27.1	
	修 繕 費	3,117,775	3.1	3,011,052	2.9	106,722	3.5	
	そ の 他 営 業 費 用	6,807,063	6.8	7,420,405	7.2	△ 613,342	△ 8.3	
	営 業 外 費 用	19,511,931	19.5	22,665,359	22.0	△ 3,153,427	△ 13.9	
	企 業 債 利 息 等	18,811,345	18.8	22,081,531	21.4	△ 3,270,186	△ 14.8	
	そ の 他 営 業 外 費 用	700,586	0.7	583,827	0.6	116,758	20.0	
	特 別 損 失	109,820	-	75,894	-	33,925	44.7	
	固 定 資 産 売 却 損	66,484	-	0	-	66,484	皆増	
臨 時 損 失	43,335	-	75,894	-	32,558	△ 42.9		
合 計	100,214,380	-	103,186,437	-	△ 2,972,057	△ 2.9		
経 常 損 益 (a)-(b)	8,014,267	-	6,471,140	-	1,543,127	23.8		
純 損 益 (c)-(d)	7,904,447	-	6,458,652	-	1,445,794	22.4		
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 22,972,895	-	△ 29,431,547	-	6,458,652	△ 21.9		
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 15,068,448	-	△ 22,972,895	-	7,904,447	△ 34.4		

【説明】

経常利益は、平成23年度に比べ 15億 4,313万円増加し、80億 1,427万円となった。これは、下水道使用料の減（3億 8,274万円）、一般会計補助金の減（9億 8,635万円）等により経常収益が 14億 6,286万円減少したものの、人件費の減（8億 9,337万円）、企業債利息等の減（32億 7,019万円）等により経常費用が 30億 598万円減少したためである。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
下水道使用料 （営業収益）	4億円の減	一般汚水排出量の減 [小口使用者（0～50m ³ ）] △2.4億円 水量 23年度：310.8百万m ³ → 24年度：309.8百万m ³ [中口使用者（51～1,000m ³ ）] △0.2億円 水量 23年度：37.9百万m ³ → 24年度：37.6百万m ³ [大口使用者（1,001m ³ 以上）] △1.2億円 水量 23年度：36.6百万m ³ → 24年度：36.3百万m ³
一般会計補助金 （営業外収益）	10億円の減	繰入の対象である企業債利息の減 等
人件費 （営業費用）	9億円の減	退職者数の減少による退職手当の減 等
動力費 （営業費用）	9億円の増	水再生センター等で使用する電気料金単価の増 [平均単価] 23年度：13.33円/kWh→ 24年度：16.80円/kWh
委託料 （営業費用）	4億円の増	新規委託業務（北部汚泥資源化センター汚泥分離液処理施設）の増 2.6億円 管きよの清掃や調査に係る委託料の増等 1.8億円
企業債利息等 （営業外費用）	33億円の減	平成19年度以降の繰上償還の活用等による平均利率 [※] の低下による減 △22億円 [利率の低下] 23年度：2.196%→ 24年度：1.964% ※(平均利率)＝(企業債利息額)÷(年度当初企業債残高) 企業債未償還残高の減少による減 △10億円 [残高の減少] 23年度当初：9,967億円→ 24年度当初：9,494億円

(3) 財 政 状 態

財政状態は、次の表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）

科 目	平成24年度(A)		平成23年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率		
固 定 資 産	2,416,626,206	98.7	2,439,167,329	98.7	△ 22,541,123	△ 0.9
有 形 固 定 資 産	2,403,468,011	98.1	2,426,003,288	98.1	△ 22,535,277	△ 0.9
土 地	104,426,561	4.3	104,498,505	4.2	△ 71,943	△ 0.1
建 物	86,569,031	3.5	87,366,991	3.5	△ 797,960	△ 0.9
構 築 物	1,946,949,659	79.5	1,958,541,656	79.2	△ 11,591,996	△ 0.6
機 械 及 び 装 置	220,738,846	9.0	216,727,260	8.8	4,011,585	1.9
建 設 仮 勘 定	38,508,164	1.6	52,599,781	2.1	△ 14,091,616	△ 26.8
そ の 他	6,275,747	0.3	6,269,093	0.3	6,654	0.1
無 形 固 定 資 産	13,078,987	0.5	13,083,217	0.5	△ 4,229	△ 0.0
投 資	79,206	0.0	80,823	0.0	△ 1,616	△ 2.0
流 動 資 産	32,470,160	1.3	32,699,437	1.3	△ 229,277	△ 0.7
現 金 預 金	9,976,760	0.4	1,406,128	0.1	8,570,632	略
つ り 銭 資 金	40	0.0	40	0.0	0	0
未 収 金	12,634,362	0.5	11,355,087	0.5	1,279,274	11.3
そ の 他	9,858,996	0.4	19,938,181	0.8	△ 10,079,184	△ 50.6
繰 延 勘 定	5,910	0.0	15,989	0.0	△ 10,079	△ 63.0
資 産 合 計	2,449,102,277	100	2,471,882,757	100	△ 22,780,480	△ 0.9
負 債						
固 定 負 債	101,262,487	4.1	92,830,000	3.8	8,432,487	9.1
流 動 負 債	16,759,675	0.7	19,966,863	0.8	△ 3,207,188	△ 16.1
未 払 金	16,702,515	0.7	19,908,853	0.8	△ 3,206,338	△ 16.1
そ の 他	57,160	0.0	58,010	0.0	△ 850	△ 1.5
負 債 合 計	118,022,162	4.8	112,796,863	4.6	5,225,298	4.6
資 本						
資 本 金	951,776,586	38.9	1,000,922,211	40.5	△ 49,145,624	△ 4.9
自 己 資 本 金	146,564,351	6.0	144,351,173	5.8	2,213,178	1.5
借 入 資 本 金	805,212,235	32.9	856,571,038	34.7	△ 51,358,803	△ 6.0
剰 余 金	1,379,303,527	56.3	1,358,163,682	54.9	21,139,845	1.6
資 本 剰 余 金	1,394,371,976	56.9	1,381,136,578	55.9	13,235,398	1.0
利益剰余金（△欠損金）	△ 15,068,448	△ 0.6	△ 22,972,895	△ 0.9	7,904,447	△ 34.4
資 本 合 計	2,331,080,114	95.2	2,359,085,894	95.4	△ 28,005,779	△ 1.2
負 債 ・ 資 本 合 計	2,449,102,277	100	2,471,882,757	100	△ 22,780,480	△ 0.9

注 有形固定資産の減価償却累計額は、24年度 1,424,235,046千円、23年度 1,374,985,856千円である。

なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	225億円の減	有形固定資産の新規取得等による増加額（267億円）が、減価償却累計額の当年度増加額（492億円）を下回ったことによる減
固定負債	84億円の増	資本費平準化債 ^(注) の増加（84億円）による増
借入資本金	514億円の減	企業債の当年度償還額（1,089億円）が、当年度の発行額（576億円）を上回ったことによる減
資本剰余金	132億円の増	国庫補助金の増（105億円） 開発事業者等からの排水設備（下水管等）の寄附（27億円）

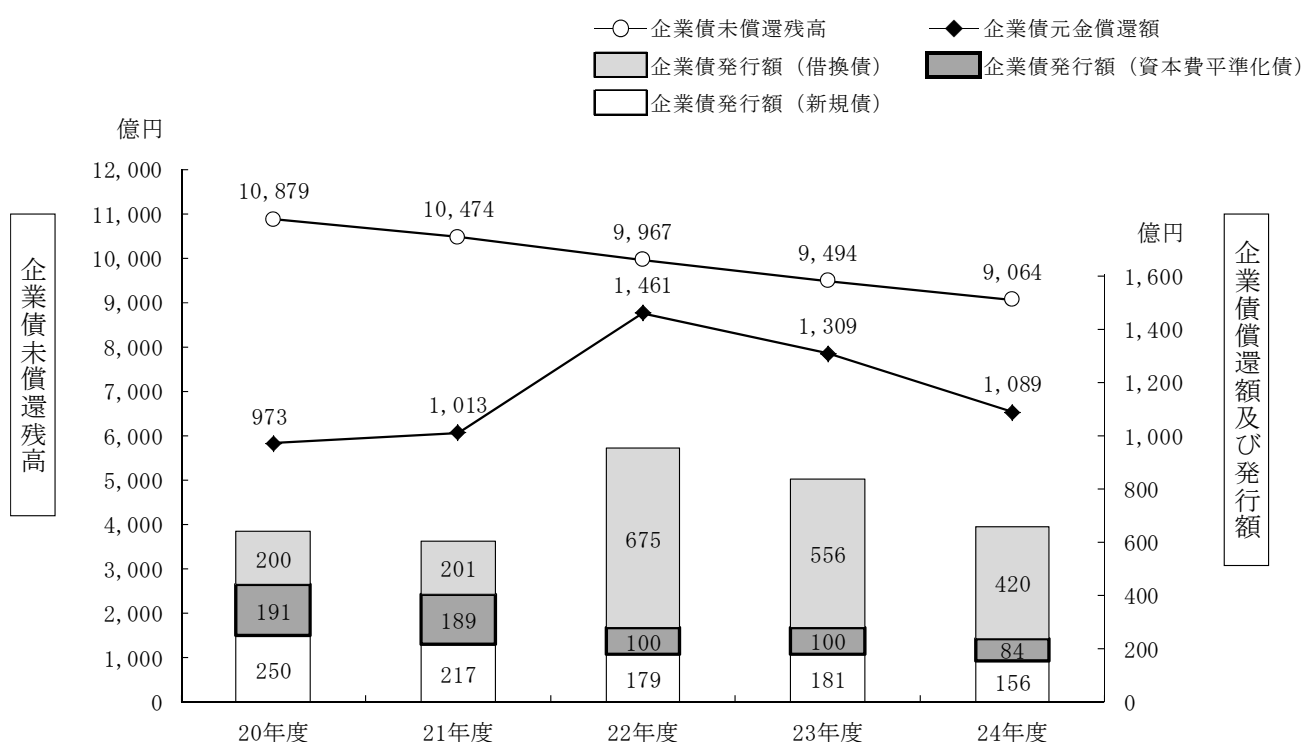
注 資本費平準化債

設備投資に要する企業債の償還期間は施設の減価償却期間よりも短いため、元金償還額が減価償却費より大きくなることにより生じる資金不足を補うための資金借入。国の通知により平成16年度から起債対象として拡大された。

平成24年度の企業債の発行額は、平成23年度より177億1,200万円減少し、659億8,500万円であった。また、未償還残高は、平成23年度より429億5,880万円減少し、9,064億4,224万円となった。

過去5か年の企業債発行額、元金償還金等の推移は次のグラフのとおりである。

企業債未償還残高、企業債償還額及び発行額の推移



平成24年度は、補償金免除繰上償還制度を利用して212億1,123万円（利率は5.1～5.4%）を繰上償還し、償還財源として212億700万円（利率は0.123～0.2%）の借換債を発行した。この結果、平成24年度の企業債の利払いは2億8,032万円減少し、平成25年度以降は19億1,856万円減少する。

なお、これまでの繰上償還による利子負担軽減額の実績は、次の表のとおりである。

補償金免除繰上償還制度による借換えに伴う利子負担軽減額

	22年度以前	23年度	24年度	25年度以降	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年度繰上償還分	13,540	2,225	1,259	801	17,826
22年度繰上償還分	—	2,603	2,256	7,427	12,286
23年度繰上償還分	—	338	1,729	4,947	7,014
24年度繰上償還分	—	—	280	1,919	2,199
計	13,540	5,167	5,525	15,093	39,325

(4) 資金収支の状況

資金収支の状況は、次の表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	平成24年度(A)	平成23年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,723,857	46,045,830	25,678,026
当 年 度 純 損 益	7,904,447	6,458,652	1,445,794
減 価 償 却 費	54,857,722	54,635,273	222,448
そ の 他	8,961,688	△ 15,048,095	24,009,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,301,950	△ 20,566,236	△ 1,735,714
有形無形固定資産取得による支出	△ 33,745,034	△ 33,993,321	248,287
国 庫 補 助 金 等 収 入	11,356,380	13,393,018	△ 2,036,638
そ の 他	86,703	34,066	52,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,851,275	△ 44,755,581	3,904,306
企 業 債 発 行 に よ る 収 入	65,985,000	83,697,000	△ 17,712,000
企 業 債 償 還 に よ る 支 出	△ 108,943,803	△ 130,970,163	22,026,360
出 資 受 入 に よ る 収 入	2,107,528	2,517,582	△ 410,054
現金及び現金同等物の増減額	8,570,632	△ 19,275,986	27,846,618
現金及び現金同等物期首残高	1,406,168	20,682,155	△ 19,275,986
現金及び現金同等物期末残高	9,976,800	1,406,168	8,570,632

注1 本表は間接法により作成している。

注2 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

現金預金	9,976,760 千円	1,406,128 千円
つり銭資金	40 千円	40 千円
現金及び現金同等物	<u>9,976,800 千円</u>	<u>1,406,168 千円</u>

【説明】

平成24年度は、現金預金を営業活動で生み出し（キャッシュフローがプラス）、投資活動及び財務活動で費消している（キャッシュフローがマイナス）状態にある。

営業活動では、下水道使用料等の収入額が支出額を上回り、717億2,386万円の現金預金を生み出している。

投資活動では、建設改良に伴う固定資産の取得等により223億195万円の現金預金を費消している。

財務活動では、企業債償還額が発行額を上回り、408億5,128万円の現金預金を費消している。

この結果、平成24年度は85億7,063万円の資金が増加し、期末残高は99億7,680万円となっている。

(5) 経営分析比率

分 析 項 目		比 率			算 式
		24年度	23年度	22年度	
財務比率	1 流動比率	193.7	163.8	191.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	2 酸性試験比率	134.9	63.9	170.3	$\frac{\text{現金預金（つり銭資金含む）} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	3 固定長期適合率	99.4	99.5	99.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$
収益比率	4 経常収支比率	108.0	106.3	107.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	5 営業収支比率	71.7	72.5	74.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	6 企業債償還金償還財源比率	173.3	214.3	232.5	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{経常利益}(\Delta \text{損失})} \times 100$

【説明】

流動比率及び酸性試験比率は短期的な資金繰りの安全性を示す指標であり、高い方が良いとされている。平成24年度は、純利益の確保による現金預金の増加等のため上昇している。なお、平成23年度の酸性比率については、当該年度末から平成24年度当初にかけて行われた短期間の資金運用のために現金預金の一時的な減少があった。

経常収支比率及び営業収支比率は事業の採算性を示す指標であり、高い方が良いとされている。平成24年度は、経常収支比率については企業債利息の減少により上昇しているが、営業収支比率については下水道使用料の減少、動力費の増加などにより低下している。

企業債償還金償還財源比率は企業債の償還とその原資である経常利益等の比率を示した指標であり、低い方が良いとされている。平成24年度は企業債償還金の減少等により低下した。

2 埋立事業

(1) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		増減額(B)-(A)	執行率 (B)/(A)×100	
			24年度	23年度		24年度	23年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
完 成 土 地 収 益	7,675,232	10,178,156	100	100	2,502,924	132.6	125.5
営 業 収 益	987,969	3,552,210	34.9	40.5	2,564,241	359.5	202.3
土 地 売 却 収 益	170,000	2,671,165	26.2	32.2	2,501,165	略	256.6
金 沢 地 先 地 区 等	170,000	270,000	2.7	1.5	100,000	158.8	100
み な と み ら い 2 1 地 区	0	2,401,165	23.6	30.3	2,401,165	—	274.9
南 本 牧 地 区	0	0	—	0.4	0	—	—
土 地 貸 付 収 益	817,969	881,044	8.7	8.3	63,075	107.7	110.9
み な と み ら い 2 1 地 区	600,964	644,553	6.3	6.1	43,589	107.3	108.7
南 本 牧 地 区	2,967	11,895	0.1	0.2	8,928	400.9	317.7
金 沢 木 材 港 地 区	187,206	187,646	1.8	1.7	440	100.2	100.1
新 山 下 町 貯 木 場 地 区	26,832	36,948	0.4	0.3	10,116	137.7	247.0
営 業 外 収 益	6,687,263	6,625,946	65.1	59.5	△ 61,316	99.1	99.7

【説明】

営業収益は、土地売却収益 26億 7,117万円及び土地貸付収益 8億 8,104万円である。予算現額に対する増は、主にみなとみらい21地区の土地売却収益の増によるものである。

営業外収益は、主に一般会計からの補助負担金で南本牧地区第5ブロック廃棄物最終処分場の護岸整備費用等 65億 6,210万円である。

予算決算比較対照表（収益的支出）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		不用額(A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100	
			24年度	23年度		24年度	23年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
完 成 土 地 費 用	4,891,638	5,730,156	100	100	△ 838,518	117.1	136.4
営 業 費 用	1,094,869	2,421,339	42.3	59.1	△ 1,326,470	221.2	212.0
土 地 売 却 原 価	92	2,155,381	37.6	56.4	△ 2,155,289	略	248.2
金 沢 地 先 地 区 等	92	108	0.0	0.0	△ 16	118.2	98.0
み な と み ら い 2 1 地 区	0	2,155,273	37.6	52.9	△ 2,155,273	—	232.8
南 本 牧 地 区	0	0	—	3.5	0	—	—
管 理 費	1,094,777	265,957	4.6	2.7	828,819	24.3	52.2
金 沢 地 先 地 区 等	24,962	12,430	0.2	0.2	12,531	49.8	52.3
み な と み ら い 2 1 地 区	883,591	155,112	2.7	1.6	728,478	17.6	54.6
南 本 牧 地 区	111,319	44,513	0.8	0.5	66,805	40.0	39.3
金 沢 木 材 港 地 区	47,814	42,618	0.7	0.4	5,195	89.1	72.0
新 山 下 町 貯 木 場 地 区	27,091	11,283	0.2	0.1	15,807	41.7	40.3
営 業 外 費 用	3,776,769	3,308,816	57.7	40.9	467,952	87.6	90.5
予 備 費	20,000	0	—	—	20,000	0	0

【説明】

営業費用は、土地売却原価 21億 5,538万円及び管理費 2億 6,596万円である。

管理費の不用は、主にみなとみらい21地区における土地売却仲介手数料の未執行によるものである。

また、営業外費用は、主に企業債利息等 31億 3,150万円である。

営業費用の決算額が予算現額を超過しているが、これは、土地売却等に対応する土地売却原価の増によるもので、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きで規定されている現金の支出を伴わないものである。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		増減額(B)-(A)	執行率 (B)/(A)×100	
			24年度	23年度		24年度	23年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
埋立事業資本的収入	34,729,711	29,860,039	100	100	△ 4,869,671	86.0	99.8
みなとみらい21埋立事業収入	2,525,528	2,425,527	8.1	0.2	△ 100,000	96.0	100.0
企業債	2,400,000	2,300,000	7.7	—	△ 100,000	95.8	—
負担金	125,528	125,527	0.4	0.2	△ 0	100.0	100.0
南本牧埋立事業収入	32,204,183	27,383,711	91.7	99.6	△ 4,820,471	85.0	99.7
企業債	23,000,000	23,000,000	77.0	80.9	0	100	100
負担金	60,294	43,876	0.1	0.0	△ 16,417	72.8	39.1
土砂投入料	9,143,889	4,339,834	14.5	18.7	△ 4,804,054	47.5	98.4
雑収入	0	50,801	0.2	0.2	50,801	—	—

【説明】

南本牧埋立事業収入の予算現額に対する減は、主に建設発生土土砂投入料の減によるものである。

また、雑収入は、主に首都高速道路工事の建設発生土受入れに伴う施設整備に対する負担金である。

予算決算比較対照表（資本的支出）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		繰越額	不用額(A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100	
			24年度	23年度			24年度	23年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
埋立事業資本的支出	42,490,080	37,745,916	100	100	0	4,744,163	88.8	93.3
埋立事業費	9,079,552	4,355,389	11.5	13.3	0	4,724,163	48.0	65.2
金沢地先埋立事業費	8,000	0	0	—	0	8,000	0	—
みなとみらい21埋立事業費	101,700	72,196	0.2	0.0	0	29,503	71.0	11.2
工事費	101,700	72,196	0.2	0.0	0	29,503	71.0	11.2
南本牧埋立事業費	8,951,352	4,281,617	11.3	13.2	0	4,669,734	47.8	65.4
工事費	8,834,878	4,176,835	11.1	13.1	0	4,658,043	47.3	65.2
臨海部土地造成事業	1,064,759	618,220	1.6	0.3	0	446,538	58.1	36.2
建設発生土受入事業	7,770,119	3,558,615	9.4	12.8	0	4,211,504	45.8	66.3
管理費	116,474	104,782	0.3	0.2	0	11,691	90.0	86.0
金沢木材港埋立事業費	10,000	0	0	0.1	0	10,000	0	68.0
新山下町貯木場埋立事業費	8,500	1,575	0.0	0.0	0	6,925	18.5	56.4
工事費	8,500	1,575	0.0	0.0	0	6,925	18.5	56.4
企業債償還金	33,390,528	33,390,527	88.5	86.7	0	0	100.0	100.0
予備費	20,000	0	0	0	0	20,000	0	0

【説明】

南本牧埋立事業費は、主に建設発生土を受入れるための工事費 35億5,862万円である。

不用額の主な理由は、主に建設発生土の受入量の減に伴う建設発生土受入業務委託の執行残などによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 78億8,588万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

(2) 経営成績

損益の状況は、次の表のとおりである。

損益の状況

科 目	平成24年度(A)		平成23年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率		
総収益(c)						
経常収益(a)	10,176,293	100	11,139,965	100	△ 963,671	△ 8.7
営業収益	3,550,347	34.9	4,508,258	40.5	△ 957,911	△ 21.2
土地売却収益	2,671,165	26.2	3,589,759	32.2	△ 918,593	△ 25.6
土地貸付収益	879,181	8.6	918,499	8.2	△ 39,317	△ 4.3
営業外収益	6,625,945	65.1	6,631,706	59.5	△ 5,760	△ 0.1
受取利息及び 配当金	44,428	0.4	38,722	0.3	5,705	14.7
補助負担金	6,581,231	64.7	6,578,660	59.1	2,571	0.0
雑収益	285	0.0	14,323	0.1	△ 14,038	△ 98.0
総費用(d)						
経常費用(b)	5,605,640	100	8,880,168	100	△ 3,274,527	△ 36.9
営業費用	2,416,790	43.1	5,387,953	60.7	△ 2,971,162	△ 55.1
土地売却原価	2,155,381	38.5	5,146,702	58.0	△ 2,991,320	△ 58.1
管理費	261,408	4.7	241,250	2.7	20,157	8.4
営業外費用	3,188,850	56.9	3,492,214	39.3	△ 303,364	△ 8.7
企業債利息等	3,055,628	54.5	3,335,214	37.6	△ 279,585	△ 8.4
繰延勘定償却	116,582	2.1	147,173	1.7	△ 30,590	△ 20.8
雑支出	16,639	0.3	9,827	0.1	6,812	69.3
経常損益(a)-(b)	4,570,652	—	2,259,797	—	2,310,855	102.3
純損益(c)-(d)	4,570,652	—	2,259,797	—	2,310,855	102.3
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 24,249,495	—	△ 26,509,292	—	2,259,797	△ 8.5
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 19,678,843	—	△ 24,249,495	—	4,570,652	△ 18.8

【説明】

経常利益は、平成23年度に比べ 23億 1,086万円増加し、45億 7,065万円となった。これは主に、過年度に一般会計に有償所管換した土地代金の分割納付が完納したことにより、土地売却収益は減少（9億 1,859万円）し、土地売却原価も減少（29億 9,132万円）したことによるものである。

※ 土地売却代金を回収したときは、土地売却収益として営業収益に計上し、その原価を土地売却原価として営業費用に計上する。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
土地売却収益 （営業収益）	9億円の減	一般会計に有償所管換した土地売却代金の分割納付分の減
土地売却原価 （営業費用）	30億円の減	一般会計に有償所管換した土地売却代金の分割納付分の減等による土地売却原価の減
企業債利息等 （営業外費用）	3億円の減	企業債未償還残高の減による減

土地売却額及び面積等の状況

地区名及び街区名	土地売却額	面積	売却単価	平均売却原価
	千円	m ²	円/m ²	円/m ²
みなとみらい21地区 新港地区 11-2街区	2,401,165	4,523.20	540,200	476,493

注 土地売却額は、土地価格から土壌対策費として 42,267千円を控除している。

【説明】

みなとみらい21新港地区11-2街区は、土地を3区画に分け売却しており、そのうち2区画については、過年度に売却している。

平成24年度は、残りの1区画を売却した。

土地売却に関する未収金残高

地区名	平成23年度末 未収金残高	平成24年度 土地売却額	平成24年度 土地売却収益	平成24年度末 未収金残高
	千円	千円	千円	千円
根岸湾等地区	2,305,863	0	98,247	2,207,615
金沢地先地区	6,976,424	0	171,752	6,804,672
みなとみらい21地区	0	24,991,639	2,401,165	22,590,473
金沢木材港地区	0	385,592	0	385,592
合計	9,282,287	25,377,232	2,671,165	31,988,354

注 土地売却収益の計上は、原則として現金を回収したときに行っている。

【説明】

土地売却に関する未収金残高は、一般会計への有償所属替の際に生じたものである。

平成24年度末の土地売却に関する未収金残高は、319億8,835万円となっている。

土地貸付収益の状況

地区名	平成24年度(A)	平成23年度(B)	増△減(A)-(B)
	千円	千円	千円
みなとみらい 21地区	642,873	674,071	△ 31,197
南本牧地区	11,760	23,276	△ 11,516
金沢木材港地区	187,610	187,493	117
新山下町貯木場 地区	36,936	33,657	3,279
合計	879,181	918,499	△ 39,317

【説明】

営業収益確保のため未売却土地を民間企業等に、一時貸付を行っている。

また、みなとみらい21地区と金沢木材港地区において、特定の街区を民間事業者等に長期貸付を行っている。

平成24年度は、平成23年度に比べ一時貸付件数の減少に伴い年間延貸付面積が減少したため、土地貸付収益は3,932万円減少した。

(3) 財 政 状 態

財政状態は、次の表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）

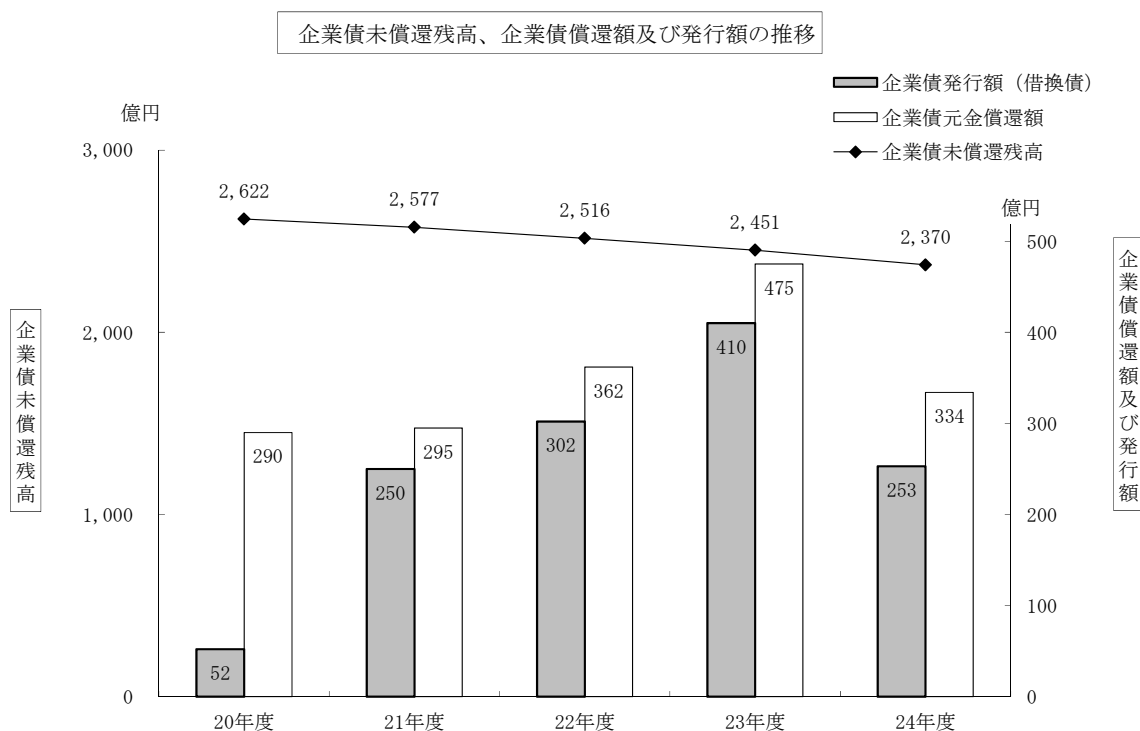
科 目		平成24年度(A)		平成23年度(B)		増△減 (A)-(B)		増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
		千円	構成 比率	千円	構成 比率	千円	%		%
資 産	固 定 資 産	94,675,943	23.2	91,294,003	22.1	3,381,940		3.7	
	有 形 固 定 資 産	55,234	0.0	71,693	0.0	△ 16,458	△	23.0	
	土 地	54,045	0.0	70,024	0.0	△ 15,978	△	22.8	
	車 両 運 搬 具	214	0.0	214	0.0	0		0	
	工 具 器 具 備 品	974	0.0	1,454	0.0	△ 480	△	33.0	
	無 形 固 定 資 産	579	0.0	214	0.0	364		169.5	
	投 資	94,620,129	23.2	91,222,094	22.1	3,398,034		3.7	
	投 資 有 価 証 券	3,900	0.0	3,900	0.0	0		0	
	長 期 前 払 費 用	94,607,471	23.2	91,208,210	22.1	3,399,260		3.7	
	そ の 他 投 資	8,758	0.0	9,984	0.0	△ 1,226	△	12.3	
	土 地 造 成 勘 定	248,509,345	60.8	276,984,989	67.1	△ 28,475,644	△	10.3	
	完 成 土 地 (未 処 分 土 地)	248,509,345	60.8	276,984,989	67.1	△ 28,475,644	△	10.3	
	流 動 資 産	65,041,450	15.9	44,206,186	10.7	20,835,264		47.1	
	現 金 預 金	30,662,221	7.5	32,774,704	7.9	△ 2,112,482	△	6.4	
	未 収 金	34,379,229	8.4	11,375,562	2.8	23,003,666		202.2	
	そ の 他	0	0	55,919	0.0	△ 55,919		皆減	
	繰 延 勘 定	408,903	0.1	453,409	0.1	△ 44,505	△	9.8	
	資 産 合 計	408,635,643	100	412,938,588	100	△ 4,302,944	△	1.0	
	負 債	固 定 負 債	126,995,770	31.1	127,188,548	30.8	△ 192,778	△	0.2
長 期 前 受 金		114,663,079	28.1	110,473,529	26.8	4,189,549		3.8	
原 価 見 返 勘 定		6,674,280	1.6	7,435,367	1.8	△ 761,087	△	10.2	
年 賦 売 却 益 引 当 金		5,658,410	1.4	9,279,651	2.2	△ 3,621,241	△	39.0	
流 動 負 債		2,211,559	0.5	2,801,851	0.7	△ 590,292	△	21.1	
負 債 合 計	129,207,329	31.6	129,990,400	31.5	△ 783,070	△	0.6		
資 本	自 己 資 本 金	62,110,815	15.2	62,110,815	15.0	0		0	
	借 入 資 本 金	236,996,341	58.0	245,086,869	59.4	△ 8,090,527	△	3.3	
	利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 19,678,843	△ 4.8	△ 24,249,495	△ 5.9	4,570,652	△	18.8	
資 本 合 計	279,428,313	68.4	282,948,188	68.5	△ 3,519,874	△	1.2		
負 債 ・ 資 本 合 計	408,635,643	100	412,938,588	100	△ 4,302,944	△	1.0		

注 有形固定資産の減価償却累計額は、24年度 8,028千円、23年度 11,194千円である。
なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産 (投資)	34億円の増	建設発生土受入事業に係る費用である長期前払費用の増
土地造成勘定 (完成土地)	285億円の減	一般会計への有償所属替（263億円）及び土地売却による（22億円）の減
流動資産	208億円の増	当年度発生した一般会計へ有償所属替をした土地売却代金の未収金の増（230億円）及び企業債償還等に伴う現金預金の減（△21億円）による増
借入資本金	81億円の減	企業債の当年度償還額（334億円）が、当年度発行額（253億円）を上回ったことによる減

なお、過去5か年の企業債発行額、元金償還金等の推移は次のグラフのとおりである。



(4) 資金収支の状況

資金収支の状況は、次の表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	平成24年度(A)	平成23年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,878,101	18,173,817	△ 8,295,716
当年度純利益（△当年度未処理欠損金）	4,570,652	2,259,797	2,310,855
完成土地・未完成土地の減少額（△増加額）	28,475,644	2,089,562	26,386,081
前受金の増加額（△減少額）	△ 4,189,549	△ 9,100,266	4,910,716
その他の	△ 18,978,645	22,924,723	△ 41,903,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,827,979	△ 6,394,699	2,566,720
有形無形固定資産取得による支出	△ 451,082	286,697	△ 737,780
補助金・負担金等収入	5,042	6,812	△ 1,769
その他の	△ 3,381,939	△ 6,688,209	3,306,269
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,162,604	△ 6,662,148	△ 1,500,456
企業債発行による収入	25,227,923	40,885,871	△ 15,657,948
企業債償還による支出	△ 33,390,527	△ 47,548,019	14,157,492
現金及び現金同等物の増減額	△ 2,112,482	5,116,969	△ 7,229,451
現金及び現金同等物期首残高	32,774,704	27,657,734	5,116,969
現金及び現金同等物期末残高	30,662,221	32,774,704	△ 2,112,482

注1 本表は間接法により作成している。

注2 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

（現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係）

現金預金	<u>30,662,221千円</u>	<u>32,774,704千円</u>
現金及び現金同等物	<u>30,662,221千円</u>	<u>32,774,704千円</u>

【説明】

平成24年度は、現金預金を営業活動で生み出し（キャッシュフローがプラス）、投資活動及び財務活動で費消している（キャッシュフローがマイナス）状態にある。

営業活動では、土地売却などの収入額が支出額を上回り、98億7,810万円の現金預金を生み出している。

投資活動では、建設発生土受入事業等に係る費用などにより、38億2,798万円の現金預金を費消している。

財務活動では、企業債の収入額が企業債の償還額を下回ったことにより、81億 6,260万円の現金預金を費消した。

この結果、平成24年度は 21億 1,248万円の現金預金が減少し、期末残高は、306億 6,222万円となっている。

(5) 経営分析比率

分析項目	比率			算式	
	24年度	23年度	22年度		
財務比率	1 流動比率	2,941.0	1,577.7	1,604.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	2 酸性試験比率	2,941.0	1,575.8	1,603.6	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	3 固定長期適合率	84.4	89.8	90.0	$\frac{\text{固定資産} + \text{土地造成勘定}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$
その他	4 企業債償還金償還財源比率	730.5	2,103.5	1,310.6	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{経常利益} (\Delta \text{損失})} \times 100$

【説明】

流動比率及び酸性試験比率は短期的な資金繰りの安全性を示す指標であり、高い方が良いとされている。平成24年度は、一般会計へ有償所属替した土地代金の未収金の増加により、比率は上昇している。

企業債償還金償還財源比率は、企業債の償還とその原資である経常利益等の比率を示した指標であり、低い方が良いとされている。

平成24年度は、経常利益が増加したことなどにより低下した。

3 水道事業

(1) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表(収益的収入)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		増減額(B)-(A)	執行率 (B)/(A)×100	
			24年度	23年度		24年度	23年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
水道事業収益	83,593,304	83,876,967	100	100	283,663	100.3	98.9
営業収益	80,057,583	79,856,196	95.2	95.4	△ 201,386	99.7	98.9
営業外収益	3,535,721	3,794,648	4.5	4.5	258,927	107.3	97.6
特別利益	0	226,121	0.3	0.0	226,121	—	—

【説明】

営業収益は、水道料金収入 709億 437万円、他会計繰入金 52億 9,770万円などである。予算現額に対する減は、工業用水道事業との共用施設の維持管理等に係る負担金収入の減などによるものである。

営業外収益は、水道利用加入金 30億 849万円などである。予算現額に対する増は、水道利用加入金の増などによるものである。

また、特別利益は、東京電力株式会社からの賠償金（放射線対策費用）、事務所在地の一般会計への有償所管換に伴う売却益などである。

予算決算比較対照表(収益的支出)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		不用額(A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100	
			24年度	23年度		24年度	23年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
水道事業費用	81,426,351	76,805,972	100	100	4,620,378	94.3	95.0
営業費用	76,130,736	71,634,514	93.3	92.6	4,496,221	94.1	94.8
営業外費用	5,210,615	5,171,457	6.7	7.4	39,157	99.2	99.2
特別損失	35,000	0	0	0	35,000	0	0
予備費	50,000	0	0	0	50,000	0	0

【説明】

営業費用は、人件費 146億 8,024万円、企業団受水費 179億 4,936万円、減価償却費 174億 1,202万円などである。不用額は、人件費、修繕費等、委託料などの減によるものである。

営業外費用は、企業債利息 39億 3,213万円などである。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表(資本的収入)

科 目	予算現額(A) 千円	決算額(B) 千円	構成比率		増減額(B)-(A) 千円	執行率 (B)/(A)×100	
			24年度 %	23年度 %		24年度 %	23年度 %
水道事業資本的収入	15,808,175	9,755,127	100	100	△ 6,053,048	61.7	74.6
企業債	11,750,000	6,226,000	63.8	75.3	△ 5,524,000	53.0	73.9
一般会計出資金	1,192,000	1,192,000	12.2	9.7	0	100	92.8
国庫補助金	1,664,212	1,439,039	14.8	9.8	△ 225,173	86.5	69.7
工事負担金	543,650	288,504	3.0	3.1	△ 255,145	53.1	124.7
分担金	647,615	596,209	6.1	1.3	△ 51,406	92.1	29.7
その他資本的収入	10,698	13,374	0.1	0.9	2,676	125.0	112.6

【説明】

企業債の減は、建設改良積立金等の自己資金の活用及び建設改良費の不用に伴う起債の減によるものである。

予算決算比較対照表(資本的支出)

科 目	予算現額(A) 千円	決算額(B) 千円	構成比率		繰越額 千円	不用額 千円	執行率 (B)/(A)×100	
			24年度 %	23年度 %			24年度 %	23年度 %
水道事業資本的支出	44,945,591	39,058,359	100	100	2,947,240	2,939,992	86.9	83.9
建設改良費	31,221,403	25,466,619	65.2	65.0	2,947,240	2,807,544	81.6	77.3
企業債償還金	12,960,952	12,893,076	33.0	33.1	0	67,875	99.5	99.9
投資	651,153	651,152	1.7	1.8	0	0	100.0	100.0
国庫補助金返還金	85,038	47,511	0.1	0.1	0	37,526	55.9	81.0
予備費	27,045	0	0	0	0	27,045	0	0

【説明】

建設改良費は、配水管整備事業費 161億 6,601万円、基幹施設整備事業費 85億 1,485万円などである。建設改良費の翌年度繰越は、主として関係機関との調整に日時を要したことなどにより、配水管布設替工事等を繰り越したことによる。また、建設改良費の不用は、基幹施設整備事業において、工事現場の状況や工法の再検討により工事開始時期を延期したことなどによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 293億 323万円については、損益勘定留保資金及び建設改良積立金等が充てられている。

(2) 経 営 成 績

損益の状況は、次の表のとおりである。

損 益 の 状 況

科 目	平成24年度(A)		平成23年度(B)		増 △ 減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
経 常 収 益 (a)	79,794,798	100	80,599,489	100	△ 804,690	△ 1.0
営 業 収 益	76,153,211	95.4	76,909,690	95.4	△ 756,479	△ 1.0
給 水 収 益	67,533,509	84.6	68,162,253	84.6	△ 628,744	△ 0.9
受 託 工 事 収 益	515,829	0.6	522,406	0.6	△ 6,576	△ 1.3
そ の 他 営 業 収 益	8,103,872	10.2	8,225,030	10.2	△ 121,158	△ 1.5
〔うち他会計繰入金〕	5,116,341	6.4	5,169,243	6.4	△ 52,901	△ 1.0
営 業 外 収 益	3,641,587	4.6	3,689,798	4.6	△ 48,211	△ 1.3
〔うち水道利用加入金〕	2,865,225	3.6	2,897,925	3.6	△ 32,700	△ 1.1
特 別 利 益	226,121	—	31,321	—	194,800	略
合 計	80,020,920	—	80,630,810	—	△ 609,890	△ 0.8
経 常 費 用 (b)	74,018,568	100	73,205,022	100	813,545	1.1
営 業 費 用	69,934,950	94.5	68,799,889	94.0	1,135,061	1.6
人 件 費	14,668,266	19.8	15,298,625	20.9	△ 630,358	△ 4.1
企 業 団 受 水 費	17,094,627	23.1	17,254,927	23.6	△ 160,299	△ 0.9
修 繕 費 等	7,260,087	9.8	5,546,392	7.6	1,713,694	30.9
委 託 費	4,651,467	6.3	4,693,392	6.4	△ 41,925	△ 0.9
動 力 費	2,101,776	2.8	1,702,363	2.3	399,412	23.5
減 価 償 却 費	17,412,023	23.5	17,166,285	23.4	245,737	1.4
資 産 減 耗 費	3,175,612	4.3	3,318,089	4.5	△ 142,476	△ 4.3
そ の 他 営 業 費 用	3,571,088	4.8	3,819,812	5.2	△ 248,723	△ 6.5
営 業 外 費 用	4,083,618	5.5	4,405,133	6.0	△ 321,515	△ 7.3
〔うち企業債利息等〕	3,937,024	5.3	4,159,514	5.7	△ 222,490	△ 5.3
合 計	74,018,568	—	73,205,022	—	813,545	1.1
経 常 損 益 (a)-(b)	5,776,230	—	7,394,466	—	△ 1,618,236	△ 21.9
純 損 益 (c)-(d)	6,002,352	—	7,425,787	—	△ 1,423,435	△ 19.2
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—
当年度未処分利益剰余金	6,002,352	—	7,425,787	—	△ 1,423,435	△ 19.2
利益剰余金処分額		—	7,425,787	—		
翌年度繰越利益剰余金		—	0	—		

【説明】

経常利益は、平成23年度に比べ 16億 1,824万円減少し、57億 7,623万円となった。これは、修繕費等の増加（17億 1,369万円）や、水道料金収入の減少（6億 2,874万円）等によるものである。なお、特別利益（東京電力株式会社からの賠償金や事務所在地の有償所管換による売却益）の増加により、純利益は 60億 235万円となっている。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
給水収益 (営業収益)	6億円の減	世帯の小規模化などによる1戸あたり使用水量の減 家事用 △5億円 [有収水量] 23年度：309百万m ³ → 24年度：307百万m ³ 業務用 △1億円 [有収水量] 23年度：81百万m ³ → 24年度：80百万m ³
修繕費等 (営業費用)	17億円の増	更新経費を修繕費で対応する配水管の更新キロ数が伸びたことなどによる増 [更新km] 23年度：24.4km→ 24年度：41.7km [老朽管更新費用] 23年度：16億円→ 24年度：33億円
人件費 (営業費用)	6億円の減	業務見直しや地域サービスセンター（中・南、港北・都筑）における料金整理業務の委託化等に伴う職員数の削減などによる給料・手当等の減 △4億円 [職員実数] 23年度：1,303人→ 24年度：1,260人（△43人）
動力費 (営業費用)	4億円の増	電気料金単価の増 [平均単価] 23年度：13.15円/kWh→ 24年度：16.11円/kWh
減価償却費 (営業費用)	2億円の増	西谷浄水場の電気設備の更新等に伴う増
企業団受水費 (営業費用)	2億円の減	平成23年度は、小雀浄水場排水処理施設への泥の流入量増加により、浄水処理量を減量して運転を行い、この減量分を神奈川県内広域水道企業団からの受水で対応した。 平成24年度は、泥の流入量の減少による企業団受水量の減量等による減 [馬入川系統（小雀浄水場）給水量] 23年度：62百万m ³ → 24年度：68百万m ³ [企業団給水量] 23年度：260百万m ³ → 24年度：250百万m ³
企業債利息等 (営業外費用)	2億円の減	平成19年度以降の繰上償還制度の活用等による平均利率の低下及び企業債発行抑制の取組等による残高の減少に伴う減 [利率の低下] 23年度：2.199%→ 24年度：2.135% [残高の減少] 23年度当初：1,882億円→ 24年度当初：1,842億円

(3) 財 政 状 態

財政状態は、次の表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）

科 目		平成24年度(A)		平成23年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	%	千円	%		
資 産	固 定 資 産	568,352,906	92.8	563,820,103	92.6	4,532,802	0.8
	有 形 固 定 資 産	484,128,959	79.1	479,744,302	78.8	4,384,656	0.9
	土 地	19,783,881	3.2	19,787,384	3.3	△ 3,502	△ 0.0
	立 木	225,466	0.0	225,466	0.0	0	0
	建 物	12,515,614	2.0	13,081,958	2.1	△ 566,343	△ 4.3
	構 築 物	399,062,277	65.2	392,908,619	64.6	6,153,657	1.6
	機 械 及 び 装 置	21,469,620	3.5	22,282,891	3.7	△ 813,270	△ 3.6
	車 両 運 搬 具	119,699	0.0	126,667	0.0	△ 6,968	△ 5.5
	工 具 器 具 及 び 備 品	226,294	0.0	208,609	0.0	17,685	8.5
	建 設 仮 勘 定	30,726,103	5.0	31,122,705	5.1	△ 396,601	△ 1.3
	無 形 固 定 資 産	10,910,842	1.8	11,405,609	1.9	△ 494,766	△ 4.3
	投 資	73,313,103	12.0	72,670,191	11.9	642,911	0.9
	流 動 資 産	43,837,265	7.2	44,738,701	7.4	△ 901,436	△ 2.0
	現 金 預 金	33,181,545	5.4	35,176,040	5.8	△ 1,994,495	△ 5.7
	そ の 他 流 動 資 産	10,655,719	1.7	9,562,661	1.6	1,093,058	11.4
	繰 延 勘 定	1,318	0.0	2,576	0.0	△ 1,258	△ 48.8
資 産 合 計	612,191,489	100	608,561,381	100	3,630,107	0.6	
負 債	固 定 負 債	5,135,822	0.8	5,135,822	0.8	0	0
	流 動 負 債	19,819,476	3.2	19,075,456	3.1	744,019	3.9
	負 債 合 計	24,955,298	4.1	24,211,278	4.0	744,019	3.1
資 本	自 己 資 本 金	155,371,832	25.4	147,654,167	24.3	7,717,665	5.2
	借 入 資 本 金	177,494,146	29.0	184,161,222	30.3	△ 6,667,076	△ 3.6
	資 本 剰 余 金	237,900,439	38.9	235,541,627	38.7	2,358,811	1.0
	利益剰余金（△欠損金）	16,469,771	2.7	16,993,084	2.8	△ 523,312	△ 3.1
資 本 合 計	587,236,190	95.9	584,350,102	96.0	2,886,087	0.5	
負 債 ・ 資 本 合 計	612,191,489	100	608,561,381	100	3,630,107	0.6	

注 有形固定資産の減価償却累計額は、24年度 398,646,172千円、23年度 385,410,579千円である。

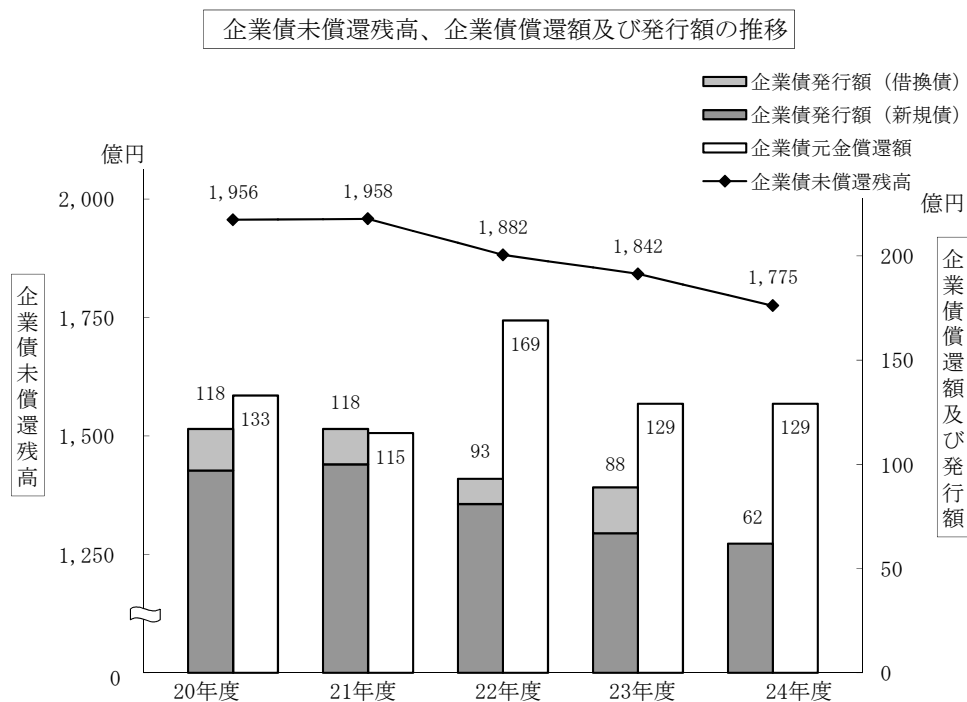
なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	45億円の増	構築物（老朽管）の計画的更新等による増加額（175億円）が、減価償却累計額の当年度増加額（113億円）を上回ったことによる増
自己資本金	77億円の増	建設改良積立金の自己資本金への組入等による増 建設改良積立金の組入（61億円） 一般会計出資金の受入（12億円） 減債積立金の組入（4億円）
借入資本金	67億円の減	企業債発行額の抑制等により、企業債の当年度償還額（129億円）が、当年度発行額（62億円）を上回ったことによる減
資本剰余金	24億円の増	国庫補助金収入等による増 国庫補助金収入（14億円） 配水管等の財産の寄附（7億円）

過去5か年の企業債発行額、元金償還金等の推移は次のグラフのとおりである。

企業債の残高は、補償金免除繰上償還制度による償還を自己資金で行った（平成22～24年度分）ことや、償還額の範囲内に発行額を抑制する取組等により減少している。



(4) 資金収支の状況

資金収支の状況は、次の表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	平成24年度(A)	平成23年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,636,500	26,822,253	△ 185,753
当 期 純 利 益	6,002,352	7,425,787	△ 1,423,435
減 価 償 却 費	17,412,023	17,166,285	245,737
そ の 他	3,222,124	2,230,180	991,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,155,919	△ 22,941,367	△ 214,552
固 定 資 産 取 得 に よ る 支 出	△ 22,314,408	△ 23,934,676	1,620,267
固 定 資 産 売 却 に よ る 収 入	32,995	29,114	3,881
工 事 負 担 金 等 収 入	△ 184,083	1,679,877	△ 1,863,961
企 業 団 へ の 投 資 等	△ 690,423	△ 715,682	25,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,475,076	△ 2,879,154	△ 2,595,921
企 業 債 発 行 に よ る 収 入	6,226,000	8,835,000	△ 2,609,000
企 業 債 償 還 に よ る 支 出	△ 12,893,076	△ 12,855,154	△ 37,921
出 資 受 入 に よ る 収 入	1,192,000	1,141,000	51,000
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,994,495	1,001,731	△ 2,996,227
現金及び現金同等物期首残高	35,176,040	34,174,308	1,001,731
現金及び現金同等物期末残高	33,181,545	35,176,040	△ 1,994,495

注1 本表は間接法により作成している。

注2 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

現金預金	33,181,545 千円	35,176,040 千円
現金及び現金同等物	33,181,545 千円	35,176,040 千円

【説明】

平成24年度は、現金預金を営業活動で生み出し（キャッシュフローがプラス）、投資活動及び財務活動で費消している（キャッシュフローがマイナス）状態にある。

営業活動では、水道料金収入等の収入額が支出額を上回り、266億 3,650万円の現金預金を生み出している。

投資活動では、老朽化した配水管等の更新による固定資産の取得により231億 5,592万円の現金預金を費消している。

財務活動では、企業債償還額が発行額を上回り、54億 7,508万円の現金預金を費消している。

この結果、平成24年度は19億 9,450万円の現金預金が減少し、期末残高は331億 8,155万円となっている。

(5) 経営分析比率

分 析 項 目		比 率			算 式
		24年度	23年度	22年度	
財務比率	1 流動比率	221.2	234.5	216.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	2 酸性試験比率	214.0	223.2	204.8	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	3 固定長期適合率	95.9	95.6	95.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$
収益比率	4 経常収支比率	107.8	110.1	110.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	5 営業収支比率	108.9	111.8	114.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	6 企業債償還金償還財源比率	55.6	52.3	67.8	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{経常利益}(\Delta\text{損失})} \times 100$

【説明】

流動比率及び酸性試験比率は短期的な資金繰りの安全性を示す指標であり、高い方が良いとされている。

経常収支比率及び営業収支比率は事業の採算性を示す指標であり、高い方が良いとされている。平成24年度は、老朽管更新に伴う修繕費の増加等により低下している。

企業債償還金償還財源比率は、企業債の償還とその原資である経常利益等の比率を示した指標であり、低い方が良いとされている。平成24年度は、経常利益の減少等により上昇した。

4 工業用水道事業

(1) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		増減額(B)-(A)	執行率 (B)/(A)×100	
			24年度	23年度		24年度	23年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
工業用水道事業収益	2,805,730	2,855,028	100	100	49,298	101.8	103.3
営業収益	2,780,995	2,827,935	99.1	97.6	46,940	101.7	102.1
営業外収益	24,735	27,092	0.9	2.4	2,357	109.5	206.7

【説明】

営業収益は、主に工業用水道料金収入 28億 587万円である。

営業外収益は、用地等使用料 1,188万円、特別加算金（加入時の負担金）800万円などである。

予算決算比較対照表（収益的支出）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		不用額(A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100	
			24年度	23年度		24年度	23年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
工業用水道事業費用	2,397,810	2,057,025	100	100	340,784	85.8	88.1
営業費用	2,227,798	1,920,914	93.4	92.8	306,883	86.2	88.5
営業外費用	153,012	136,111	6.6	7.2	16,900	89.0	92.2
特別損失	10,000	0	0	0	10,000	0	0
予備費	7,000	0	0	0	7,000	0	0

【説明】

営業費用は、負担金（施設の維持、運転管理等に係る水道事業等への負担金）9億 3,140万円、減価償却費 6億 2,974万円、人件費 2億 1,978万円などである。不用額は、負担金、修繕費、人件費などの減によるものである。

営業外費用は、企業債利息 9,476万円などである。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

科 目	予算現額(A) 千円	決算額(B) 千円	構成比率		増減額(B)-(A) 千円	執行率 (B)/(A)×100	
			24年度 %	23年度 %		24年度 %	23年度 %
工業用水道事業 資本的収入	649,200	255,756	100	100	△ 393,443	39.4	60.5
企業債	130,000	130,000	50.8	45.9	0	100	100
国庫補助金	89,200	0	0	34.5	△ 89,200	0	104.2
分担金及び負担金	430,000	125,753	49.2	19.6	△ 304,246	29.2	22.7
固定資産売却代金	0	2	0.0	0	2	—	—

【説明】

分担金及び負担金の減は、予定していた受託工事の延期に伴う工事負担金の減等によるものである。

予算決算比較対照表（資本的支出）

科 目	予算現額(A) 千円	決算額(B) 千円	構成比率		繰越額 千円	不用額 千円	執行率 (B)/(A)×100	
			24年度 %	23年度 %			24年度 %	23年度 %
工業用水道事業 資本的支出	2,001,266	1,399,099	100	100	550,000	52,166	69.9	68.4
建設改良費	1,618,806	1,031,255	73.7	68.8	550,000	37,550	63.7	60.1
企業債償還金	361,460	361,459	25.8	31.2	0	0	100.0	100.0
国庫補助金返還金	17,000	6,384	0.5	0	0	10,615	37.6	0
予備費	4,000	0	0	0	0	4,000	0	0

【説明】

建設改良費の内訳は、馬入川系統施設改良費 4億 4,446万円、相模湖系統施設改良費 3億 6,854万円などである。翌年度繰越額は、予定していた受託工事の延期により配水管移設工事を繰り越したことなどによるものである。不用額は、土地処分に係る国庫補助金の返還時期の変更や入札残などによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 11億 4,334万円については、損益勘定留保資金及び減債積立金等が充てられている。

(2) 経 営 成 績

損益の状況は、次の表のとおりである。

損 益 の 状 況

科 目	平成24年度(A)		平成23年度(B)		増△減 (A)-(B)		増減率
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %	千円	%	$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
総収益(c)	2,720,890	100	2,741,453	100	△ 20,562	△ 0.8	
経常収益(a)	2,720,890	100	2,741,453	100	△ 20,562	△ 0.8	
営業収益	2,694,289	99.0	2,673,068	97.5	21,220	0.8	
給水収益	2,672,254	98.2	2,665,152	97.2	7,101	0.3	
その他営業収益	22,035	0.8	7,915	0.3	14,119	178.4	
営業外収益	26,601	1.0	68,384	2.5	△ 41,783	△ 61.1	
合計	2,720,890	—	2,741,453	—	△ 20,562	△ 0.8	
総費用(d)	1,970,215	100	2,032,642	100	△ 62,426	△ 3.1	
経常費用(b)	1,970,215	100	2,032,642	100	△ 62,426	△ 3.1	
営業費用	1,875,279	95.2	1,926,010	94.8	△ 50,730	△ 2.6	
人件費	219,605	11.1	226,022	11.1	△ 6,416	△ 2.8	
負担金	889,171	45.1	971,957	47.8	△ 82,786	△ 8.5	
修繕費等	47,698	2.4	31,830	1.6	15,868	49.9	
減価償却費	629,743	32.0	611,257	30.1	18,486	3.0	
資産減耗費	55,002	2.8	50,160	2.5	4,841	9.7	
その他営業費用	34,057	1.7	34,780	1.7	△ 723	△ 2.1	
営業外費用	94,936	4.8	106,632	5.2	△ 11,696	△ 11.0	
〔うち企業債利息等〕	94,841	4.8	106,632	5.2	△ 11,791	△ 11.1	
合計	1,970,215	—	2,032,642	—	△ 62,426	△ 3.1	
経常損益(a)-(b)	750,674	—	708,810	—	41,863	5.9	
純損益(c)-(d)	750,674	—	708,810	—	41,863	5.9	
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—	
当年度未処分利益剰余金	750,674	—	708,810	—	41,863	5.9	
利益剰余金処分額		—	708,810	—			
翌年度繰越利益剰余金		—	0	—			

【説明】

経常利益は、水道事業への負担金の減少等により経常費用が減少したことなどにより、4,186万円増加し7億5,067万円となっている。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
給水収益 (営業収益)	1千万円の増	平成23年度に比して超過水量が増加したことによる増 基本料金 △1,973万円 [契約水量] 23年度：263,400m ³ /日→24年度：261,900m ³ /日 基本使用料金 △969万円 [実使用水量] 23年度：4,263万m ³ →24年度：4,020万m ³ 超過料金 3,651万円 [超過水量] 23年度：88万m ³ →24年度：130万m ³
営業外収益	4千万円の減	新規給水申込に伴う特別加算金収入の減及び工事代金返還金がなかったことによる減
負担金 (営業費用)	8千万円の減	水道事業との共用施設の使用や維持管理にあたって協定等に基づき支払う負担金の減 ①相模湖系統導水施設等使用負担金(維持管理費負担金) △4,989万円 取水量割合で負担額を算定しており、平成24年度は工業用水道事業の取水量割合が減少したため ②小雀浄水場排水処理施設使用負担金 △2,734万円 平成24年度は平成23年度に比して施設への泥の流入量が減少し、汚泥排出費用が減少したため
修繕費等 (営業費用)	2千万円の増	配水管撤去工事費の増加による増
減価償却費 (営業費用)	2千万円の増	配水管の更新等による構築物等の増加による増
企業債利息等 (営業外費用)	1千万円の減	企業債発行抑制の取組等による残高の減少及び平均利率の低下に伴う減 [残高の減少] 23年度当初：43億円→24年度当初：40億円 [利率の低下] 23年度：2.472%→24年度：2.384%

(3) 財政状態

財政状態は、次の表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）

科 目	平成24年度(A)		平成23年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
固 定 資 産	18,998,038	83.9	18,639,150	86.2	358,887	1.9
有 形 固 定 資 産	18,896,861	83.5	18,526,027	85.6	370,834	2.0
土 地	1,034,577	4.6	1,034,580	4.8	△ 2	△ 0.0
建 物	561,631	2.5	586,019	2.7	△ 24,388	△ 4.2
構 築 物	15,508,016	68.5	15,238,776	70.4	269,240	1.8
機 械 及 び 装 置	1,191,475	5.3	1,162,213	5.4	29,262	2.5
車 両 運 搬 具	1,739	0.0	847	0.0	892	105.3
工 具 器 具 及 び 備 品	3,560	0.0	2,182	0.0	1,377	63.1
建 設 仮 勘 定	595,860	2.6	501,406	2.3	94,453	18.8
無 形 固 定 資 産	59,131	0.3	71,078	0.3	△ 11,946	△ 16.8
投 資	42,045	0.2	42,045	0.2	0	0
流 動 資 産	3,634,123	16.1	2,993,274	13.8	640,849	21.4
現 金 預 金	2,863,491	12.7	2,421,519	11.2	441,972	18.3
そ の 他 流 動 資 産	770,631	3.4	571,754	2.6	198,876	34.8
資 産 合 計	22,632,161	100	21,632,424	100	999,736	4.6
負 債						
流 動 負 債	982,129	4.3	680,768	3.1	301,361	44.3
負 債 合 計	982,129	4.3	680,768	3.1	301,361	44.3
資 本						
自 己 資 本 金	4,205,703	18.6	3,775,717	17.5	429,986	11.4
借 入 資 本 金	3,743,103	16.5	3,974,563	18.4	△ 231,459	△ 5.8
資 本 剰 余 金	11,084,030	49.0	10,904,869	50.4	179,161	1.6
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	2,617,193	11.6	2,296,506	10.6	320,687	14.0
資 本 合 計	21,650,032	95.7	20,951,656	96.9	698,375	3.3
負 債 ・ 資 本 合 計	22,632,161	100	21,632,424	100	999,736	4.6

注 有形固定資産の減価償却累計額は、24年度 16,031,677千円、23年度 15,524,839千円である。

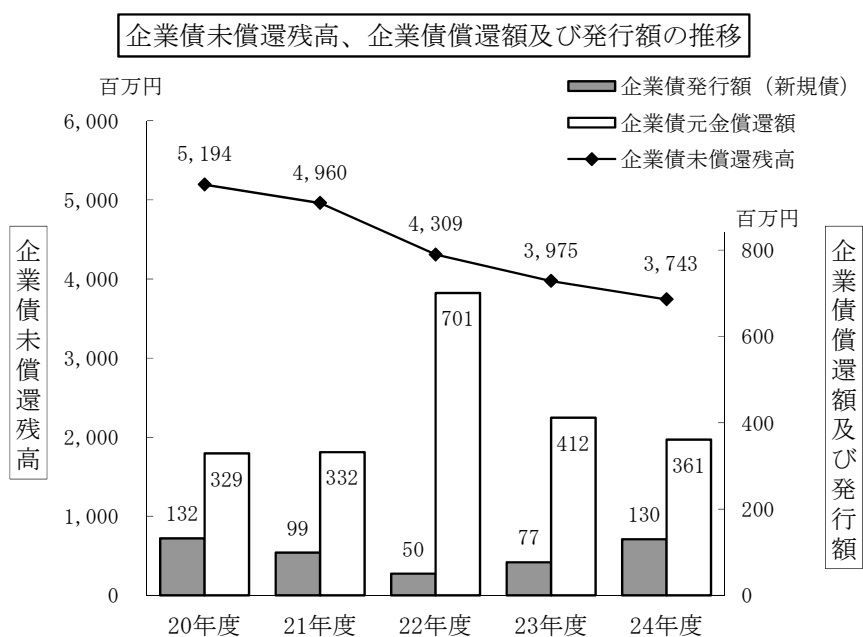
なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	4億円の増	構築物（老朽管）の計画的更新等による増加額（6.9億円）が、減価償却累計額の当年度増加額（4.2億円）を上回ったことによる増
流動資産	6億円の増	配水管移設工事に伴う前受金の増等による現金預金の増（4.4億円）や、繰越工事に係る前払金の増（1.5億円）などによる増
流動負債	3億円の増	配水管移設工事に伴う前受金（3.3億円）の増による増
自己資本金	4億円の増	減債積立金等の自己資本金への組入による増 減債積立金の組入（3.6億円） 建設改良積立金の組入（0.7億円）
借入資本金	2億円の減	企業債発行額の抑制等により、企業債の当年度償還額（3.6億円）が、当年度発行額（1.3億円）を上回ったことによる減

過去5か年の企業債発行額、元金償還金等の推移は次のグラフのとおりである。

企業債の残高は、補償金免除繰上償還制度による償還を自己資金で行った（平成22～24年度分）ことなど、企業債発行額を抑制する取組等により減少している。



(4) 資金収支の状況

資金収支の状況は、次の表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	平成24年度(A)	平成23年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,325,658	1,314,289	11,368
当 年 度 純 損 益	750,674	708,810	41,863
減 価 償 却 費	629,743	611,257	18,486
そ の 他	△ 54,760	△ 5,778	△ 48,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 652,226	△ 736,044	83,818
有 形 無 形 固 定 資 産 取 得 に よ る 支 出	△ 1,133,835	△ 763,201	△ 370,633
そ の 他	481,609	27,157	454,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 231,459	△ 334,566	103,107
企 業 債 発 行 に よ る 収 入	130,000	77,000	53,000
企 業 債 償 還 に よ る 支 出	△ 361,459	△ 411,566	50,107
現金及び現金同等物の増減額	441,972	243,678	198,294
現金及び現金同等物期首残高	2,421,519	2,177,841	243,678
現金及び現金同等物期末残高	2,863,491	2,421,519	441,972

注1 本表は間接法により作成している。

注2 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

現金預金	2,863,491 千円	2,421,519 千円
現金及び現金同等物	<u>2,863,491 千円</u>	<u>2,421,519 千円</u>

【説明】

平成24年度は、現金預金を営業活動で生み出し（キャッシュフローがプラス）、投資活動及び財務活動で費消している（キャッシュフローがマイナス）状態にある。

営業活動では、工業用水道料金収入等の収入額が支出額を上回り、13億2,566万円の現金預金を生み出している。

投資活動では、老朽化した配水管等の更新による固定資産の取得により6億5,223万円の現金預金を費消している。

財務活動では、企業債償還額が発行額を上回り、2億3,146万円の現金預金を費消している。

この結果、平成24年度は4億4,197万円の現金預金が増加し、期末残高は28億6,349万円となっている。

(5) 経営分析比率

分析項目		比率			算式
		24年度	23年度	22年度	
財務比率	1 流動比率	370.0	439.7	381.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	2 酸性試験比率	351.9	435.3	366.6	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	3 固定長期適合率	87.8	89.0	90.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{借入資本}} \times 100$
収益比率	4 経常収支比率	138.1	134.9	130.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	5 営業収支比率	143.7	138.8	138.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	6 企業債償還金償還財源比率	26.2	31.2	55.7	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{経常利益} (\Delta \text{損失})} \times 100$

【説明】

流動比率及び酸性試験比率は短期的な資金繰りの安全性を示す指標であり、高い方が良いとされている。

経常収支比率及び営業収支比率は事業の採算性を示す指標であり、高い方が良いとされている。平成24年度は水道事業への負担金の減少等により上昇している。

企業債償還金償還財源比率は、企業債の償還とその原資である経常利益等の比率を示した指標であり、低い方が良いとされている。平成24年度は企業債償還金の減少等により低下した。

5 自動車事業

(1) 予算執行

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		増減額(B)-(A)	執行率 (B)/(A)×100	
			24年度	23年度		24年度	23年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
自動車事業収益	21,551,718	21,266,925	100	100	△ 284,792	98.7	99.4
営業収益	20,585,170	20,441,375	96.1	95.4	△ 143,794	99.3	99.3
営業外収益	966,548	825,550	3.9	4.6	△ 140,997	85.4	103.3

【説明】

営業収益は、乗車料収入 199億 648万円などである。予算現額に対する減は、主として乗車料収入の減によるものである。

営業外収益は、一般会計補助金（地共済追加費用負担補助金[※]等） 4億 5,725万円などである。

※ 地共済追加費用負担補助金

地方公務員等共済組合法の施行日（昭和37年12月1日）以前から在籍していた職員は、施行日以前の在籍期間も年金支給額算定の基礎となり、施行日以降の財源だけでは年金給付資金が不足するため、「追加費用」として地方公共団体が負担することとされており、一般会計から補助金の交付を受けている。

予算決算比較対照表（収益的支出）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		不用額(A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100	
			24年度	23年度		24年度	23年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
自動車事業費	21,158,099	20,105,429	100	100	1,052,669	95.0	97.0
営業費用	20,394,251	19,568,350	97.3	97.4	825,900	96.0	97.1
営業外費用	553,083	537,078	2.7	2.6	16,004	97.1	96.2
特別損失	190,765	0	0	0	190,765	0	—
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0

【説明】

営業費用は、人件費 128億 3,957万円、減価償却費等 19億 8,814万円、委託料 22億 8,056万円などである。不用額は、主として人件費の減によるものである。

営業外費用は、消費税及び地方消費税納付額 4億 9,497万円などである。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		増減額(B)-(A)	執行率 (B)/(A)×100	
			24年度	23年度		24年度	23年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
自動車事業 資本的収入	1,012,443	841,094	100	100	△ 171,348	83.1	90.0
企業債	967,000	781,000	92.9	95.4	△ 186,000	80.8	88.9
国庫補助金	10,390	30,700	3.7	2.0	20,310	295.5	84.4
県補助金	11,953	0	0	—	△ 11,953	0	—
一般会計補助金	23,100	23,100	2.7	1.5	0	100	99.9
その他収入	0	6,294	0.7	—	6,294	—	—
工事負担金	—	—	—	1.1	—	—	—

【説明】

企業債の予算現額に対する減は、建設改良費の不用に伴い発行額が減少したことによるものである。

予算決算比較対照表（資本的支出）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			24年度	23年度			24年度	23年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
自動車事業 資本的支出	4,025,443	3,590,167	100	100	0	435,275	89.2	92.7
建設改良費	1,971,812	1,579,737	44.0	62.7	0	392,074	80.1	88.8
企業債償還金	2,053,631	2,010,430	56.0	37.3	0	43,200	97.9	100.0

【説明】

建設改良費の主な内訳は、バス車両 57両の購入費 12億 7,467万円である。不用額は、主に車両購入の入札残によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 27億 4,907万円については損益勘定留保資金等が充てられている。

(2) 経営成績

損益の状況は次の表のとおりである。

損益の状況

科 目		平成24年度(A)		平成23年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	構成 比率	千円	構成 比率		
総 収 益 (c)	経 常 収 益 (a)	20,549,199	100	20,725,562	100	△ 176,362	△ 0.9
	営 業 収 益	19,728,166	96.0	19,744,380	95.3	△ 16,214	△ 0.1
	運 送 収 益	19,203,082	93.4	19,204,283	92.7	△ 1,201	△ 0.0
	〔うち特別乗車証に係る収益〕	5,135,092	25.0	5,167,991	24.9	△ 32,899	△ 0.6
	運 送 雑 収 益	525,083	2.6	540,096	2.6	△ 15,012	△ 2.8
	広 告 料	177,349	0.9	177,072	0.9	277	0.2
	生活路線維持負担金	301,855	1.5	318,070	1.5	△ 16,215	△ 5.1
	その他運送雑収益	45,879	0.2	44,954	0.2	924	2.1
	営 業 外 収 益	821,032	4.0	981,181	4.7	△ 160,148	△ 16.3
	一 般 会 計 補 助 金	457,252	2.2	552,392	2.7	△ 95,139	△ 17.2
	そ の 他 営 業 外 収 益	363,780	1.8	428,789	2.1	△ 65,009	△ 15.2
	合 計	20,549,199	—	20,725,562	—	△ 176,362	△ 0.9
	総 費 用 (d)	経 常 費 用 (b)	19,463,894	100	19,802,178	100	△ 338,284
営 業 費 用		19,363,342	99.5	19,658,850	99.3	△ 295,508	△ 1.5
人 件 費		12,832,751	65.9	13,202,659	66.7	△ 369,907	△ 2.8
車 両 修 繕 費		382,247	2.0	378,395	1.9	3,852	1.0
動 力 費		1,013,246	5.2	1,015,196	5.1	△ 1,949	△ 0.2
減 価 償 却 費		1,940,888	10.0	1,851,147	9.3	89,740	4.8
そ の 他 営 業 費 用		3,194,208	16.4	3,211,451	16.2	△ 17,243	△ 0.5
営 業 外 費 用		100,551	0.5	143,327	0.7	△ 42,776	△ 29.8
合 計	19,463,894	—	19,802,178	—	△ 338,284	△ 1.7	
経 常 損 益 (a)-(b)		1,085,304	—	923,383	—	161,921	17.5
純 損 益 (c)-(d)		1,085,304	—	923,383	—	161,921	17.5
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)		0	—	△ 73,883	—	73,883	皆減
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)		1,085,304	—	849,499	—	235,805	27.8
利益剰余金処分数額			—	849,499	—		

【説明】

経常利益は、平成23年度に比べ1億6,192万円増加し、10億8,530万円となった。これは、人件費の減(3億6,991万円)など経常費用が3億3,828万円減少し、一般会計補助金の減(9,514万円)など経常収益の減少(1億7,636万円)を上回ったためである。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
一般会計補助金 （営業外収益）	1億円の減	前年度に累積欠損金が解消されたことによる基礎年金公的負担補助金（0.5億円）の減
人件費 （営業費用）	4億円の減	在職職員の給与引き下げなど人事給与制度見直し（3.2億円）による減
減価償却費	1億円の増	平成23年度に改修したバス運行管理システムの償却（0.7億円）等による増

(3) 財政状態

財政状態は次の表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）

科 目	平成24年度(A)		平成23年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率		
固 定 資 産	13,671,943	64.6	14,240,555	66.3	△ 568,611	△ 4.0
有 形 固 定 資 産	13,569,692	64.1	14,126,952	65.7	△ 557,259	△ 3.9
土 地	2,770,085	13.1	2,511,511	11.7	258,573	10.3
建 物	1,843,285	8.7	1,910,438	8.9	△ 67,153	△ 3.5
建 物 付 属 設 備	309,876	1.5	269,439	1.3	40,436	15.0
構 築 物	1,594,813	7.5	1,593,259	7.4	1,553	0.1
車 両	5,808,707	27.5	6,428,555	29.9	△ 619,848	△ 9.6
機 械 装 置	259,845	1.2	289,783	1.3	△ 29,937	△ 10.3
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	983,078	4.6	1,123,963	5.2	△ 140,884	△ 12.5
無 形 固 定 資 産	12,025	0.1	9,198	0.0	2,826	30.7
建 設 仮 勘 定	12,953	0.1	27,131	0.1	△ 14,178	△ 52.3
投 資	77,273	0.4	77,273	0.4	0	0
流 動 資 産	7,485,657	35.4	7,247,840	33.7	237,816	3.3
現 金 預 金	5,512,361	26.1	5,172,758	24.1	339,602	6.6
そ の 他 流 動 資 産	1,973,295	9.3	2,075,081	9.7	△ 101,785	△ 4.9
資 産 合 計	21,157,601	100	21,488,395	100	△ 330,794	△ 1.5
負 債						
流 動 負 債	2,255,092	10.7	2,416,306	11.2	△ 161,214	△ 6.7
負 債 合 計	2,255,092	10.7	2,416,306	11.2	△ 161,214	△ 6.7
資 本						
自 己 資 本 金	5,574,625	26.3	5,574,625	25.9	0	0
借 入 資 本 金	4,851,340	22.9	6,080,770	28.3	△ 1,229,430	△ 20.2
資 本 剰 余 金	6,541,738	30.9	6,567,193	30.6	△ 25,455	△ 0.4
利益剰余金（△欠損金）	1,934,804	9.1	849,499	4.0	1,085,304	127.8
資 本 合 計	18,902,508	89.3	19,072,089	88.8	△ 169,580	△ 0.9
負 債 ・ 資 本 合 計	21,157,601	100	21,488,395	100	△ 330,794	△ 1.5

注 有形固定資産の減価償却累計額は、24年度 26,288,523千円、23年度 25,152,181千円である。

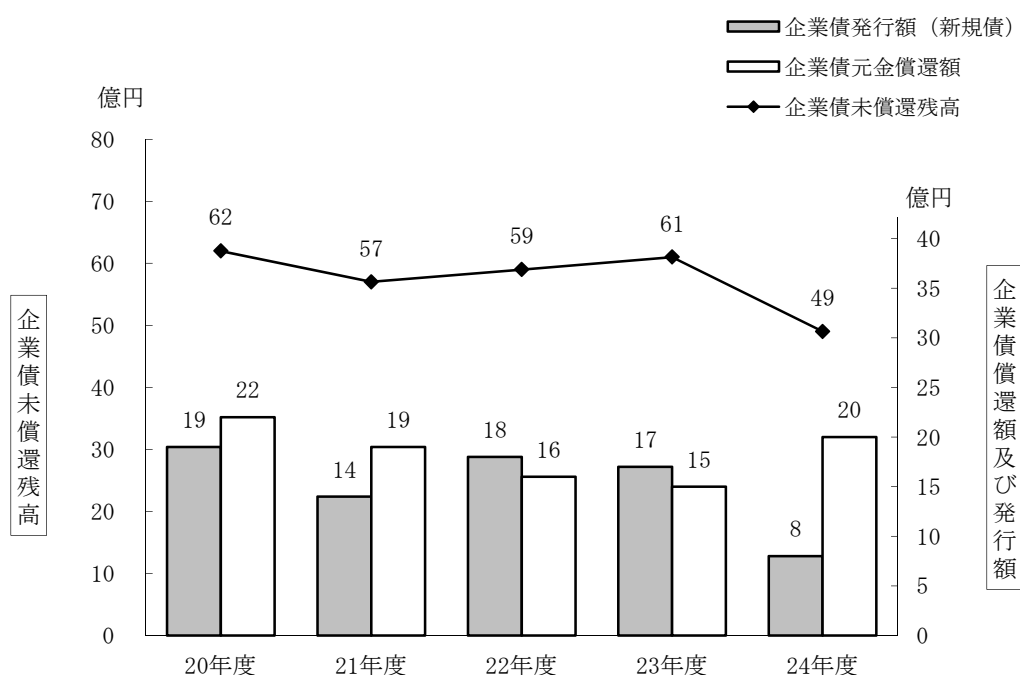
なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	6億円の減	有形固定資産の新規取得（バス車両）等による増加額（6億円）が、減価償却累計額の当年度増加額（11億円）を下回ったことによる減
流動資産	2億円の増	現金預金の増（3億円）及び、翌年度の入金となる基礎年金公的負担補助金等の減に伴う未収収益の減（1億円）
流動負債	2億円の減	平成23年度のバス運行管理システムの更新等に伴う未払金の解消による減（2億円）
借入資本金	12億円の減	バス車両購入台数の減少等により、企業債の当年度償還額（20億円）が、当年度発行額（8億円）を上回ったことによる減

過去5か年の企業債発行額、元金償還金等の推移は、次のグラフのとおりである。機械備品の購入に自己資金を充当することで企業債発行を抑制していることに加え、バス車両購入台数が減少（平成24年度 57台、平成23年度 81台）したことにより企業債発行額が減少した。また、企業債償還額が増加したことにより企業債残高が約 12億円減少した。

企業債未償還残高、企業債償還額及び発行額の推移



(4) 資金収支の状況

資金収支の状況は、次の表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	平成24年度(A)	平成23年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,190,511	3,653,552	△ 463,041
当 年 度 純 損 益	1,085,304	923,383	161,921
減 価 償 却 費	1,940,888	1,851,147	89,740
そ の 他	164,318	879,022	△ 714,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,621,479	△ 2,118,753	497,274
有形無形固定資産取得による支出	△ 1,682,653	△ 2,216,005	533,352
有形無形固定資産売却による収入	0	0	0
工 事 負 担 金 等 収 入	61,174	97,251	△ 36,077
そ の 他	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,229,430	203,362	△ 1,432,792
企 業 債 発 行 に よ る 収 入	781,000	1,735,000	△ 954,000
企 業 債 償 還 に よ る 支 出	△ 2,010,430	△ 1,531,637	△ 478,792
現金及び現金同等物の増減額	339,602	1,738,162	△ 1,398,559
現金及び現金同等物期首残高	5,172,758	3,434,596	1,738,162
現金及び現金同等物期末残高	5,512,361	5,172,758	339,602

注1 本表は間接法により作成している。

注2 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

現金預金	5,512,361 千円	5,172,758 千円
現金及び現金同等物	5,512,361 千円	5,172,758 千円

【説明】

平成24年度は、現金預金を営業活動で生み出し（キャッシュフローがプラス）、投資活動及び財務活動で費消している（キャッシュフローがマイナス）状態にある。

営業活動では、乗車料などの収入額が支出額を上回り、31億9,051万円の現金預金を生み出している。

投資活動では、バス車両更新などによる固定資産の取得により 16億 2,148万円の現金預金を費消している。

財務活動では、企業債償還額が発行額を上回り 12億 2,943万円の現金預金を費消している。

この結果、平成24年度は 3億 3,960万円の現金預金が増加し、期末残高は 55億 1,236万円となっている。

(5) 経営分析比率

分析項目		比率			算式
		24年度	23年度	22年度	
財務比率	1 流動比率	331.9	300.0	308.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	2 酸性試験比率	324.0	290.6	299.7	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金（未収運賃、未収収益を含む）}}{\text{流動負債}} \times 100$
	3 固定長期適合率	72.3	74.7	77.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$
収益比率	4 経常収支比率	105.6	104.7	104.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	5 営業収支比率	101.9	100.4	100.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	6 企業債償還金償還財源比率	66.4	55.2	53.3	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{経常利益（△損失）}} \times 100$

【説明】

流動比率及び酸性試験比率は短期的な資金繰りの安全性を示す指標であり、高い方が良いとされている。平成24年度は収入額が支出額を上回ったことによる現金預金の増加等のため上昇している。

経常収支比率及び営業収支比率は事業の採算性を示す指標であり、高い方が良いとされている。平成24年度は、人事給与制度見直し等による人件費の減少等のため上昇している。

企業債償還金償還財源比率は、企業債の償還とその原資である経常利益等の比率を示した指標であり、低い方が良いとされている。平成24年度は企業債償還金の増加により上昇した。

6 高速鉄道事業

(1) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		増減額(B)-(A)	執行率 (B)/(A)×100	
			24年度	23年度		24年度	23年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
高速鉄道事業収益	44,157,590	44,740,836	100	100	583,246	101.3	99.7
営業収益	39,674,563	40,060,406	89.5	86.6	385,843	101.0	99.4
営業外収益	4,483,027	4,680,429	10.5	13.4	197,402	104.4	101.7

【説明】

営業収益は、乗車料収入 389億 4,227万円、広告料 5億 8,598万円などである。予算現額に対する増は、主として乗車料収入の増によるものである。

営業外収益は、一般会計補助金（資本費負担緩和債利子補助金[※]等）37億 2,561万円、賃貸料収入 6億 7,835万円などである。

※ 資本費負担緩和債利子補助金

高速鉄道事業は、新線建設に係る巨額の資金を多くの企業債で賄っているため、後年度における利子負担が多額になっていることから、資金不足への対策として発行した企業債である資本費負担緩和債の利子支払いのため、一般会計が負担する補助金（総務省の基準外繰出し）

予算決算比較対照表（収益的支出）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		不用額(A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100	
			24年度	23年度		24年度	23年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
高速鉄道事業費	41,918,319	41,158,793	100	100	759,525	98.2	97.6
営業費用	30,430,933	29,804,939	72.4	71.4	625,993	97.9	96.9
営業外費用	11,457,386	11,277,001	27.4	28.5	180,384	98.4	99.4
予備費	30,000	0	0	0	30,000	0	0
特別損失	0	76,853	0.2	0.1	△ 76,853	-	100

【説明】

営業費用は、減価償却費 153億 8,169万円、人件費 77億 7,493万円などである。不用額は、主として人件費及び修繕費の減によるものである。

営業外費用は、主に企業債利息 98億 5,680万円である。

特別損失は、代替地の売却に伴う売却損である。

なお、特別損失の決算額が予算現額を超過しているが、これは土地の売却に伴い帳簿価格と売却価格の差額を計上しているもので、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きで規定されている現金支出を伴わないものである。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		増減額(B)-(A)	執行率 (B)/(A)×100	
			24年度	23年度		24年度	23年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
高 速 鉄 道 事 業 資 本 的 収 入	18,280,977	16,197,475	100	100	△ 2,083,501	88.6	95.5
企 業 債	11,070,000	10,266,000	63.4	52.5	△ 804,000	92.7	95.2
一 般 会 計 出 資 金	3,203,000	2,475,000	15.3	13.3	△ 728,000	77.3	87.1
一 般 会 計 補 助 金	3,189,977	3,189,977	19.7	33.8	0	100.0	100.0
そ の 他 収 入	818,000	266,498	1.6	0.3	△ 551,501	32.6	78.9

【説明】

企業債の予算現額に対する減は、建設改良費の不用に伴い発行額が減少したことによるものである。

予算決算比較対照表（資本的支出）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			24年度	23年度			24年度	23年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
高 速 鉄 道 事 業 資 本 的 支 出	35,626,729	33,931,974	100	100	0	1,694,754	95.2	98.6
建 設 改 良 費	5,724,657	4,109,128	12.1	10.2	0	1,615,528	71.8	87.8
企 業 債 償 還 金	29,902,072	29,822,845	87.9	89.8	0	79,226	99.7	100.0

【説明】

建設改良費の主な内訳は、ブルーラインにおける最戸変電所更新等の改良費 30億 1,115万円等である。また、建設改良費の不用は、主にブルーライン新横浜駅と相鉄・東急直通線との交差・接続に伴う駅出入口移設工事に係る土地取得について高速鉄道事業会計が取得し、当該費用を独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下、「鉄道運輸機構」）が負担する予定としていたものを、鉄道運輸機構が直接取得したことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 177億 3,450万円

については損益勘定留保資金等が充てられている。

平成23年度までは損益勘定留保資金等で補填しきれず資金不足となっていたが、平成24年度で資金不足を解消した。

(2) 経営成績

損益の状況は次の表のとおりである。

損益の状況

科 目		平成24年度(A)		平成23年度(B)		増△減 (A)-(B)		増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
		千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %	千円	%		
総 収 益 (c)	経常収益(a)	42,915,628	100	43,505,182	100	△ 589,554	△ 1.4		
	営業収益	38,259,751	89.2	37,456,207	86.1	803,543	2.1		
	運輸収益	37,193,929	86.7	36,422,521	83.7	771,407	2.1		
	〔うち特別乗車証に係る収益〕	2,226,842	5.2	2,219,366	5.1	7,476	0.3		
	運輸雑収益	1,065,822	2.5	1,033,685	2.4	32,136	3.1		
	広告料	558,080	1.3	551,695	1.3	6,384	1.2		
	構内営業料	494,960	1.2	459,951	1.1	35,009	7.6		
	その他運輸雑収益	12,781	0.0	22,039	0.1	△ 9,257	△ 42.0		
	営業外収益	4,655,877	10.8	6,048,975	13.9	△ 1,393,098	△ 23.0		
	一般会計補助金	3,725,610	8.7	5,228,862	12.0	△ 1,503,251	△ 28.7		
	賃貸料	659,834	1.5	507,525	1.2	152,309	30.0		
	その他営業外収益	270,431	0.6	312,587	0.7	△ 42,155	△ 13.5		
	合計	42,915,628	—	43,505,182	—	△ 589,554	△ 1.4		
	総 費 用 (d)	経常費用(b)	39,407,707	100	40,363,532	100	△ 955,825	△ 2.4	
営業費用		29,495,268	74.8	29,739,579	73.7	△ 244,310	△ 0.8		
人件費		7,768,945	19.7	8,174,612	20.3	△ 405,666	△ 5.0		
修繕費		2,156,892	5.5	2,173,600	5.4	△ 16,708	△ 0.8		
動力費		1,215,866	3.1	972,854	2.4	243,011	25.0		
光熱水費		955,238	2.4	781,799	1.9	173,439	22.2		
固定資産除却費		150,198	0.4	18,426	0.0	131,771	略		
委託料		1,410,438	3.6	1,370,602	3.4	39,835	2.9		
減価償却費		15,381,687	39.0	15,826,804	39.2	△ 445,117	△ 2.8		
その他営業費用		456,001	1.2	420,877	1.0	35,123	8.3		
営業外費用		9,912,438	25.2	10,623,953	26.3	△ 711,514	△ 6.7		
企業債利息等		9,881,718	25.1	10,521,890	26.1	△ 640,172	△ 6.1		
その他営業外費用		30,719	0.1	102,062	0.3	△ 71,342	△ 69.9		
特別損失		76,853	—	28,186	—	48,666	172.7		
合計	39,484,560	—	40,391,718	—	△ 907,158	△ 2.2			
経常損益(a)-(b)	3,507,921	—	3,141,650	—	366,270	11.7			
純損益(c)-(d)	3,431,068	—	3,113,463	—	317,604	10.2			
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 240,448,200	—	△ 243,561,664	—	3,113,463	△ 1.3			
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 237,017,132	—	△ 240,448,200	—	3,431,068	△ 1.4			

【説明】

經常利益は、平成23年度に比べ 3億 6,627万円増加し、35億 792万円となった。これは、企業債利息等の減（6億 4,017万円）、減価償却費の減（4億 4,512万円）、人件費の減（4億 567万円）など經常費用が 9億 5,583万円減少し、一般会計補助金の減（15億 325万円）など經常収益の減少（5億 8,955万円）を上回ったためである。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
運輸収益 （営業収益）	8億円の増	乗車人員増加による増 [路線別乗車人員(1日あたり)] ブルーライン 23年度：489,460人→24年度：499,112人 グリーンライン 23年度：109,276人→24年度：116,820人
一般会計補助金 （営業外収益）	15億円の減	高資本費対策利子補助金の交付終了による減等 [高資本費対策利子補助金] 23年度：12億円→24年度：0円 [特例債償還元金補助金 ^(注)] 23年度：17億円→24年度：14億円
賃貸料 （営業外収益）	2億円の増	駅構内等の通信インフラ（携帯電話、Wi-Fi等）整備に伴う電気通信事業者等への貸付等による増
人件費 （営業費用）	4億円の減	人事給与制度見直しによる給与引下げに伴う減
動力費 光熱水費 （営業費用）	4億円の増	電気料金単価増加による増 [平均単価] 23年度：14.73円/kWh→24年度：18.00円/kWh
減価償却費 （営業費用）	4億円の減	車両の償却進捗及び最戸変電所の償却終了等による減
固定資産除却費 （営業費用）	1億円の増	最戸変電所の更新に伴う施設除却等による増
企業債利息等 （営業外費用）	6億円の減	平成19年度以降低金利借換え等による平均借入利率低下及び企業債残高の削減による減等 [利率の低下] 23年度：2.20%→24年度：2.16% [残高の減少] 23年度当初：4,763億円→24年度当初：4,541億円

注 特例債償還元金補助金

地下鉄建設事業債に係る支払利子の負担が経営を圧迫することから、地下鉄建設改良費にかかる企業債の利子負担を軽減するため、発行した企業債（特例債）の元金償還のため、一般会計が負担する補助金（総務省の基準内繰出し）

(3) 財政状態

資産、負債等の状況は次の表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）

科 目	平成24年度(A)		平成23年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
固 定 資 産	679,840,028	98.8	691,324,737	99.3	△ 11,484,709	△ 1.7
有 形 固 定 資 産	665,650,945	96.8	677,259,432	97.3	△ 11,608,486	△ 1.7
土 地	72,281,514	10.5	72,461,507	10.4	△ 179,993	△ 0
建 物	32,241,213	4.7	32,983,284	4.7	△ 742,071	△ 2.2
建物付属設備	16,625,193	2.4	17,071,024	2.5	△ 445,830	△ 2.6
線路設備	475,420,743	69.1	483,392,375	69.4	△ 7,971,631	△ 1.6
停車場設備	8,712,154	1.3	9,039,073	1.3	△ 326,919	△ 3.6
電路設備	31,053,886	4.5	31,460,535	4.5	△ 406,649	△ 1.3
車 両	11,007,189	1.6	12,580,979	1.8	△ 1,573,790	△ 12.5
機械装置	17,161,527	2.5	17,071,552	2.5	89,975	0.5
そ の 他	1,147,522	0.2	1,199,098	0.2	△ 51,575	△ 4.3
無 形 固 定 資 産	5,362,205	0.8	5,790,631	0.8	△ 428,426	△ 7.4
地 上 権	4,582,049	0.7	4,912,165	0.7	△ 330,115	△ 6.7
そ の 他	780,155	0.1	878,466	0.1	△ 98,310	△ 11.2
建設仮勘定	8,705,535	1.3	8,153,331	1.2	552,203	6.8
投 資	121,342	0.0	121,342	0.0	0	0
流 動 資 産	7,957,395	1.2	4,979,955	0.7	2,977,440	59.8
現 金 預 金	4,080,440	0.6	1,873,203	0.3	2,207,237	117.8
その他流動資産	3,876,955	0.6	3,106,752	0.4	770,202	24.8
繰延勘定	569	0.0	1,719	0.0	△ 1,149	△ 66.9
資 産 合 計	687,797,994	100	696,306,412	100	△ 8,508,418	△ 1.2
負 債						
固 定 負 債	155,283,221	22.6	156,885,129	22.5	△ 1,601,908	△ 1.0
流 動 負 債	7,169,650	1.0	5,647,015	0.8	1,522,634	27.0
負 債 合 計	162,452,871	23.6	162,532,145	23.3	△ 79,273	△ 0.0
資 本						
自 己 資 本 金	203,064,573	29.5	200,589,573	28.8	2,475,000	1.2
借 入 資 本 金	279,305,228	40.6	297,260,165	42.7	△ 17,954,936	△ 6.0
資 本 剰 余 金	279,992,453	40.7	276,372,728	39.7	3,619,724	1.3
利益剰余金(△欠損金)	△ 237,017,132	△ 34.5	△ 240,448,200	△ 34.5	3,431,068	△ 1.4
資 本 合 計	525,345,122	76.4	533,774,266	76.7	△ 8,429,144	△ 1.6
負 債 ・ 資 本 合 計	687,797,994	100	696,306,412	100	△ 8,508,418	△ 1.2

注 有形固定資産の減価償却累計額は、24年度 302,476,644千円、23年度 288,200,841千円である。

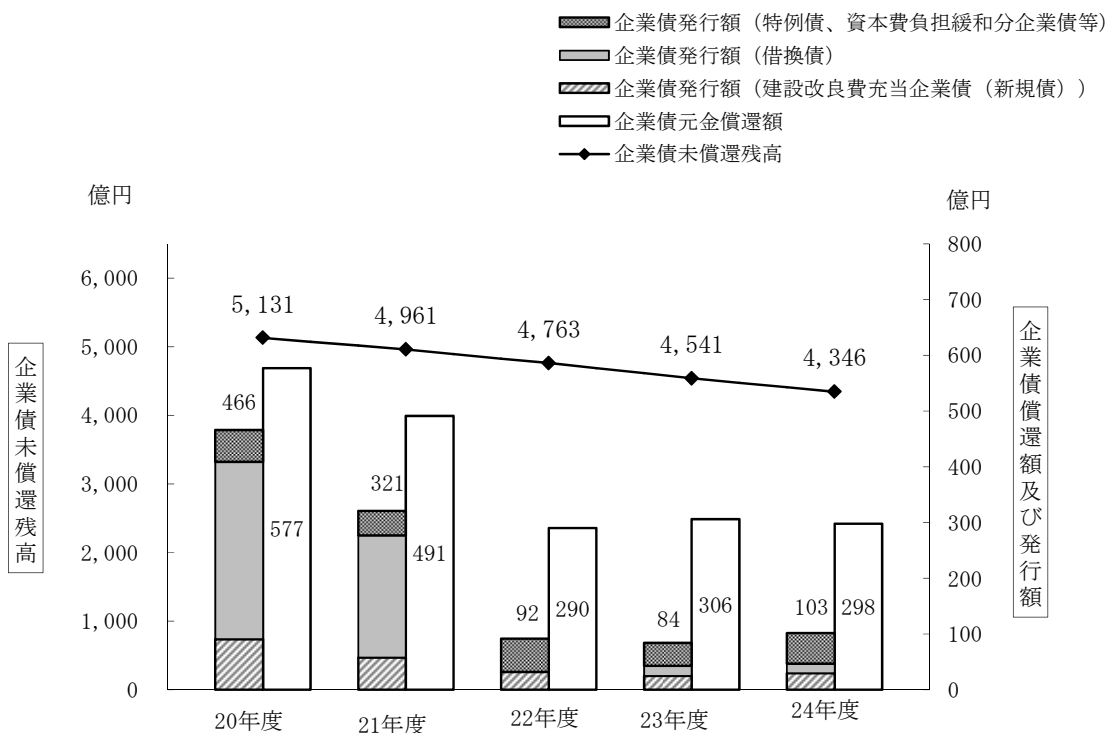
なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	115億円の減	有形固定資産の新規取得（最戸変電所更新）等による増加額（27億円）が、減価償却累計額の当年度増加額（143億円）を下回ったことによる減
流動資産	30億円の増	乗車料収入の増等による現金預金の増（22億円）及び一般会計出資金など未収金の増（4億円）
借入資本金	180億円の減	当年度企業債償還額（227億円）が、当年度発行額（47億円）を上回ったことによる減
資本剰余金	36億円の増	一般会計補助金の交付による増

過去5か年の企業債発行額、元金償還金等の推移は、次のグラフのとおりである。企業債残高は既発債の償還により近年減少傾向にあり、平成24年度も約196億円減少した。

企業債未償還残高、企業債償還額及び発行額の推移



(4) 資金収支の状況

資金収支の状況は、次の表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,729,098	18,906,924	△ 177,826
当年度純損益	3,431,068	3,113,463	317,604
減価償却費	15,381,687	15,826,804	△ 445,117
その他	△ 83,656	△ 33,344	△ 50,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	917,984	1,031,516	△ 113,532
有形無形固定資産取得による支出	△ 2,547,821	△ 4,357,697	1,809,876
有形無形固定資産売却による収入	103,140	0	103,140
工事負担金等収入	3,362,658	5,388,962	△ 2,026,304
その他	7	251	△ 244
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,439,845	△ 20,144,063	2,704,218
企業債発行による収入	10,266,000	8,371,000	1,895,000
企業債償還による支出	△ 29,822,845	△ 30,566,063	743,218
出資受入による収入	2,117,000	2,051,000	66,000
現金及び現金同等物の増減額	2,207,237	△ 205,621	2,412,859
現金及び現金同等物期首残高	1,873,203	2,078,825	△ 205,621
現金及び現金同等物期末残高	4,080,440	1,873,203	2,207,237

注1 本表は間接法により作成している。

注2 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能でありかつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

現金預金	4,080,440 千円	1,873,203 千円
現金及び現金同等物	4,080,440 千円	1,873,203 千円

【説明】

平成24年度は、現金預金を営業活動及び投資活動で生み出し（キャッシュフローがプラス）、財務活動で費消している（キャッシュフローがマイナス）状態にある。

営業活動では、乗車料などの収入額が支出額を上回り、187億2,910万円の現金預金を生み出している。

投資活動では、一般会計からの高資本費対策元金補助金^{*}の受入れなどにより9億1,798万円の現金預金を生み出している。

財務活動では、企業債償還額が発行額を上回り 174億 3,985万円の現金預金を費消している。

この結果、平成24年度は 22億 724万円の現金預金が増加し、期末残高は 40億 8,044万円となっている。

※ 高資本費対策元金補助金

高速鉄道事業が抱える債務のうち、同事業が徹底した経営の効率化を実施してもなお償還できない債務（過剰債務）の処理に充てるために一般会計が負担する補助金

(5) 経営分析比率

分析項目		比率			算式
		24年度	23年度	22年度	
財務比率	1 流動比率	111.0	88.2	75.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	2 酸性試験比率	109.7	86.7	73.6	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金（未収運賃、未収収益を含む）}}{\text{流動負債}} \times 100$
	3 固定長期適合率	99.9	100.1	100.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$
収益比率	4 経常収支比率	108.9	107.8	103.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	5 営業収支比率	129.7	125.9	120.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	6 企業債償還金償還財源比率	157.9	161.1	162.4	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{経常利益（△損失）}} \times 100$

【説明】

流動比率及び酸性試験比率は短期的な資金繰りの安全性を示す指標であり、高い方が良いとされている。平成24年度は、乗車料収入の増等による現金預金の増加等のため上昇している。

経常収支比率及び営業収支比率は事業の採算性を示す指標であり、高い方が良いとされている。平成24年度は企業債残高の減少等による企業債利息等の減少や人事給与制度見直し等による人件費の減少等のため上昇している。

企業債償還金償還財源比率は、企業債の償還とその原資である経常利益等の比率を示した指標であり、低い方が良いとされている。平成24年度は企業債償還金の減少により低下した。

7 病院事業

(1) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

科 目	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)×100	
			24年度	23年度		24年度	23年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
市民病院事業収益	19,428,873	18,535,121	70.9	70.8	△ 893,751	95.4	95.6
医業収益	18,092,085	17,217,145	65.8	65.5	△ 874,939	95.2	94.0
医業外収益	1,336,788	1,317,975	5.0	5.3	△ 18,812	98.6	121.1
脳血管医療センター事業収益	6,944,655	5,940,025	22.7	22.8	△ 1,004,629	85.5	85.6
医業収益	4,721,055	3,715,979	14.2	14.1	△ 1,005,075	78.7	78.7
医業外収益	2,174,485	2,174,931	8.3	8.5	446	100.0	99.9
介護老人保健施設収益	49,115	49,115	0.2	0.2	0	100	100
みなと赤十字病院事業収益	1,659,443	1,684,603	6.4	6.4	25,160	101.5	97.6
医業収益	62,542	62,542	0.2	1.3	0	100	100
医業外収益	1,596,901	1,622,061	6.2	5.1	25,160	101.6	95.7
特別利益	—	—	—	0.1	—	—	—
合計	28,032,971	26,159,751	100	100	△ 1,873,219	93.3	93.2

【説明】

(ア) 市民病院

医業収益は、入院収益 124億 3,706万円、外来収益 41億 3,949万円などである。予算現額に対する減の主な理由は、入院収益の減によるものである。

医業外収益は、一般会計補助金（感染症医療に要する経費分等）9億 1,766万円、一般会計負担金（企業債支払利息分）7,297万円などである。

(イ) 脳血管医療センター

医業収益は、入院収益 31億 8,156万円、外来収益 3億 7,209万円などである。予算現額に対する減の主な理由は、入院収益の減によるものである。

医業外収益は、一般会計負担金（リハビリテーション医療に要する経費分等）17億 6,700万円、一般会計補助金（共済組合追加費用等）2億 6,407万円などである。

介護老人保健施設は、利用料金制度を導入しており、介護老人保健施設収益は、指定管理者負担金 2,730万円及び一般会計負担金（企業債支払利息分）2,182万円である。

(ウ) みなと赤十字病院

みなと赤十字病院は、利用料金制度を導入しており、医業収益は、一般会計負担金（救急医療経費分等）6,254万円である。

医業外収益は、一般会計負担金（企業債支払利息分等）7億 8,142万円、指定管理者負担金 7億 658万円などである。

予算決算比較対照表（収益的支出）

科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率		不 用 額 (A) - (B)	執 行 率 (B)/(A)×100	
			24年度	23年度		24年度	23年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
市民病院事業費用	19,251,369	18,095,131	64.1	64.1	1,156,237	94.0	95.1
医 業 費 用	19,026,629	17,911,798	63.4	63.4	1,114,830	94.1	95.3
医 業 外 費 用	222,740	148,757	0.5	0.6	73,982	66.8	71.0
予 備 費	2,000	0	0	0	2,000	0	0
特 別 損 失	0	34,575	0.1	0.1	△ 34,575	—	—
脳血管医療センター事業費用	8,009,204	7,111,026	25.2	24.8	898,177	88.8	90.3
医 業 費 用	7,362,626	6,521,854	23.1	22.6	840,771	88.6	89.9
医 業 外 費 用	526,917	451,338	1.6	1.7	75,578	85.7	93.0
介 護 老 人 保 健 施 設 費 用	118,161	118,334	0.4	0.4	△ 173	100.1	100.6
予 備 費	1,500	0	0	0	1,500	0	0
特 別 損 失	0	19,497	0.1	—	△ 19,497	—	—
みなと赤十字病院事業費用	3,097,633	3,040,415	10.8	11.1	57,217	98.2	97.8
医 業 費 用	2,170,804	2,115,788	7.5	7.7	55,015	97.5	97.1
医 業 外 費 用	926,829	924,188	3.3	3.5	2,640	99.7	99.3
特 別 損 失	0	438	0.0	—	△ 438	—	—
合 計	30,358,206	28,246,572	100	100	2,111,633	93.0	94.1

【説明】

(ア) 市民病院

医業費用は、給与費 97億 8,360万円、材料費（薬品費、診療材料費等）46億 1,229万円、委託料等の経費 25億 8,436万円などである。

なお、不用額は、給与費（9億 8,512円）及び材料費（1億4,513万円）の減によるものである。

医業外費用は、企業債利息 1億 1,488万円などである。

(イ) 脳血管医療センター

医業費用は、給与費 35億 6,815万円、委託料等の経費 12億 3,406万円及び減価償却費 11億 537万円などである。

なお、不用額は、給与費（7億 934万円）等の減によるものである。

医業外費用は、企業債利息 3億 7,252万円などである。

介護老人保健施設費用は、減価償却費 7,912万円、企業債利息 3,272万円などである。

(ウ) みなと赤十字病院

医業費用は、指定管理者への交付金 3億 3,484万円、減価償却費 16億 6,465万円などである。

医業外費用は、企業債利息 7億 7,092万円などである。

なお、市民病院、脳血管医療センター及びみなと赤十字病院における特別損失は、固定資産除却費等を修正した過年度損益修正損である。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率		増減額(B) - (A)	執 行 率 (B)/(A)×100	
			24年度	23年度		24年度	23年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
市 民 病 院 事 業	1,543,931	1,545,651	31.4	33.5	1,720	100.1	99.7
企 業 債	700,000	700,000	14.2	20.1	0	100	100
一 般 会 計 出 資 金	843,931	843,931	17.2	11.0	0	100	100
そ の 他 補 助 金	—	—	—	1.8	—	—	73.4
そ の 他 資 本 的 収 入	0	1,720	0.0	0.5	1,720	—	—
脳 血 管 医 療 セ ン タ ー 事 業	1,983,030	1,983,430	40.4	29.4	400	100.0	93.9
企 業 債	1,000,000	1,000,000	20.3	9.1	0	100	82.5
一 般 会 計 出 資 金	983,030	983,030	20.0	20.3	0	100	100
そ の 他 資 本 的 収 入	0	400	0.0	0.0	400	—	—
み な と 赤 十 字 病 院 事 業	1,387,235	1,386,235	28.2	37.1	△ 1,000	99.9	99.3
企 業 債	50,000	49,000	1.0	—	△ 1,000	98	—
一 般 会 計 出 資 金	1,112,112	1,112,112	22.6	31.0	0	100	99.1
一 般 会 計 補 助 金	225,123	225,123	4.6	6.2	0	100	100
合 計	4,914,196	4,915,316	100	100	1,120	100.0	97.8

【説明】

(ア) 市民病院

その他資本的収入の増は、寄附金である。

(イ) 脳血管医療センター

その他資本的収入の増は、寄附金である。

予算決算比較対照表（資本的支出）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			24年度	23年度			24年度	23年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
市民病院事業	2,587,058	2,566,583	36.6	34.0	0	20,474	99.2	98.7
建設改良費	1,050,000	1,047,285	14.9	21.3	0	2,714	99.7	98.6
企業債償還金	1,501,058	1,501,057	21.4	12.4	0	0	100.0	100.0
投資	36,000	18,240	0.3	0.3	0	17,760	50.7	67.9
脳血管医療センター事業	2,763,346	2,731,897	38.9	31.3	0	31,448	98.9	95.8
建設改良費	1,110,300	1,078,851	15.4	7.9	0	31,448	97.2	85.2
企業債償還金	1,653,046	1,653,045	23.6	23.4	0	0	100.0	100.0
みなと赤十字病院事業	1,718,170	1,718,044	24.5	34.6	0	125	100.0	98.9
建設改良費	50,000	49,875	0.7	2.0	0	125	99.8	83.3
企業債償還金	1,668,170	1,668,169	23.8	32.7	0	0	100.0	100.0
合計	7,068,574	7,016,524	100	100	0	52,049	99.3	97.8

【説明】

(ア) 市民病院

建設改良費は、放射線治療装置や血管撮影装置等の固定資産購入費 8億 3,858万円、空調監視設備改修工事委託等の施設整備工事費 2億 871万円である。また、投資（長期貸付金）の不用額は、奨学金を貸与する看護学生が少なかったことによるものである。

(イ) 脳血管医療センター

建設改良費は、磁気共鳴画像撮影装置など固定資産購入費 5億 6,708万円、病棟再編に伴う改修工事等の施設整備工事費 5億 1,178万円である。不用額は、病棟改修工事等の入札残によるものである。

(ウ) みなと赤十字病院

建設改良費は、分べん室の増室における施設整備工事費である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 21億 121万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

(2) 病院事業全体の経営成績

病院事業全体の損益の状況は、次の表のとおりである。

損益の状況：病院事業全体

科 目	平成24年度(A)		平成23年度(B)		増 (A) △ -	減 (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %			
総 収 益	26,080,471	100	25,466,505	100		613,966	2.4
(a) 経常収益	26,080,471	100	25,466,505	100		613,966	2.4
医業収益	20,966,194	80.4	20,651,848	81.1		314,345	1.5
市民病院	17,192,238	65.9	16,716,346	65.6		475,892	2.8
脳血管医療 センター	3,711,413	14.2	3,610,324	14.2		101,089	2.8
みなと赤十字病院	62,542	0.2	325,178	1.3	△	262,636	△ 80.8
医業外収益	5,066,462	19.4	4,765,727	18.7		300,734	6.3
市民病院	1,308,906	5.0	1,337,704	5.3	△	28,797	△ 2.2
脳血管医療 センター	2,169,140	8.3	2,161,895	8.5		7,244	0.3
みなと赤十字病院	1,588,415	6.1	1,266,127	5.0		322,287	25.5
介護老人保健 施設収益	47,815	0.2	48,929	0.2	△	1,114	△ 2.3
特別利益	-	-	18,572	-	△	18,572	皆減
合計	26,080,471	-	25,485,077	-		595,394	2.3
総 費 用	28,216,342	100	27,437,161	100		779,181	2.8
(b) 経常費用	28,216,342	100	27,437,161	100		779,181	2.8
医業費用	26,529,242	94.0	25,713,470	93.7		815,772	3.2
市民病院	17,895,808	63.4	17,398,252	63.4		497,555	2.9
脳血管医療 センター	6,517,665	23.1	6,207,180	22.6		310,485	5.0
みなと赤十字病院	2,115,768	7.5	2,108,037	7.7		7,731	0.4
医業外費用	1,568,765	5.6	1,603,325	5.8	△	34,559	△ 2.2
市民病院	180,642	0.6	189,017	0.7	△	8,375	△ 4.4
脳血管医療 センター	495,186	1.8	488,018	1.8		7,167	1.5
みなと赤十字病院	892,937	3.2	926,288	3.4	△	33,351	△ 3.6
介護老人保健 施設費用	118,334	0.4	120,365	0.4	△	2,031	△ 1.7
特別損失	54,512	-	24,176	-		30,335	125.5
合計	28,270,854	-	27,461,337	-		809,517	2.9
経常損益 (a)-(b)	△ 2,135,870	-	△ 1,970,655	-	△	165,215	8.4
純損益 (c)-(d)	△ 2,190,382	-	△ 1,976,259	-	△	214,123	10.8
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 39,481,490	-	△ 37,505,230	-	△	1,976,259	5.3
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 36,348,282	-	△ 39,481,490	-		3,133,207	△ 7.9

注 平成16年度に閉院した港湾病院は、議会の議決（平成24年10月30日）を受け、資本剰余金の処分等により欠損金を補填し、清算された。

(3) 市民病院の経営成績、財政状態及び資金収支の状況

ア 経営成績

市民病院の損益の状況は、次の表のとおりである。

損益の状況：市民病院

科 目	平成24年度(A)		平成23年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率		
総 収 益	18,501,145	100	18,054,050	100	447,095	2.5
経 常 収 益 (a)	18,501,145	100	18,054,050	100	447,095	2.5
医 業 収 益	17,192,238	92.9	16,716,346	92.6	475,892	2.8
入 院 収 益	12,435,764	67.2	11,874,781	65.8	560,982	4.7
外 来 収 益	4,136,719	22.4	4,083,614	22.6	53,104	1.3
がん検診センター収益	272,968	1.5	294,539	1.6	△ 21,571	△ 7.3
室 料 差 額 収 益	235,640	1.3	243,101	1.3	△ 7,460	△ 3.1
一 般 会 計 負 担 金	111,146	0.6	220,309	1.2	△ 109,163	△ 49.5
医 業 外 収 益	1,308,906	7.1	1,337,704	7.4	△ 28,797	△ 2.2
一 般 会 計 負 担 金	72,974	0.4	325,226	1.8	△ 252,252	△ 77.6
一 般 会 計 補 助 金	917,659	5.0	722,982	4.0	194,677	26.9
そ の 他 医 業 外 収 益	318,273	1.7	289,496	1.6	28,777	9.9
合 計	18,501,145	—	18,054,050	—	447,095	2.5
総 費 用	18,076,450	100	17,587,270	100	489,180	2.8
医 業 費 用	17,895,808	99.0	17,398,252	98.9	497,555	2.9
給 与 費	9,783,319	54.1	9,744,712	55.4	38,606	0.4
材 料 費	4,601,950	25.5	4,304,614	24.5	297,335	6.9
委 託 料	1,428,058	7.9	1,383,285	7.9	44,772	3.2
減 価 償 却 費	849,889	4.7	807,312	4.6	42,577	5.3
そ の 他 医 業 費 用	1,232,591	6.8	1,158,326	6.6	74,264	6.4
医 業 外 費 用	180,642	1.0	189,017	1.1	△ 8,375	△ 4.4
特 別 損 失	34,575	—	24,176	—	10,399	43.0
合 計	18,111,026	—	17,611,446	—	499,579	2.8
経 常 損 益 (a)-(b)	424,694	—	466,779	—	△ 42,085	△ 9.0
純 損 益 (c)-(d)	390,118	—	442,603	—	△ 52,484	△ 11.9
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 2,863,808	—	△ 3,306,411	—	442,603	△ 13.4
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 2,473,689	—	△ 2,863,808	—	390,118	△ 13.6

【説明】

經常利益は、入院収益及び外来収益は増加したものの、一般会計繰入金（一般会計負担金、一般会計補助金）の減少に加え、材料費等が増加したことにより、平成23年度に比べ 4,209万円減少し 4億 2,469万円となった。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
入院収益 （医業収益）	6億円の増	[延入院患者数及び患者1人1日あたりの入院診療単価] 23年度：197,479人→ 24年度：198,136人 23年度：60,132円→ 24年度：62,764円 [緩和ケア内科の入院患者数及び入院診療単価] 23年度：4,745人→ 24年度：6,429人 23年度：37,800円→ 24年度：47,910円 [血管造影検査・手術の件数及び診療単価] 23年度：1,059件→ 24年度：1,187件 23年度：94,076円→ 24年度：104,331円
外来収益 （医業収益）	5千万円の増	[延外来患者数及び患者1人1日あたりの外来診療単価] 23年度：295,023人→ 24年度：296,549人 23年度：13,842円→ 24年度：13,950円
一般会計負担金 （医業外収益）	3億円の減	感染症医療経費を平成23年度は一般会計負担金に計上し、平成24年度は一般会計補助金に計上したことによる減
一般会計補助金 （医業外収益）	2億円の増	感染症医療経費等の増（4億円）及び本部経費の減（2億円）による増
給与費 （医業費用）	4千万円の増	職員数増等による増 [医師数] 23年度：105人→ 24年度：112人
材料費 （医業費用）	3億円の増	医業収益の増に伴う薬品費及びカテーテル購入増等による診療材料費の増 [薬品費の増 1億円] 23年度：27億 5,479万円→ 24年度：28億 8,220万円 [診療材料費の増 2億円] 23年度：14億 682万円→ 24年度：15億 6,135万円
その他医業費用 （医業費用）	7千万の増	コンピュータ断層撮影装置等の修繕による修繕費の増及び看護師等宿舍の借上における更新等による賃借料等の増 [修繕費の増 4千万円] 23年度：1億 6,597万円→ 24年度：2億 402万円 [賃借料の増 3千万円] 23年度：3億 2,905万円→ 24年度：3億 5,390万円

イ 財政状態

市民病院の財政状態は、次の表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）：市民病院

科 目	平成24年度(A)		平成23年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率		
固 定 資 産	11,644,513	53.6	11,547,238	54.6	97,275	0.8
建 物	8,912,781	41.0	9,006,426	42.6	△ 93,645	△ 1.0
器 械 備 品	2,247,996	10.4	1,956,233	9.3	291,762	14.9
そ の 他	483,736	2.2	584,577	2.8	△ 100,841	△ 17.3
流 動 資 産	10,074,478	46.4	9,596,596	45.4	477,881	5.0
現 金 預 金	1,866,728	8.6	1,659,535	7.8	207,192	12.5
つ り 銭 資 金	560	0.0	560	0.0	0	0
未 収 金	2,918,992	13.4	2,851,217	13.5	67,774	2.4
預 託 金	5,107,005	23.5	4,707,005	22.3	400,000	8.5
そ の 他	181,191	0.8	378,277	1.8	△ 197,086	△ 52.1
資 産 合 計	21,718,991	100	21,143,835	100	575,156	2.7
負 債						
流 動 負 債	1,557,133	7.2	1,416,797	6.7	140,335	9.9
未 払 金	1,508,668	6.9	1,408,892	6.7	99,776	7.1
そ の 他	48,464	0.2	7,905	0.0	40,559	略
負 債 合 計	1,557,133	7.2	1,416,797	6.7	140,335	9.9
資 本						
自 己 資 本 金	15,309,030	70.5	14,465,099	68.4	843,931	5.8
借 入 資 本 金	5,575,758	25.7	6,376,816	30.2	△ 801,057	△ 12.6
資 本 剩 余 金	1,750,759	8.1	1,748,930	8.3	1,828	0.1
利益剰余金(△欠損金)	△ 2,473,689	△ 11.4	△ 2,863,808	△ 13.5	390,118	△ 13.6
資 本 合 計	20,161,858	92.8	19,727,037	93.3	434,820	2.2
負 債 ・ 資 本 合 計	21,718,991	100	21,143,835	100	575,156	2.7

注 有形固定資産の減価償却累計額は、24年度 16,946,191千円、23年度 17,266,333千円である。
なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
流 動 資 産	5億円の増	医業収益等の増による現金預金及び未収金の増
自 己 資 本 金	8億円の増	一般会計出資金の受入による増
借 入 資 本 金	8億円の減	企業債の当年度償還額（15億円）が、当年度発行額（7億円）を上回ったことによる減

ウ 資金収支の状況

市民病院の資金収支の状況は、次の表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書（要約）：市民病院

科 目	平成24年度(A)	平成23年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,425,752	705,909	719,843
当 年 度 純 損 益	390,118	442,603	△ 52,484
減 価 償 却 費	849,889	807,312	42,577
未収金の減少額（△増加額）	△ 67,774	△ 248,250	180,475
未払金の増加額（△減少額）	123,580	△ 334,640	458,221
そ の 他	129,939	38,884	91,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,263,153	△ 1,034,370	△ 228,782
有形無形固定資産取得による支出	△ 1,021,218	△ 880,340	△ 140,878
病院間運用による増減額	△ 223,694	△ 210,033	△ 13,660
そ の 他	△ 18,240	56,003	△ 74,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,593	517,023	△ 472,429
企業債発行による収入	700,000	734,000	△ 34,000
企業債償還による支出	△ 1,501,057	△ 620,278	△ 880,779
そ の 他	845,651	403,301	442,349
現金及び現金同等物の増減額	207,192	188,561	18,631
現金及び現金同等物期首残高	1,660,095	1,471,534	188,561
現金及び現金同等物期末残高	1,867,288	1,660,095	207,192

注1 本表は間接法により作成している。

注2 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

現金預金	1,866,728千円	1,659,535千円
つり銭資金	560千円	560千円
現金及び現金同等物	<u>1,867,288千円</u>	<u>1,660,095千円</u>

【説明】

平成24年度は現金預金を営業活動及び財務活動で生み出し（キャッシュフローがプラス）、投資活動で費消している（キャッシュフローがマイナス）状態にある。

営業活動では、医業収益などの収入額が支出額を上回り、14億 2,575万円の現金預金を生み出している。

投資活動では、固定資産の取得、脳血管医療センターへの預託などにより、12億 6,315万円の現金預金を費消している。

財務活動では、企業債発行額及び一般会計繰入金の収入額が、企業債償還額を上回ったことにより 4,459万円の現金預金を生み出している。

この結果、平成24年度は 2億 719万円の現金預金が増加し、期末残高は、18億 6,729万円となっている。

(4) 脳血管医療センターの経営成績、財政状態及び資金収支の状況

ア 経営成績

脳血管医療センターの損益の状況は、次の表のとおりである。

損益の状況：脳血管医療センター

科 目	平成24年度(A)		平成23年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
総 収 益	5,928,369	100	5,821,149	100	107,219	1.8
経 常 収 益 (a)	5,928,369	100	5,821,149	100	107,219	1.8
医 業 収 益	3,711,413	62.6	3,610,324	62.0	101,089	2.8
入 院 収 益	3,181,169	53.7	2,990,194	51.4	190,975	6.4
外 来 収 益	370,754	6.3	341,839	5.9	28,914	8.5
室 料 差 額 収 益	56,767	1.0	63,662	1.1	△ 6,895	△ 10.8
一 般 会 計 負 担 金	102,723	1.7	214,628	3.7	△ 111,905	△ 52.1
医 業 外 収 益	2,169,140	36.6	2,161,895	37.1	7,244	0.3
一 般 会 計 負 担 金	1,766,999	29.8	1,765,513	30.3	1,486	0.1
一 般 会 計 補 助 金	264,074	4.5	252,013	4.3	12,061	4.8
そ の 他 医 業 外 収 益	138,067	2.3	144,369	2.5	△ 6,302	△ 4.4
介 護 老 人 保 健 設 施 収 益	47,815	0.8	48,929	0.8	△ 1,114	△ 2.3
合 計	5,928,369	—	5,821,149	—	107,219	1.8
総 費 用	7,131,186	100	6,815,564	100	315,621	4.6
経 常 費 用 (b)	7,131,186	100	6,815,564	100	315,621	4.6
医 業 費 用	6,517,665	91.4	6,207,180	91.1	310,485	5.0
給 与 費	3,568,037	50.0	3,435,334	50.4	132,702	3.9
材 料 費	565,944	7.9	467,588	6.9	98,355	21.0
委 託 料	810,271	11.4	790,424	11.6	19,847	2.5
減 価 償 却 費	1,105,369	15.5	1,079,762	15.8	25,606	2.4
そ の 他 医 業 費 用	468,043	6.6	434,069	6.4	33,973	7.8
医 業 外 費 用	495,186	6.9	488,018	7.2	7,167	1.5
介 護 老 人 保 健 設 施 費 用	118,334	1.7	120,365	1.8	△ 2,031	△ 1.7
特 別 損 失	19,497	—	—	—	19,497	皆増
合 計	7,150,684	—	6,815,564	—	335,119	4.9
経 常 損 益 (a)-(b)	△ 1,202,817	—	△ 994,415	—	△ 208,402	21.0
純 損 益 (c)-(d)	△ 1,222,315	—	△ 994,415	—	△ 227,900	22.9
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 繰 越 欠 損 金)	△ 20,132,810	—	△ 19,138,395	—	△ 994,415	5.2
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	△ 21,355,126	—	△ 20,132,810	—	△ 1,222,315	6.1

【説明】

経常損失は、平成24年度に脊椎脊髄外科を新設したことにより入院収益及び外来収益は増加したものの、一般会計繰入金（一般会計負担金）の減少に加え、給与費、材料費等が増加したため、平成23年度に比べ2億840万円増加し、12億282万円となった。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
入院収益 （医業収益）	2億円の増	[延入院患者数及び患者1人1日あたりの入院診療単価] 23年度：71,707人→24年度：72,620人 23年度：41,700円→24年度：43,806円 [手術件数] 23年度：244件→24年度：341件
外来収益 （医業収益）	3千万円の増	[延外来患者数及び患者1人1日あたりの外来診療単価] 23年度：34,278人→24年度：36,017人 23年度：9,973円→24年度：10,294円
一般会計負担金 （医業収益）	1億円の減	地域医療向上経費の減
給与費 （医業費用）	1億円の増	職員数増等による増 [医師数] 23年度末：17人→24年度末：19人 [医師、看護師を除く病院職員] 23年度：143人→24年度：145人
材料費 （医業費用）	1億円の増	医業収益の増に伴う診療材料費等の増 [診療材料費の増9千万円] 23年度：1億6,279万円→24年度：2億5,451万円
減価償却費 （医業費用）	3千万円の増	平成23年度に導入した血管撮影装置等の減価償却費の増加による増

イ 財政状態

脳血管医療センターの財政状態は、次の表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）：脳血管医療センター

科 目		平成24年度(A)		平成23年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
資 産	固 定 資 産	20,082,278	95.5	20,297,471	96.1	△ 215,193	△ 1.1
	建 物	12,512,408	59.5	12,981,893	61.5	△ 469,484	△ 3.6
	器 械 備 品	1,095,481	5.2	761,771	3.6	333,710	43.8
	そ の 他	6,474,387	30.8	6,553,806	31.0	△ 79,419	△ 1.2
	流 動 資 産	850,402	4.0	651,700	3.1	198,702	30.5
	現 金 預 金	98,730	0.5	21,111	0.1	77,619	367.7
	つ り 銭 資 金	80	0.0	80	0.0	0	0
	未 収 金	691,307	3.3	587,224	2.8	104,083	17.7
	そ の 他	60,284	0.3	43,284	0.2	16,999	39.3
	繰 延 勘 定	98,746	0.5	171,978	0.8	△ 73,231	△ 42.6
資 産 合 計		21,031,426	100	21,121,149	100	△ 89,723	△ 0.4
負 債	流 動 負 債	6,160,913	29.3	5,358,705	25.4	802,207	15.0
	未 払 金	1,053,907	5.0	475,394	2.3	578,513	121.7
	そ の 他	5,107,005	24.3	4,883,311	23.1	223,694	4.5
負 債 合 計		6,160,913	29.3	5,358,705	25.4	802,207	15.0
資 本	自 己 資 本 金	10,454,218	49.7	9,471,188	44.8	983,030	10.4
	借 入 資 本 金	18,658,526	88.7	19,311,572	91.4	△ 653,045	△ 3.4
	資 本 剰 余 金	7,112,894	33.8	7,112,494	33.7	400	0.0
	利益剰余金(△欠損金)	△ 21,355,126	△101.5	△ 20,132,810	△ 95.3	△ 1,222,315	6.1
資 本 合 計		14,870,513	70.7	15,762,444	74.6	△ 891,930	△ 5.7
負 債 ・ 資 本 合 計		21,031,426	100	21,121,149	100	△ 89,723	△ 0.4

注 有形固定資産の減価償却累計額は、24年度 17,049,727千円、23年度 16,740,265千円である。
なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	2億円の減	磁気共鳴画像撮影装置の新規取得等による増加額（2億円）が、減価償却累計額の当年度増加額（3億円）を下回ったことによる減
流動資産	2億円の増	医業収益等の増による現金預金及び未収金の増
流動負債	8億円の増	器械備品の購入などによる未払金の増（6億円）及び、市民病院から資金補填における預り金の増（4億円）による増
自己資本金	10億円の増	一般会計出資金の受入による増
借入資本金	7億円の減	企業債の当年度償還額（17億円）が、当年度発行額（10億円）を上回ったことによる減

ウ 資金収支の状況

脳血管医療センターの資金収支の状況は、次の表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書（要約）：脳血管医療センター

科 目	平成24年度(A)	平成23年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,460	85,118	10,341
当 年 度 純 損 益	△ 1,222,315	△ 994,415	△ 227,900
減 価 償 却 費	1,184,490	1,079,763	104,727
未収金の減少額（△増加額）	△ 104,083	△ 982	△ 103,100
未払金の増加額（△減少額）	121,744	△ 109,778	231,522
そ の 他	115,623	110,532	5,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 571,919	△ 229,022	△ 342,896
有形無形固定資産取得による支出	△ 570,767	△ 229,840	△ 340,926
そ の 他	△ 1,152	817	△ 1,969
財務活動によるキャッシュ・フロー	554,078	107,995	446,082
企業債発行による収入	1,000,000	330,000	670,000
企業債償還による支出	△ 1,653,045	△ 1,171,411	△ 481,633
出資受入による収入	983,030	738,774	244,256
病院間運用による増減額	223,694	210,033	13,660
そ の 他	400	600	△ 200
現金及び現金同等物の増減額	77,619	△ 35,908	113,528
現金及び現金同等物期首残高	21,191	57,099	△ 35,908
現金及び現金同等物期末残高	98,810	21,191	77,619

注1 本表は間接法により作成している。

注2 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

（現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係）

現金・預金	98,730千円	21,111千円
つり銭資金	80千円	80千円
現金及び現金同等物	<u>98,810千円</u>	<u>21,191千円</u>

【説明】

平成24年度は、現金預金を営業活動及び財務活動で生み出し（キャッシュフローがプラス）、投資活動で費消している（キャッシュフローがマイナス）状態にある。

営業活動では、医業収益等の収入額が支出額を上回り、9,546万円の現金預金を生み出している。

投資活動では、固定資産の取得により5億7,192万円の現金預金を費消している。

財務活動では、企業債等の収入額が企業債の償還額を上回ったことにより5億5,408万円の現金預金を生み出している。

この結果、平成24年度は 7,762万円の現金預金が増加し、期末残高は、9,881万円となっている。

(5) みなと赤十字病院の経営成績、財政状態及び資金収支の状況

ア 経営成績

みなと赤十字病院の損益の状況は、次の表のとおりである。

損益の状況：みなと赤十字病院

科 目		平成24年度(A)		平成23年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	構成 比率	千円	構成 比率		
総 収 益	経 常 収 益 (a)	1,650,957	100	1,591,305	100	59,651	3.7
	医 業 収 益	62,542	3.8	325,178	20.4	△ 262,636	△ 80.8
	一 般 会 計 負 担 金	62,542	3.8	325,178	20.4	△ 262,636	△ 80.8
	医 業 外 収 益	1,588,415	96.2	1,266,127	79.6	322,287	25.5
	一 般 会 計 負 担 金	781,415	47.3	534,571	33.6	246,844	46.2
	指 定 管 理 者 負 担 金	672,929	40.8	587,909	36.9	85,020	14.5
	そ の 他 医 業 外 収 益	134,071	8.1	143,647	9.0	△ 9,576	△ 6.7
	(c) 特 別 利 益	—	—	18,572	—	△ 18,572	皆減
	合 計	1,650,957	—	1,609,877	—	41,079	2.6
	総 費 用	経 常 費 用 (b)	3,008,705	100	3,034,325	100	△ 25,620
医 業 費 用		2,115,768	70.3	2,108,037	69.5	7,731	0.4
経 費		449,343	14.9	441,741	14.6	7,601	1.7
減 価 償 却 費		1,664,654	55.3	1,664,134	54.8	519	0.0
資 産 減 耗 費		1,770	0.1	2,161	0.1	△ 390	△ 18.1
医 業 外 費 用		892,937	29.7	926,288	30.5	△ 33,351	△ 3.6
企 業 債 利 息 等		771,285	25.6	802,266	26.4	△ 30,980	△ 3.9
そ の 他 医 業 外 費 用		121,651	4.0	124,022	4.1	△ 2,370	△ 1.9
特 別 損 失		438	—	—	—	438	皆増
合 計		3,009,143	—	3,034,325	—	△ 25,181	△ 0.8
経 常 損 益 (a)-(b)		△ 1,357,747	—	△ 1,443,020	—	85,272	△ 5.9
純 損 益 (c)-(d)		△ 1,358,186	—	△ 1,424,447	—	66,261	△ 4.7
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)		△ 11,161,280	—	△ 9,736,833	—	△ 1,424,447	14.6
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)		△ 12,519,467	—	△ 11,161,280	—	△ 1,358,186	12.2

【説明】

経常損失は、指定管理者（日本赤十字社）から病院事業会計へみなと赤十字病院の医業収益の状況に応じ支払われる指定管理者負担金が増加したことなどにより、平成23年度に比べ8,527万円減少し、13億5,775万円となった。

※ みなと赤十字病院事業の収支の仕組み

平成21年度から利用料金制を導入しており、同病院における入院収益、外来収益などの診療報酬収入及び病院運営費は、指定管理者である日本赤十字社において計上し、病院事業会計では計上していない。

イ 財政状態

みなと赤十字病院の財政状態は、次の表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）：みなと赤十字病院

科 目		平成24年度(A)		平成23年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	構成 比率	千円	構成 比率		
資 産	固 定 資 産	36,704,068	96.5	38,323,431	96.5	△ 1,619,363	△ 4.2
	建 物	26,657,382	70.1	28,246,809	71.2	△ 1,589,427	△ 5.6
	器 械 備 品	41,024	0.1	45,719	0.1	△ 4,694	△ 10.3
	そ の 他	10,005,661	26.3	10,030,903	25.3	△ 25,242	△ 0.3
	流 動 資 産	492,865	1.3	419,908	1.1	72,957	17.4
	現 金 預 金	388,433	1.0	406,199	1.0	△ 17,766	△ 4.4
	未 収 金	104,431	0.3	13,708	0.0	90,723	略
	繰 延 勘 定	835,720	2.2	955,109	2.4	△ 119,388	△ 12.5
	資 産 合 計	38,032,654	100	39,698,449	100	△ 1,665,794	△ 4.2
	負 債	流 動 負 債	101,685	0.3	127,360	0.3	△ 25,674
未 払 金		101,685	0.3	127,360	0.3	△ 25,674	△ 20.2
負 債 合 計		101,685	0.3	127,360	0.3	△ 25,674	△ 20.2
資 本	自 己 資 本 金	9,192,859	24.2	8,080,747	20.4	1,112,112	13.8
	借 入 資 本 金	39,422,586	103.7	41,041,755	103.4	△ 1,619,169	△ 3.9
	資 本 剰 余 金	1,834,990	4.8	1,609,867	4.1	225,123	14.0
	利益剰余金(△欠損金)	△ 12,519,467	△ 32.9	△ 11,161,280	△ 28.1	△ 1,358,186	12.2
資 本 合 計	37,930,968	99.7	39,571,089	99.7	△ 1,640,120	△ 4.1	
負 債 ・ 資 本 合 計		38,032,654	100	39,698,449	100	△ 1,665,794	△ 4.2

注 有形固定資産の減価償却累計額は、24年度 13,618,048千円、23年度 12,485,435千円である。
なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	16億円の減	建物の減価償却の進捗による減
自己資本金	11億円の増	企業債償還元金に係る一般会計繰入による増
借入資本金	16億円の減	企業債の当年度償還額（17億円）が、当年度発行額（5千万円）を上回ったことによる減

ウ 資金収支の状況

現金及び現金同等物は 1,777万円減少し、期末残高は 3億 8,843万円となっている。

なお、比較キャッシュ・フロー計算書（要約）は省略する。

(6) 港湾病院の清算

平成16年度に閉院した港湾病院は、議会の議決（平成24年10月30日）を受け資本剰余金の処分（26億 6,354万円）及び資本金の額の減少（26億 6,005万円）による欠損金を補填（53億 2,359万円）し、清算された。

(7) 経営分析比率

分析項目		比率			算式
		24年度	23年度	22年度	
財務比率	1 流動比率	235.3	292.1	244.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	(1) 市民病院事業	647.0	677.3	548.2	
	(2) 脳血管医療センター事業	13.8	12.2	13.6	
	2 酸性試験比率	226.2	279.6	232.4	$\frac{\text{現金預金(つり銭資金含む)} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	(1) 市民病院事業	307.4	318.4	249.3	
	(2) 脳血管医療センター事業	12.8	11.4	12.4	
率	3 固定長期適合率	93.8	93.5	94.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$
	(1) 市民病院事業	57.8	58.5	60.8	
	(2) 脳血管医療センター事業	135.0	128.8	125.1	
収益比率	4 経常収支比率	92.4	92.8	94.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	(1) 市民病院事業	102.3	102.7	104.8	
	(2) 脳血管医療センター事業	83.1	85.4	86.1	
	5 営業収支比率	79.0	80.3	82.6	$\frac{\text{営業(医業)収益}}{\text{営業(医業)費用}} \times 100$
	(1) 市民病院事業	96.1	96.1	100.2	
その他	(2) 脳血管医療センター事業	56.9	58.2	59.0	
	6 企業債償還金償還財源比率	308.5	206.5	146.4	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{経常利益}(\Delta \text{損失})} \times 100$
	(1) 市民病院事業	117.8	48.7	39.8	
	(2) 脳血管医療センター事業	※ 略	709.9	409.0	

注1 脳血管医療センター事業の各数値には、平成21年度から脳血管医療センター併設の介護老人保健施設の利用料金制を導入したことにより、施設運営事業収益及び施設運営事業費用は計上していない。

注2 分析項目1～6は、みなと赤十字病院（平成21年度から利用料金制導入）の掲載を省略している。

※ 分母がマイナスとなっているため、比率は略としている。

【説明】

流動比率及び酸性試験比率は、短期的な資金繰りの安全性を示す指標であり、高い方が良いとされている。市民病院においては、材料費等の未払金の増などによる流動負債の増により、低下している。また、脳血管医療センターにおいては、医業収益の増加による未収金の増加などにより、流動資産が増加したことにより、上昇している。

経常収支比率及び営業収支比率は事業の採算性を示す指標であり、高い方が良いとされている。市民病院及び脳血管医療センターにおいては、医業費用が医業収益の増加を上回ったことにより低下している。

企業債償還金償還財源比率は、企業債の償還とその原資である経常利益等の比率を示した指標であり、低い方が良いとされている。市民病院においては、平成23年度に比べ経常利益の減少、企業債償還金の増加等により、上昇している。

◆補填財源の説明

項 目	説 明
損益勘定留保資金	収益的支出に計上した費用のうち現金の支払を伴わないもの（減価償却費、固定資産除却損等）の合計額

◆経営分析比率の説明

項 目	説 明
流 動 比 率	1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債との比率である。この比率が高いほど短期的支払能力があることを示している。
酸 性 試 験 比 率	流動資産のうち現金預金と容易に現金化し得る未収金を加えた額（当座資産）と流動負債との比率である。この比率が高いほど当座の短期的支払能力があることを示している。
固 定 長 期 適 合 率	固定資産が、長期資本（自己資本金、借入資本金等の合計額）でどの程度賄われているかを示している。この比率は低いほど良いとされている。
経 常 収 支 比 率	事業の経常的な活動による採算性を表すものである。この比率は高いほど良いとされている。
営 業 収 支 比 率	事業の本来の営業活動による採算性を表すものである。この比率は高いほど良いとされている。
企 業 債 償 還 金 償 還 財 源 比 率	企業債償還金とその主要償還財源である減価償却費と経常利益の比率を示すものである。この比率は低いほど良いとされている。 (注) 分母がマイナスとなる場合は、掲載を省略